

令和4年度 予算説明資料

(各課における予算に対する事業説明)

令和4年度 予算説明資料目次

1.	令和4年度	当初予算案について	P. 1～11
2.	令和4年度	三朝町各会計予算額集計表	P. 12
3.	令和4年度	三朝町一般会計予算総括表	P. 13～16
4.	令和4年度	町税に関する調書	P. 17
5.	令和4年度	起債事業とその内訳	P. 18
6.	令和4年度	投資的事業とその他財源内訳	P. 19～20
7.	令和4年度	入湯税充当計画表	P. 21
8.	令和4年度	地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当計画表	P. 22
9.	令和4年度	各課における予算に対する事業説明	
	(1) 総務課	課	P. 23～31
	(2) 危機管理局	局	P. 32～52
	(3) 財政課	課	P. 53～60
	(4) 町民課	課	P. 61～84
	(5) 健康福祉課	課	P. 85～113
	(6) 建設水道課	課	P. 114～137
	(7) 農林課	課	P. 138～156
	(8) 農業委員会	会	P. 157～159
	(9) 企画課	課	P. 160～182
	(10) 総合文化ホール		P. 183
	(11) 観光交流課	課	P. 184～198
	(12) 教育総務課	課	P. 199～213
	(13) 社会教育課	課	P. 214～227
	(14) 図書館	館	P. 228～229
	(15) 国民健康保険事業特別会計		P. 230
	(16) 後期高齢者医療事業特別会計		P. 231
	(17) 介護保険事業特別会計		P. 232
	(18) 簡易水道事業特別会計		P. 233
	(19) 温泉配湯事業特別会計		P. 234
	(20) 下水道事業特別会計		P. 235
	(21) 集落排水処理事業特別会計		P. 236
	(22) 財産区特別会計		P. 237
	(23) 水道事業会計		P. 238
	(24) 国民宿舎事業会計		P. 239
10.	令和4年度	鳥取中部ふるさと広域連合負担金内訳表	P. 240

令和4年度当初予算（案）について

I. 予算の組み立てについて

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中であって、世界で地球温暖化対策であるカーボンニュートラルの実現や、デジタル化に向けた動きが加速しています。

このような情勢下で本町は、特に新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ三朝町経済の早期回復と日本遺産を活用した観光・産業振興、一層のデジタル化を推し進めるなど、持続可能な三朝町の実現と、第11次三朝町総合計画の具現化を図っていくことに重点を置いた予算の組み立てとしています。

II. 一般会計予算の概要

○ 歳入歳出予算規模

6,738,000千円

(単位:千円)

令和4年度		令和3年度		令和2年度	
予算総額	対前年増減	予算総額	対前年増減	予算総額	対前年増減
6,738,000	1,188,000 21.4%	5,550,000	△ 434,000 △ 7.3%	5,984,000	1,173,000 24.4%

主な増減理由

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和3年度	増減額
(教育費) 小学校施設整備事業	1,364,692	163,720	1,200,972
(総務費) 情報通信基盤設備改修事業 (FTTH方式化)	124	145,686	△ 145,562
(教育費) 高勢地区多目的ホール新築事業	0	76,070	△ 76,070
(商工費) 三朝温泉誘客キャンペーン事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	72,600	22,600	50,000
(土木費) 町営住宅改修事業	35,673	0	35,673
(土木費) 急傾斜地崩壊対策事業(単町)	44,550	30,380	14,170
(農林水産業費) 単県斜面崩壊復旧事業 (林地崩壊)	13,800	0	13,800
(総務費) 町有償運送運行事業	26,057	12,743	13,314
(総務費) 参議院議員選挙執行費	11,818	0	11,818
(農林水産業費) 農山漁村地域整備 交付金事業(林道整備)	11,000	0	11,000
(消防費) 防災基盤整備事業(消防施設)	52,383	45,958	6,425
主要項目による計	1,632,697	497,157	1,135,540

○ 歳入のうち一般財源 3,248,856千円

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	予算総額	対前年増減	予算総額	対前年増減
町税収入	634,555	9.0%	582,346	Δ 11.4 %
地方交付税	2,310,000	6.9%	2,160,000	3.3%
うち、普通交付税	2,150,000	7.5%	2,000,000	3.6%
地方譲与税・交付金	221,079	5.8%	208,885	Δ 2.5 %
一般財源に分類する町債	42,400	Δ 70.2 %	142,300	58.1%
その他の一般財源	40,822	Δ 11.6 %	46,163	26.6%
合 計	3,248,856	3.5%	3,139,694	1.7%

○ 歳出充当一般財源 3,607,034千円

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	予算総額	対前年増減	予算総額	対前年増減
人件費	825,961	Δ 5.8 %	876,735	Δ 3.4 %
社会福祉等扶助費	305,390	1.5%	301,016	Δ 1.0 %
特別会計への繰出金	412,575	3.8%	397,454	Δ 3.4 %
公債費償還費	489,389	Δ 0.1 %	489,689	5.3%
普通建設事業費	56,700	Δ 14.5 %	66,336	19.2%
補助費等	568,222	3.7%	547,730	Δ 0.2 %
うち広域連合等一部事務組合負担金	308,434	9.3%	282,305	Δ 2.2 %
その他の経費	948,797	20.2%	789,405	22.3%
合 計	3,607,034	4.0%	3,468,365	3.9%

○ 一般財源不足額の措置 358,178千円

※財政調整基金の取崩しによる措置 358,178千円

(令和3年度:328,671千円)

Ⅲ. 特別会計予算案の概要

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	予算総額	対前年増減	予算総額	対前年増減
国民健康保険事業特別会計	752,000	△ 21,960 △ 2.8 %	773,960	△ 44,040 △ 5.4 %
後期高齢者医療事業特別会計	100,580	7,870 8.5%	92,710	1,310 1.4%
介護保険事業特別会計	1,200,550	3,450 0.3%	1,197,100	△ 400 △ 0.03 %
簡易水道事業特別会計	61,000	100 0.2%	60,900	4,700 8.4%
温泉配湯事業特別会計	15,600	0 0.0%	15,600	△ 1,600 △ 9.3 %
下水道事業特別会計	318,200	△ 45,400 △ 12.5 %	363,600	400 0.1%
集落排水処理事業特別会計	105,300	1,300 1.3%	104,000	△ 22,600 △ 17.9 %
財産区特別会計	10,370	△ 1,210 △ 10.4 %	11,580	0 0.0%
水道会計(収益勘定)	128,700	△ 8,100 △ 5.9 %	136,800	12,300 9.9%
水道会計(資本勘定)	6,300	△ 26,500 △ 80.8 %	32,800	△ 87,300 △ 72.7 %
国民宿舍会計(収益勘定)	59,357	4,683 8.6%	54,674	△ 2,061 △ 3.6 %
国民宿舍会計(資本勘定)	327,000	66,395 25.5%	260,605	100,000 62.3%

令和4年度に実施予定の新型コロナウイルス感染症対策に係る主な事業

(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初予算額	令和3年度 繰越予定額
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業		
(総務費) キャッシュレス決済導入事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	1,255	
(総務費) 庁舎感染症対策事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	372	
(総務費) コロナ禍におけるリモートワーク拡大事業	7,900	
(総務費) コロナ禍におけるデジタルコンテンツ強化事業	1,376	
(総務費) コロナ禍における光化見守りサービス実証事業	2,000	
(総務費) コロナ禍における地域デジタル化事業	600	
(民生費) 新型コロナウイルス感染症予防対策事業(保育所)	200	
(衛生費) 新型コロナウイルス感染症対策 医療機関等支援交付金事業	3,600	
(農林水産業費) コロナ禍における米価下落影響緩和対策事業	11,500	
(農林水産業費) コロナ禍におけるスマート農業推進実証事業	1,265	
(商工費) 三朝町創業支援事業補助金 (新型コロナウイルス感染症対策特別加算分)	2,000	
(商工費) プレミアム商品券発行事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	13,100	
(商工費) 公衆浴場応援事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	2,000	

事業名		令和4年度 当初予算額	令和3年度 繰越予定額
(商工費)	日本遺産活用調査事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	2,000	
(商工費)	三朝温泉誘客キャンペーン事業(第3弾) (新型コロナ対策)	72,000	
小計		121,168	
○新型コロナウイルスワクチン接種関連事業			
(衛生費)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		22,641
(衛生費)	新型コロナウイルスワクチン接種事業		11,828
小計			34,469

第11次三朝町総合計画に基づく実施事業

「第11次三朝町総合計画」の基本計画に掲げる5つの分野別将来像に基づき、令和4年度には次の事業に取り組みます。

※主な事業を掲載

①感性と自立心を育む町

(単位:千円)

分類	施策分野	事業名	担当課	予算額
みささ教育のすすめ				
学校教育の充実	中学生手作り訪仏事業	教育総務課	4,352	
	台中市石岡区との中学生相互交流事業	教育総務課	4,648	
	放課後児童対策費(西)	教育総務課	12,588	
	放課後児童対策費(東)	教育総務課	7,076	
	不登校児童生徒支援事業補助金	教育総務課	300	
	三朝町教育ICT学びの充実推進事業	教育総務課	6,985	
	外国語支援員配置事業	教育総務課	2,517	
	学校運営支援員配置事業	教育総務課	2,228	
	小学生相互交流事業	教育総務課	84	
	特別支援教育費(小学校)	教育総務課	6,235	
	少人数学級加配教員配置負担金	教育総務課	2,000	
	小学校外国語指導助手活動費	教育総務課	5,172	
	小学校OA機器等備品整備費	教育総務課	5,044	
	小学校施設整備事業	教育総務課	1,364,692	
	不登校対策支援員配置事業	教育総務課	1,991	
	心の教室相談員設置費	教育総務課	1,132	
	特別支援教育費(中学校)	教育総務課	4,519	
	外国語指導助手活動費(中学校)	教育総務課	5,011	
	中学校運動部活動外部指導者派遣事業	教育総務課	1,371	
	中学校OA機器等備品整備費	教育総務課	1,245	
	コミュニティ・スクール推進事業	社会教育課	453	
ふるさとを愛する人づくり				
次代を担う人づくり の推進	青少年劇場開催事業	社会教育課	699	
	未来を拓けみささっ子創造事業	社会教育課	344	
	地域が育てる子ども総合対策事業	社会教育課	889	
	三朝町・城陽市文化スポーツ交流事業	社会教育課	657	
	みささ町かがやく子どもフェスティバル開催事業	社会教育課	391	
文化芸術の振興	文化振興事業費	社会教育課	345	
	三朝町将棋フェスティバル開催事業	社会教育課	250	

分類				
	施策分野	事業名	担当課	予算額
自立と社会参加のすすめ				
	生涯学習の振興	人権啓発講演会等事業	社会教育課	787
		人権教育推進員設置事業	社会教育課	959
		人権教育推進協議会委託金	社会教育課	750
		生涯学習講座「三朝大学」開催経費	社会教育課	241
		図書等整備費	図書館	5,693
	スポーツの振興	三朝町体育協会委託金	社会教育課	2,000
		三朝町スポーツ少年団補助金	社会教育課	947
		全国・中国大会等参加助成金	社会教育課	400
		スポーツ推進委員活動費	社会教育課	514
	協働による地域の活性化	三朝町まちづくり振興事業	企画課	485
		”みささ”する実践交付金	企画課	900
		地域活動チャレンジ事業	企画課	700
		分野別将来像① 合計		1,457,594

②支え合いでつながる町

(単位:千円)

分類	施策分野	事業名	担当課	予算額
みんなで創る、みささのつながり				
	消防、防災体制の充実	災害時における支え愛地域づくり推進事業費	総務課	100
		非常備消防費(関係費合算)	総務課	1,819
		消防団活動費(関係費合算)	総務課	14,892
		消防用施設整備費(町単独事業)	総務課	1,414
		防災基盤整備事業(消防施設)	総務課	52,383
	安心・安全の地域づくり	交通安全協会活動費補助金	総務課	150
		交通安全指導員活動費(関係費合算)	総務課	876
		防犯灯設置事業補助金	総務課	700
		AED設置事業	総務課	2,627
		犯罪被害者等見舞金給付事業	総務課	300
		三朝町空き家等撤去費助成事業	総務課	6,000
		ブロック塀改修事業補助金	総務課	1,000
		建築物耐震診断改修費補助金	建設水道課	2,655
	交通安全施設整備費	建設水道課	1,000	
未来につなげる公共交通				
公共交通の確保	バス運行対策費補助金	企画課	42,829	
	バス停留所整備事業	企画課	100	
	町有償運送運行事業(関係費合算)	企画課	26,300	
	小学校遠距離通学費補助金	教育総務課	7,357	
	中学校遠距離通学費補助金	教育総務課	2,000	
	高校生等遠距離通学費補助金	教育総務課	4,298	
	安全・安心な生活			
安定した水供給と適正な排水処理	集落排水処理事業特別会計繰出金	建設水道課	83,783	
	簡易水道事業特別会計繰出金	建設水道課	27,424	
	下水道事業特別会計繰出金	建設水道課	115,220	
	小型合併処理浄化槽整備事業(個人)	建設水道課	1,756	
安全で円滑な地域道路網の確保	地域共同施設維持管理支援事業	建設水道課	1,000	
	県営林道開設事業負担金(補助)	建設水道課	5,100	
	除雪経費	建設水道課	13,400	
	町道整備事業	建設水道課	1,500	
	道路メンテナンス事業(橋梁補修)	建設水道課	6,000	
	(再掲)交通安全施設整備費	建設水道課	1,000	
		分野別将来像② 合計		424,983

③いのちと健康を育む町

(単位:千円)

分類	施策分野	事業名	担当課	予算額
いのちを育て・守り・支える				
	子育て環境の充実	病後児保育事業費	町民課	130
		休日保育事業	町民課	133
		地域子育て支援センター事業	町民課	3,297
		一時預かり事業費	町民課	5,657
		病児保育事業費	町民課	520
		三朝町すこやか乳幼児家庭保育応援事業	町民課	6,902
		乳児期子育て応援事業	町民課	553
		賀茂保育所運営費	町民課	100,579
		竹田保育所運営費	町民課	14,464
		保育所等におけるICT化推進事業	町民課	572
		みささこども園運営費	町民課	45,505
		障がい児保育費	町民課	12,357
		アレルギー児童対策費	町民課	2,342
		特色ある保育事業	町民課	114
		幼保小教育つなげる推進事業	町民課	716
		広域入所保育措置費	町民課	38,648
		児童手当給付費	町民課	74,847
		施設等利用給付費	町民課	580
		特別医療給付事業費費(関係費合算)	健康福祉課	44,227
		妊産婦・乳児健康診査費	健康福祉課	4,695
		未熟児養育医療事業	健康福祉課	401
		多胎妊娠妊婦健康診査費	健康福祉課	29
		三朝町ネウボラ事業	健康福祉課	1,336
		不妊治療費助成事業	健康福祉課	2,000
		不育症治療費等助成事業	健康福祉課	300
	地域福祉の推進	住宅維持補修費	建設水道課	6,990
		社会資本整備総合交付金事業(町営住宅長寿命化)	建設水道課	14,659
		民生児童委員活動補助金	健康福祉課	2,503
		社会福祉協議会補助金	健康福祉課	25,919
健康長寿のすすめ				
	高齢者福祉の充実	福祉のまちづくり推進事業補助金	健康福祉課	3,333
		外出支援サービス事業委託費	健康福祉課	1,103
		高齢者交通費助成事業	健康福祉課	6,886
		長寿者お祝い事業	健康福祉課	1,324
		老人クラブ活動費補助金	健康福祉課	1,126
		介護保険特別会計繰出金	健康福祉課	168,575
	健康づくりの推進	国民健康保険会計繰出金	健康福祉課	60,037
		後期高齢者医療給付費負担金	健康福祉課	111,012
		予防接種費	健康福祉課	18,551
		がん早期発見推進事業	健康福祉課	2,240
		心豊かな食育事業	健康福祉課	234
		健康づくり応援事業	健康福祉課	646
		健康診査費	健康福祉課	17,613

分類	施策分野	事業名	担当課	予算額
共生社会を目指して				
	障がい児・者福祉の充実	(再掲)福祉のまちづくり推進事業補助金	健康福祉課	3,333
		心身障害者等通院交通費助成金	健康福祉課	887
		重度障害者タクシー助成金	健康福祉課	144
		障害者自立支援事業費(関係費合算)	健康福祉課	208,456
		障害者医療費給付事業費	健康福祉課	17,689
		障害者地域生活支援事業費(関係費合算)	健康福祉課	26,110
		重度障がい児者等(在宅)支援事業(関係費合算)	健康福祉課	1,492
		障害児通所支援事業	健康福祉課	17,180
		(再掲)特別医療給付事業費(関係費合算)	健康福祉課	44,227
		分野別将来像③ 合計		1,123,173

④豊かな資源を活かす町

(単位:千円)

分類	施策分野	事業名	担当課	予算額
観光業の活性化				
	観光の町の推進	多目的展示施設指定管理費	観光交流課	16,450
		観光振興地域交付金	観光交流課	752
		観光客誘致対策推進費	観光交流課	2,080
		キュリー祭開催補助金	観光交流課	2,000
		外国人観光客誘致対策事業	観光交流課	2,400
		国内交流都市観光客誘致対策事業	観光交流課	1,371
		日本遺産を活用した観光PR事業	観光交流課	1,650
		鳥取中部観光推進機構負担金	観光交流課	486
		三朝町観光商品造成支援補助金	観光交流課	600
		観光協会通常事業費補助金	観光交流課	14,638
		三徳山遥拝所再整備事業	観光交流課	3,368
		ラドン泉による健康効果研究事業	観光交流課	300
		日本遺産活用推進協議会活動補助金	観光交流課	3,200
		日本遺産を活用した文化観光イベント補助金	観光交流課	2,500
		公衆浴場応援事業(新型コロナウイルス感染症対策)	観光交流課	2,000
		日本遺産活用調査時要(新型コロナウイルス感染症対策)	観光交流課	2,000
		三朝温泉誘客キャンペーン事業(新型コロナウイルス感染症対策)	観光交流課	72,000
		三徳山遺跡発掘調査等事業	社会教育課	2,002
		日本遺産活用推進協議会補助金(保存事業)	社会教育課	350
		県指定文化財保存・保護事業費補助金	社会教育課	328
		単独災害復旧事業(名勝小鹿溪)	社会教育課	3,595
商工業の活性化				
	商工業のにぎわいづくり	三朝町工場設置奨励事業	観光交流課	1,815
		三朝町商工振興事業補助金	観光交流課	2,400
		三朝町創業支援事業補助金	観光交流課	7,000
		三朝町商店等魅力向上支援補助金	観光交流課	5,000
		三朝町新事業チャレンジ応援補助金	観光交流課	2,000
		三朝町中山間地域買物支援事業費補助金	観光交流課	1,000
		プレミアム商品券発行事業(新型コロナウイルス感染症対策)	観光交流課	13,100
		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	観光交流課	7,050

分類	施策分野	事業名	担当課	予算額
農林業の活性化				
農林業のにぎわいづくり		(再掲)県営林道開設事業負担金(補助)	建設水道課	5,100
		水田農業サポート事業	農林課	8,547
		担い手農家支援事業	農林課	5,713
		食のみやこフェスティバル出展事業	農林課	247
		多面的機能支払交付金事業	農林課	32,614
		新規就農者総合支援事業	農林課	1,500
		三朝町農業再生協議会補助金	農林課	2,000
		集落営農体制強化支援事業	農林課	679
		特産品振興事業	農林課	1,405
		中山間地域等直接支払交付金	農林課	57,861
		鳥獣被害総合対策事業費補助金(単県)	農林課	12,590
		鳥獣被害防止総合対策事業(補助)	農林課	14,230
		鳥獣被害対策実施隊設置費	農林課	1,547
		鳥獣被害総合対策事業費補助金(単町)	農林課	8,498
		優良乳用牛造成支援事業	農林課	578
		農地中間管理事業	農林課	2,391
		森林整備担い手育成対策事業補助金	農林課	150
		林業労働者福祉向上対策事業補助金	農林課	262
		森林ICT推進事業	農林課	440
		竹林整備地域活動支援補助金	農林課	937
		荒廃地林地化促進モデル事業	農林課	962
		未来につなぐ森づくり事業	農林課	15,955
		三朝町基本財産林保育事業費	農林課	12,080
		農地中間管理事業	農業委員会	2,391
地域資源の活用に向けて				
文化財の保存と活用		世界遺産登録推進調査経費	社会教育課	126
		(再掲)三徳山遺跡発掘調査等事業	社会教育課	2,002
		(再掲)日本遺産活用推進協議会補助金(保存事業)	社会教育課	350
		(再掲)県指定文化財保存・保護事業費補助金	社会教育課	328
		(再掲)単独災害復旧事業(名勝小鹿溪)	社会教育課	3,595
産業の振興		キャッシュレス決済導入事業	町民課	1,255
		分野別将来像④ 合計		369,768

⑤笑顔で元気に暮らせる町

(単位:千円)

分類	施策分野	事業名	担当課	予算額		
みささらしい暮らしをつくる						
多様な暮らし方への 応援		ふるさとレター事業	企画課	94		
		子育て・定住支援事業	観光交流課	1,653		
		移住定住促進事業	観光交流課	12,400		
		三朝町ふるさと回帰同窓会支援事業	観光交流課	168		
環境保全と廃棄物の 減量化		きれいな町づくり推進費	町民課	900		
		不法投棄対策処理事業	町民課	463		
		こどもエコクラブ活動事業	町民課	98		
		太陽光発電等普及促進事業補助金	町民課	3,100		
		家庭用生ごみ処理機購入補助金	町民課	95		
		資源ごみ収集処理対策費	町民課	5,955		
		集落ごみ置き場整備補助金	町民課	200		
		野良猫避妊・去勢手術費補助金	町民課	450		
		つながりを大切にする地域づくり				
共につながり活力ある コミュニティ		自治振興交付金	総務課	6,326		
		集落公民館建設等補助金	企画課	2,800		
		地域協議会パワーアップ交付金	企画課	12,000		
		三徳地区多目的研修施設改修費	企画課	1,931		
国内・国際交流の推進		国際交流員活動費	観光交流課	5,569		
		(再掲)キュリー祭開催補助金	観光交流課	2,000		
		(再掲)外国人観光客誘致対策事業	観光交流課	2,400		
		(再掲)国内交流都市観光客誘致対策事業	観光交流課	1,371		
		(再掲)中学生手作り訪仏事業	教育総務課	4,352		
		(再掲)台中市石岡区との中学生相互交流事業	教育総務課	4,648		
		(再掲)三朝町・城陽市文化スポーツ交流事業	社会教育課	657		
		町づくり応援団の充実		地域おこし協力隊事業費	企画課	12,034
				ふるさと応援寄付金特別経費	観光交流課	26,300
情報発信と共有の推進		情報通信基盤設備改修事業(FTTH方式化)	企画課	124		
		(再掲)地域おこし協力隊事業費	企画課	12,034		
		新型コロナウイルス感染症対策費(関係費合算)	企画課	11,876		
広域的な連携と計画的 な行政運営		(再掲)鳥取中部観光推進機構負担金	観光交流課	486		
		分野別将来像⑤ 合計		132,484		

実施事業費 総計

分野別将来像	事業費
①感性和自立心を育む町	1,457,594
②支え合いでつながる町	424,983
③いのちと健康を育む町	1,123,173
④豊かな資源を活かす町	369,768
⑤笑顔で元気に暮らせる町	132,484
合 計	3,508,002

(令和4年度予算資料)

三朝町各会計予算額集計表

(当初予算額)

(単位：千円・%)

会 計 区 分	予 算 額				一般会計繰入金			備考
	令和4年度	令和3年度	増減額	対比	本年度	前年度	増減額	
一 般 会 計	6,738,000	5,550,000	1,188,000	21.4				
特 別 会 計								
国民健康保険事業会計	752,000	773,960	△ 21,960	△ 2.8	60,037	57,236	2,801	
後期高齢者医療特別会計	100,580	92,710	7,870	8.5	35,685	33,534	2,151	
介護保険特別会計	1,200,550	1,197,100	3,450	0.29	168,575	167,954	621	
簡易水道事業会計	61,000	60,900	100	0.2	27,424	16,124	11,300	
温泉配湯事業会計	15,600	15,600						
下水道事業会計	318,200	363,600	△ 45,400	△ 12.5	115,220	114,011	1,209	
集落排水処理事業会計	105,300	104,000	1,300	1.3	83,783	83,672	111	
財産区会計	10,370	11,580	△ 1,210	△ 10.4				
小鹿財産区	570	570						
三徳財産区	3,900	4,000	△ 100	△ 2.5				
三朝財産区	840	850	△ 10	△ 1.2				
旭 財産区	1,360	1,420	△ 60	△ 4.2				
竹田財産区	3,700	4,740	△ 1,040	△ 21.9				
小 計	2,563,600	2,619,450	△ 55,850	△ 2.1	490,724	472,531	18,193	
企 業 会 計								
水道事業会計								
収益の支出	128,700	136,800	△ 8,100	△ 5.9			(収入 120,000)	
資本の支出	6,300	32,800	△ 26,500	△ 80.8			(収入 0)	
国民宿舎事業会計								
収益の支出	59,357	54,674	4,683	8.6			(収入 3,274)	
資本の支出	327,000	260,605	66,395	25.5			(収入 360,000)	
小 計	521,357	484,879	36,478	7.5				
合 計	9,822,957	8,654,329	1,168,628	13.5				

令和4年度 一般会計予算総括表 (当初予算額)

(歳入)

(単位：千円・%)

款		令和4年度		令和3年度		比 較		増 減 率		備考
		予算額	内一般財源	予算額	内一般財源	予算額	内一般財源	予算額	内一般財源	
①	町 税	634,555	634,555	582,346	582,346	52,209	52,209	9.0	9.0	
②	地 方 譲 与 税	61,482	61,482	49,872	49,872	11,610	11,610	23.3	23.3	
③	利 子 割 交 付 金	504	504	605	605	△ 101	△ 101	△ 16.7	△ 16.7	
④	配 当 割 交 付 金	3,257	3,257	2,207	2,207	1,050	1,050	47.6	47.6	
⑤	株式等譲渡所得割交付金	3,168	3,168	2,192	2,192	976	976	44.5	44.5	
⑥	地方消費税交付金	138,689	138,689	145,161	145,161	△ 6,472	△ 6,472	△ 4.5	△ 4.5	
⑦	環境性能割交付金	3,435	3,435	2,952	2,952	483	483	16.4	16.4	
⑨	法人事業税交付金	7,089	7,089	2,176	2,176	4,913	4,913	225.8	225.8	
⑩	地方特例交付金	3,455	3,455	3,720	3,720	△ 265	△ 265	△ 7.1	△ 7.1	
⑪	地 方 交 付 税	2,310,000	2,310,000	2,160,000	2,160,000	150,000	150,000	6.9	6.9	
⑬	分担金及び負担金	6,673	200	4,511	200	2,162		47.9		
⑭	使用料及び手数料	232,644	1,096	231,065	1,097	1,579	△ 1	0.7	△ 0.1	
⑮	国 庫 支 出 金	610,627		429,236		181,391		42.3		
⑯	県 支 出 金	513,405	10,975	511,490	9,600	1,915	1,375	0.4	14.3	
⑰	財 産 収 入	33,523	1,831	29,965	2,139	3,558	△ 308	11.9	△ 14.4	
⑱	寄 附 金	80,000		50,000		30,000		60.0		
⑲	繰 入 金	506,845	360,578	534,459	337,782	△ 27,614	22,796	△ 5.2	6.7	
⑳	繰 越 金	20,000	20,000	20,000	20,000					
㉑	諸 収 入	130,349	4,320	93,843	4,016	36,506	304	38.9	7.6	
㉒	町 債	1,438,300	42,400	694,200	142,300	744,100	△ 99,900	107.2	△ 70.2	
歳 入 合 計		6,738,000	3,607,034	5,550,000	3,468,365	1,188,000	138,669	21.4	4.0	

(歳出)

(単位：千円・%)

款		令和4年度	令和3年度	差 引	対 比	令和4年度予算額の財源内訳				前年度 一般財源	対 比
						特 定 財 源			一般財源		
						国県支出金	地方債	その他			
①	議 会 費	79,457	79,909	△ 452	△ 0.6				79,457	79,909	△ 0.6
②	総 務 費	782,220	877,678	△ 95,458	△ 10.9	87,685	23,800	63,306	607,429	611,065	△ 0.6
③	民 生 費	1,428,495	1,422,836	5,659	0.4	410,595	14,600	203,430	799,870	811,138	△ 1.4
④	衛 生 費	229,785	215,116	14,669	6.8	11,599		27,840	190,346	172,022	10.7
⑥	農林水産業費	552,355	546,243	6,112	1.1	220,161	21,100	39,237	271,857	278,157	△ 2.3
⑦	商 工 費	231,642	221,000	10,642	4.8	81,083		36,578	113,981	89,437	27.4
⑧	土 木 費	322,366	374,117	△ 51,751	△ 13.8	7,510	90,400	19,096	205,360	194,766	5.4
⑨	消 防 費	207,500	192,419	15,081	7.8	6,273	47,600		153,627	143,890	6.8
⑩	教 育 費	1,683,821	620,024	1,063,797	171.6	207,528	1,177,600	14,464	284,229	281,705	0.9
⑪	災 害復旧費	73,938	70,343	3,595	5.1	32,040	20,800	1,469	19,629	19,587	0.2
⑫	公 債 費	542,353	538,948	3,405	0.6			52,964	489,389	489,689	△ 0.1
⑬	諸 支 出 金	589,068	376,367	212,701	56.5	48,583		163,625	376,860	282,000	33.6
⑭	予 備 費	15,000	15,000						15,000	15,000	
歳出合計		6,738,000	5,550,000	1,188,000	21.4	1,113,057	1,395,900	622,009	3,607,034	3,468,365	4.0

(令和4年度予算資料)

一般会計目的別性質別歳出予算

(当初予算額)

(単位:千円)

区 分	予算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
1.人件費	966,284	71,160	331,894	230,384	23,173	61,381	25,372	38,083	11,096	173,741	
2.物件費	740,292	7,282	281,856	49,630	102,324	144,803	30,723	10,358	18,664	94,652	
3.維持補修費	53,328		12,067	682	55	10,404	1,931	22,529	1,300	4,360	
4.扶助費	723,731		300	712,801	652				50	9,928	
5.補助費等	868,315	1,015	124,931	166,161	71,111	182,709	167,944	1,463	124,123	28,858	
(1)国に対するもの	593		143		9			100	231	110	
(2)県に対するもの	2,807		94		20	600			93	2,000	
(3)同級他団体	2,668		692	1,976							
(4)一部事務組合	310,308		16,207	112,207	60,876				121,018		
(5)その他	551,939	1,015	107,795	51,978	10,206	182,109	167,944	1,363	2,781	26,748	
6.普通建設事業費	1,660,907		19,444	4,540	5,046	69,247	3,368	134,713	52,267	1,372,282	
(1)補助事業	1,400,752		2,655		1,746	11,000		20,659		1,364,692	
(2)単独事業	242,805		16,789	4,540	3,300	53,147	3,368	101,804	52,267	7,590	
(3)直轄事業負担金											
(4)県営事業負担金	17,350					5,100		12,250			
(5)同級他団体負担金											
(6)受託事業費											
7.災害復旧事業費	73,938										73,938
(1)補助事業	68,138										68,138
(2)単独事業	5,800										5,800
8.公債費	542,353										542,353
9.積立金	229,827		728			28	4				229,067
10.投資及び出資金	360,000										360,000
11.貸付金	13,300		11,000				2,300				
12.繰出金	490,725			264,297	27,424	83,783		115,220			1
13.予備費	15,000										15,000
歳出合計	6,738,000	79,457	782,220	1,428,495	229,785	552,355	231,642	322,366	207,500	1,683,821	1,220,359
財 国県支出金	1,113,057		87,685	410,595	11,599	220,161	81,083	7,510	6,273	207,528	80,623
源 町 債	1,395,900		23,800	14,600		21,100		90,400	47,600	1,177,600	20,800
内 その他の特定財源	622,009		63,306	203,430	27,840	39,237	36,578	19,096		14,464	218,058
訳 税 等	3,607,034	79,457	607,429	799,870	190,346	271,857	113,981	205,360	153,627	284,229	900,878
事業費支弁人件費(再掲)											

(令和4年度予算資料)

一般会計性質別歳出予算

(当初予算額)

(単位：千円)

区 分	予算額	国庫 支出金	県支出金	町 債	使用料 手数料	分担金 負担金	寄附金	財産収入 繰入金 繰越金	諸収入	一般財源
1.人 件 費	966,284	13,639	28,948		80,622			2,859	14,255	825,961
2.物 件 費	740,292	52,212	105,602	11,170	37,628	226		19,405	15,548	498,501
3.維持補修費	53,328		1,690		736			11,095	1,000	38,807
4.扶 助 費	723,731	206,038	109,469	3,400	94,726	966			3,742	305,390
5.補助費等	868,315	107,986	111,704	32,330				45,912	2,161	568,222
(1)国に対するもの	593									593
(2)県に対するもの	2,807			2,000						807
(3)同級他団体	2,668									2,668
(4)一部事務組合	310,308		1,874							308,434
(5)その他	551,939	107,986	109,830	30,330				45,912	2,161	255,720
6.普通建設事業費	1,660,907	207,120	25,965	1,328,200	17,836	3,812		20,274	1,000	56,700
(1)補助事業	1,400,752	202,720	8,966	1,186,200						2,866
(2)単独事業	242,805	4,400	16,999	126,400	17,836	3,300		20,274	1,000	52,596
(3)直轄事業負担金										
(4)県営事業負担金	17,350			15,600		512				1,238
(5)同級他団体負担金										
(6)受託事業費										
7.災害復旧事業費	73,938	10,668	21,372	20,800		1,469				19,629
(1)補助事業	68,138	10,668	18,642	20,800		1,125				16,903
(2)単独事業	5,800		2,730			344				2,726
8.公 債 費	542,353							52,964		489,389
9.積 立 金	229,827		48,583				80,000	9,361	75,023	16,860
10.投資及び出資金	360,000									360,000
11.貸 付 金	13,300								13,300	
12.繰 出 金	490,725	12,964	49,097					16,089		412,575
13.予 備 費	15,000									15,000
歳出合計	6,738,000	610,627	502,430	1,395,900	231,548	6,473	80,000	177,959	126,029	3,607,034
歳入合計	6,738,000	610,627	513,405	1,438,300	232,644	6,673	80,000	560,368	130,349	3,165,634
一般財源振替			10,975	42,400	1,096	200		382,409	4,320	441,400
一般財源計										3,607,034
歳入歳出差引不足額										
事業費支弁人件費(再掲)										

(令和4年度予算資料)

一般会計性質別歳出予算 (当初予算額)

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 当初予算額				令和3年度 当初予算額				比 較			
	予算額 (A)	構成比	一般財源 (B)	構成比	予算額 (C)	構成比	一般財源 (D)	構成比	増減額 A-C	増減率	一般財源 B-D	増減率
1.人件費	966,284	14.4	825,961	22.9	985,564	17.8	876,735	25.3	△ 19,280	△ 2.0	△ 50,774	△ 5.8
2.物件費	740,292	11.0	498,501	13.8	693,196	12.5	435,964	12.6	47,096	6.8	62,537	14.3
3.維持補修費	53,328	0.8	38,807	1.1	61,058	1.1	35,854	1.0	△ 7,730	△ 12.7	2,953	8.2
4.扶助費	723,731	10.7	305,390	8.4	709,958	12.8	301,016	8.7	13,773	1.9	4,374	1.5
5.補助費等	868,315	12.9	568,222	15.8	821,325	14.8	547,730	15.8	46,990	5.7	20,492	3.7
(1)国に対するもの	593	0.0	593	0.0	540	0.0	540	0.0	53	9.8	53	9.8
(2)県に対するもの	2,807	0.1	807	0.0	5,919	0.1	3,919	0.1	△ 3,112	△ 52.6	△ 3,112	△ 79.4
(3)同級他団体	2,668	0.0	2,668	0.1	2,647	0.1	2,647	0.1	21	0.8	21	0.8
(4)一部事務組合	310,308	4.6	308,434	8.6	284,197	5.1	282,305	8.2	26,111	9.2	26,129	9.3
(5)その他	551,939	8.2	255,720	7.1	528,022	9.5	258,319	7.4	23,917	4.5	△ 2,599	△ 1.0
6.普通建設事業費	1,660,907	24.7	56,700	1.6	792,378	14.3	66,336	1.9	868,529	109.6	△ 9,636	△ 14.5
(1)補助事業	1,400,752	20.8	2,866	0.1	268,563	4.8	14,431	0.4	1,132,189	421.6	△ 11,565	△ 80.1
(2)単独事業	242,805	3.6	52,596	1.5	470,815	8.5	50,542	1.5	△ 228,010	△ 48.4	2,054	4.1
(3)直轄事業負担金												
(4)県営事業負担金	17,350	0.3	1,238	0.0	53,000	1.0	1,363	0.0	△ 35,650	△ 67.3	△ 125	△ 9.2
(5)同級他団体負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)受託事業費												
7.災害復旧事業費	73,938	1.1	19,629	0.5	70,343	1.3	19,587	0.6	3,595	5.1	42	0.2
(1)補助事業	68,138	1.0	16,903	0.4	64,543	1.2	16,517	0.5	3,595	5.6	386	2.3
(2)単独事業	5,800	0.1	2,726	0.1	5,800	0.1	3,070	0.1	0	0.0	△ 344	△ 11.2
8.公債費	542,353	8.0	489,389	13.6	538,948	9.7	489,689	14.1	3,405	0.6	△ 300	△ 0.1
9.積立金	229,827	3.4	16,860	0.5	112,398	2.0	18,000	0.5	117,429	104.5	△ 1,140	△ 6.3
10.投資及び出資金	360,000	5.3	360,000	10.0	264,000	4.7	264,000	7.6	96,000	36.4	96,000	36.4
11.貸付金	13,300	0.2	0	0.0	13,300	0.2	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
12.繰出金	490,725	7.3	412,575	11.4	472,532	8.5	397,454	11.5	18,193	3.9	15,121	3.8
13.予備費	15,000	0.2	15,000	0.4	15,000	0.3	15,000	0.4	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,738,000	100.0	3,607,034	100.0	5,550,000	100.0	3,468,365	100.0	1,188,000	21.4	138,669	4.0
事業費支弁人件費												
人件費合計(再掲)	966,284	14.4	825,961	22.9	985,564	17.8	876,735	25.3	△ 19,280	△ 2.0	△ 50,774	△ 5.8

町税に関する調書

(当初予算額)

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 計 画 額 (A)	令和3年度		比 較				備 考
		当初予算額 (B)	決算見込額 (C)	A-B=D	A-C=E	D/B %	E/C %	
① 町 民 税	200,087	185,231	200,390	14,856	△ 303	8.0	△ 0.2	
1. 個 人	186,621	172,881	186,262	13,740	359	7.9	0.2	
(1) 現年課税分	184,904	171,299	184,282	13,605	622	7.9	0.3	
(2) 滞納繰越分	1,717	1,582	1,980	135	△ 263	8.5	△ 13.3	
2. 法 人	13,466	12,350	14,128	1,116	△ 662	9.0	△ 4.7	
(1) 現年課税分	13,466	11,845	13,873	1,621	△ 407	13.7	△ 2.9	
(2) 滞納繰越分		505	255	△ 505	△ 255	皆減	皆減	
② 固定資産税	350,447	326,996	334,642	23,451	15,805	7.2	4.7	
1. 固定資産税	342,534	318,730	326,376	23,804	16,158	7.5	5.0	
(1) 現年課税分	339,840	271,671	282,476	68,169	57,364	25.1	20.3	
(2) 滞納繰越分	2,694	47,059	43,900	△ 44,365	△ 41,206	△ 94.3	△ 93.9	
2. 国有資産等所在 市町村交付金	7,913	8,266	8,266	△ 353	△ 353	△ 4.3	△ 4.3	
③ 軽自動車税	26,918	26,038	26,704	880	214	3.4	0.8	
1. 軽自動車税		32	23	△ 32	△ 23	皆減	皆減	
(2) 滞納繰越分		32	23	△ 32	△ 23	皆減	皆減	
2. 軽自動車税 環境性能割	1,726	1,069	1,198	657	528	61.5	44.1	
(1) 現年課税分	1,726	1,069	1,198	657	528	61.5	44.1	
3. 軽自動車税 種別割	25,192	24,937	25,483	255	△ 291	1.0	△ 1.1	
(1) 現年課税分	25,124	24,867	25,361	257	△ 237	1.0	△ 0.9	
(2) 滞納繰越分	68	70	122	△ 2	△ 54	△ 2.9	△ 44.3	
④ 市町村たばこ税	22,828	22,511	24,153	317	△ 1,325	1.4	△ 5.5	
⑥ 入 湯 税	34,275	21,570	27,956	12,705	6,319	58.9	22.6	
(1) 現年課税分	34,275	21,570	27,956	12,705	6,319	58.9	22.6	
計	634,555	582,346	613,845	52,209	20,710	9.0	3.4	

過疎対策事業債の内訳

(当初予算額)

(単位：千円)

事業名	事業費	補助 対象額	財 源 内 訳					起 債	備 考
			国庫支出金	県支出金	分担金	その他	一般財源		
一般会計									
中学生手作り訪仏事業	4,352						52	4,300	中学生訪仏交流事業
台中市石岡区との中学生 相互交流事業	4,648						48	4,600	中学生石岡区相互交流事業
AED設置事業（リース料）	2,627						27	2,600	集落公民館等AED設置費
空き家等撤去費助成事業	6,000	6,000	3,000	1,500			0	1,500	空き家等撤去費助成
移住定住促進事業	12,400			1,600			0	10,800	移住定住、家財処分等補助
高齢者交通費助成事業 (助成金)	6,840						40	6,800	タクシー、バス定期代助成
保育料無償化モデル事業	5,568			2,116			52	3,400	第2子以降保育料無償化
三朝町すこやか乳幼児 家庭保育応援事業	6,902			3,000			2	3,900	在宅育児支援
訪問介護サービス 支援事業補助金	500						0	500	介護サービス体制維持補助
担い手農家支援事業	3,593						93	3,500	水田農業担い手受託助成
県営林道開設事業負担金 (富海福山線)	5,100						0	5,100	県営事業負担金
農山漁村地域整備交付金事業 (林道整備)	11,000	10,000		5,000			0	6,000	林道橋梁及びトンネル補修
除雪機械整備費	1,721						21	1,700	歩道除雪機（2台）
防災基盤整備事業 (消防施設)	16,797		4,400				97	12,300	防火水槽改修及び小型消防ポンプ更新
少人数学級加配教員配置 負担金	2,000						0	2,000	少人数学級実施に係る教員加配費
小学校施設整備事業	1,364,103	1,352,123	198,925				78	1,165,100	校舎棟建築工事等
高校生等遠距離通学費補助金	4,284			1,276			8	3,000	通学費助成
調理センター施設改修費	7,590						90	7,500	塗床全面改修工事
合 計	1,466,025	1,368,123	206,325	14,492	0	0	608	1,244,600	

その他の起債事業の内訳

(当初予算額)

(単位：千円)

事業名	事業費	補助 対象額	財 源 内 訳					起 債	備 考
			国庫支出金	県支出金	分担金	その他	一般財源		
辺地対策事業債	9,332	6,000	3,795				137	5,400	
道路メンテナンス事業 (橋梁補修)	6,000	6,000	3,795				5	2,200	橋梁補修工事（2橋）
除雪機械整備費	860						60	800	歩道除雪機（1台）
防災基盤整備事業 (消防施設)	2,472						72	2,400	小型消防ポンプ更新（1台）
緊急防災・減災事業債	32,998						98	32,900	
防災基盤整備事業 (消防施設)	32,998						98	32,900	消防ポンプ車更新（1台）
緊急自然災害防止対策事業債	58,350			6,500	800		50	51,000	
単県斜面崩壊復旧事業 (林地崩壊)	13,800			6,500	800		0	6,500	令和3年7月豪雨被害箇所 復旧（3箇所）
急傾斜地崩壊対策事業（単町）	44,550						50	44,500	徳本住宅影響区域
公共事業等債（災害関連）	12,250				512		1,238	10,500	
県営急傾斜地崩壊対策事業 負担金	12,250				512		1,238	10,500	県営急傾斜事業（5地区）
公営住宅建設事業債	50,332	3,432		1,716		17,836	80	30,700	
社会資本整備総合交付金事業 (町営住宅長寿命化)	14,659	3,432		1,716			43	12,900	町営徳本団地改修工事
町営住宅改修事業	35,673					17,836	37	17,800	
災害復旧事業債（農林施設）	44,006	33,481		18,500	1,125		10,981	13,400	
農地	13,812	10,302		5,000	540		3,522	4,750	
農業用施設	18,968	15,453		9,750	585		3,533	5,100	
林道	11,226	7,726		3,750			3,926	3,550	
災害復旧事業債（公共土木施設）	20,537	14,717	9,671				5,866	5,000	
道路	13,802	10,150	6,670				3,682	3,450	
河川	6,735	4,567	3,001				2,184	1,550	
災害復旧事業債（その他施設）	3,595	1,425	997	142			56	2,400	
名勝小川溪	3,595	1,425	997	142			56	2,400	令和3年7月豪雨災害復旧
臨時財政対策債								42,400	
その他の起債合計	231,400	59,055	14,463	26,858	2,437	17,836	18,506	193,700	
合 計	1,697,425	1,427,178	220,788	41,350	2,437	17,836	19,114	1,438,300	

(令和4年度予算資料)

投資的事業とその他財源内訳

(当初予算額)

(単位:千円)

区 分	事業費	国庫 支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	寄附金 その他	一般財源	補助対象 事業費
一. 普通建設事業	1,660,907	207,120	25,965	1,328,200	3,812	39,110	56,700	1,375,266
1. 補 助 事 業	1,400,752	202,720	8,966	1,186,200			2,866	1,375,266
建築物耐震診断改修費補助金	2,655		1,898				757	2,655
小型合併処理浄化槽整備事業(個人)	1,746		352				1,394	1,056
農山漁村地域整備交付金事業 (林道整備)	11,000		5,000	6,000				10,000
道路メンテナンス事業(橋梁補修)	6,000	3,795		2,200			5	6,000
社会資本整備総合交付金事業 (町営住宅長寿命化)	14,659		1,716	12,900			43	3,432
小学校施設整備事業	1,364,692	198,925		1,165,100			667	1,352,123
2. 単 独 事 業	242,805	4,400	16,999	126,400	3,300	39,110	52,596	
庁舎管理特別経費	8,089					8,089		
町取得土地登記委託費	200						200	
e-misasaエリアネットワーク管理費	5,000					5,000		
集落公民館建設等補助金	2,800						2,800	
防犯灯設置事業補助金	700		150				550	
更生保護施設改築補助金	490						490	
福祉のまちづくり推進事業補助金	3,333		1,666				1,667	
保育所改修事業	717					717		
太陽光発電等普及促進事業補助金	3,100		1,550				1,550	
集落ごみ置き場整備補助金	200						200	
水田農業サポート事業	2,091						2,091	
担い手農家支援事業	2,000						2,000	
集落営農体制強化支援事業	679		452				227	
農業農村整備事業費(単県)	21,461		4,250		2,500		14,711	
農業用施設等維持修繕費補助金	1,000		500			500		
三徳地区多目的研修会施設改修費	1,931		1,931					
単県斜面崩壊復旧事業(林地崩壊)	13,800		6,500	6,500	800			
未来につなぐ森づくり事業	3,600					3,600		
大規模林道受益者賦課金助成金	6,585						6,585	
三徳山遥拝所再整備事業	3,368					3,368		
三朝町がけ地等復旧事業補助金	1,000						1,000	
道路維持修繕費	15,500						15,500	
除雪機械整備事業	2,581			2,500			81	
集落生活道路整備事業補助金	1,500						1,500	
交通安全施設整備費	1,000						1,000	

(令和4年度予算資料)

投資的事業とその他財源内訳

(当初予算額)

(単位:千円)

区 分		事業費	国庫 支出金	県支出金	地方債	分担金 負担金	寄附金 その他	一般財源	補助対象 事業費
	急傾斜地崩壊対策事業(単町)	44,550			44,500			50	
	町営住宅改修事業	35,673			17,800		17,836	37	
	防災基盤整備事業(消防施設)	52,267	4,400		47,600			267	
	調理センター施設改修費	7,590			7,500			90	
4.	県営事業負担金	17,350			15,600	512		1,238	
	県営林道開設事業負担金	5,100			5,100				
	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	12,250			10,500	512		1,238	
二. 災害復旧事業		73,938	10,668	21,372	20,800	1,469		19,629	49,623
1.	補 助 事 業	68,138	10,668	18,642	20,800	1,125		16,903	49,623
	現年発生農林水産施設災害復旧費	44,006		18,500	13,400	1,125		10,981	33,481
	現年発生公共土木施設災害復旧費	20,537	9,671		5,000			5,866	14,717
	過年発生その他施設災害復旧費	3,595	997	142	2,400			56	1,425
2.	単 独 事 業	5,800		2,730		344		2,726	
	災害復旧単独事業(しっかり守る 農村基盤交付金)	4,000		1,830		344		1,826	
	地域共同施設災害復旧事業	1,800		900				900	

入 湯 税 充 当 計 画 表

(令和 4 年度 予算資料)

(単位：千円)

充 当 項 目	事業費	事 業 費 の 財 源 内 訳				充 当 割 合	充 当 対 象 経 費	充 当 計 画 額
		国 県	町 債	他の特財	一般財源			
一. 観光振興対策	83,874			11,087	72,787		46,410	13,858
1. 観光協会育成事業	42,212			7,319	34,893		23,788	7,103
(1) 人件費・管理費等	22,210				22,210	1/2	11,105	3,316
(2) 誘致宣伝・維持管理費補助金	14,638			7,319	7,319	1.0	7,319	2,185
(3) スポーツセンター管理委託費	2,561				2,561	1.0	2,561	765
(4) 観光商工センター管理委託費	2,803				2,803	1.0	2,803	837
2. 観光客誘致対策事業	10,920				10,920		7,684	2,294
(1) 観光振興地域交付金	752				752	1.0	752	225
(2) 各種負担金	1,617				1,617	1.0	1,617	483
(3) 観光客誘致対策推進費	2,080				2,080	1.0	2,080	621
(4) 日本海駅伝競走大会補助金	650				650	1/2	325	97
(5) 国内交流都市観光客誘致対策事業	1,371				1,371	1/2	685	205
(6) とっとりコンベンションビューロー補助金	400				400	1/2	200	60
(7) 外国人観光客誘致対策事業	2,400				2,400	1/2	1,200	358
(8) 日本遺産を活用した観光PR事業	1,650				1,650	1/2	825	246
3. 観光行政推進費	138				138		138	41
(1) 各種負担金等	138				138	1.0	138	41
4. 観光施設整備事業	9,640			3,768	5,872		5,010	1,496
(1) 観光施設整備費	3,368			3,368				
(2) 維持管理費	6,272			400	5,872		5,010	1,496
5. 温泉対策費	91				91		91	27
(1) 温泉運営委員会	74				74	1.0	74	22
(2) 観測井敷地料等	7				7	1.0	7	2
(3) 調査資料等	10				10	1.0	10	3
6. ふるさと健康むら管理費	4,423				4,423	1/3	1,474	440
7. 多目的展示施設指定管理費	16,450				16,450	1/2	8,225	2,456
二. 公園管理費	6,714			63	6,651	1/3	2,217	662
三. 温泉地環境整備事業費	97,505			17,235	80,270		20,067	5,992
1. 清掃事業費	52,008			17,235	34,773	1/4	8,693	2,596
2. 広域連合負担金(塵芥処理)	45,497				45,497	1/4	11,374	3,396
四. 温泉地防災対策費	34,022	300	32,900		822		797	238
1. 消防施設整備費	34,022	300	32,900		822		797	238
(1) 消防車庫借地料(三朝)	124				124	1.0	124	37
(2) 消防用施設一般管理経費	242				242	1.0	242	72
(3) 消防車点検整備	658	300			358	1.0	358	107
(4) 温泉地域消防施設整備	32,998		32,900		98	3/4	73	22
五. 公債諸費	94,902				94,902		44,020	13,144
1. 観光施設整備事業	73,224				73,224	1/2	36,612	10,932
2. 観光地道路整備事業	18,937				18,937	1/3	6,312	1,885
3. 観光地防災施設整備事業	2,741				2,741	2/5	1,096	327
六. キュリー祭	2,000			2,000		1/2		
七. 諸 費	789				789		789	236
1. 入湯税取扱手数料	789				789	1.0	789	236
八. その他	486				486		486	145
1. 鳥取中部観光推進機構負担金	486				486	1.0	486	145
合 計	320,292	300	32,900	30,385	256,707		114,786	34,275

充 当 対 象 経 費	114,786
入湯税(現年課税)予算額	34,275
過 不 足	△ 80,511

令和４年度 三朝町一般会計（当初予算）
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

引上げ分に係る地方消費税交付金は全額「社会保障施策に要する経費」に充当し、その使途を示すことが地方税法に明記されています。

令和４年度三朝町の一般会計予算における社会保障費への充当状況は、下記のとおりです。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

77,794千円

（歳出）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障施策に要する経費

1,324,031千円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		令和４年度 予 算 額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地方消費税 交 付 金 〔社会保障 財源化分〕	そ の 他
社会福祉	社 会 福 祉 事 業	56,451	1,676	0	350	5,111	49,314
	障 害 者 福 祉 事 業	300,768	207,559	0	3,433	8,431	81,345
	高 齢 者 福 祉 事 業	18,966	1,338	7,300	290	943	9,095
	児 童 福 祉 事 業	489,344	133,565	7,300	66,437	26,487	255,555
	母 子 福 祉 事 業	8,761	1,226	0	34	704	6,797
	小 計	874,290	345,364	14,600	70,544	41,676	402,106
社会保険	国 民 健 康 保 険	78,901	32,208	0	0	4,385	42,308
	後期高齢者医療事業	147,598	21,053	0	0	11,884	114,661
	介 護 保 険 事 業	180,592	8,800	0	0	16,133	155,659
	小 計	407,091	62,061	0	0	32,402	312,628
保健衛生	疾 病 予 防 対 策 事 業	37,200	773	0	1,668	3,264	31,495
	健 康 増 進 対 策 事 業	5,450	112	0	520	452	4,366
	小 計	42,650	885	0	2,188	3,716	35,861
合 計		1,324,031	408,310	14,600	72,732	77,794	750,595

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分しています。

予算書 ページ	32	予算 科目	2	款	1	項	1	目	所属：	総務	課	総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
人事管理費	3,104	2,989	115			350	2,754						

1. 事業の目的

複雑高度な行政課題や多様化する住民ニーズなどに適切に対応し、柔軟な姿勢で創意工夫をこらして政策形成できる職員の人材育成・能力開発を目的に、研修や人事評価を行う。

2. 事業の概要

人材育成や職員の能力開発を目的に、職員研修の充実（市町村アカデミー、職員人材開発センター研修等）と人事評価を実施する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
人事一般管理費	職員採用試験 人事評価研修	970	—
職員一般研修費	町独自の職員研修 鳥取県人材開発センターによる階層別研修、能力開発向上研修 通信教育受講料等補助	1,134	—
自治大学等中央研修経費	市町村アカデミー研修 7名	700	—
三朝町職員元気な町づくり自主研修事業	自主研修旅費 6名	300	—
合 計		3,104	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節		☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	--	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	32	予算 科目	2	款	1	項	1	目	所属：	総務	課	総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
公用車管理費	5,565	8,167	△ 2,602			841	4,724						

1. 事業の目的

公用車の集中管理による効率的な公用車の管理運用

2. 事業の概要

総務課管理の公用車（町長車、普通車5台、軽自動車11台、マイクロバス1台）の維持管理費。軽自動車1台を更新する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
公用車管理一般経費	集中管理公用車の車検及び修繕等の維持管理	5,058	—
公用車購入経費	公用車の更新・導入費用	507	—
合 計		5,565	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節		☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	--	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	33	予算 科目	2	款	1	項	5	目	所属：	総務	課	総務	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																																
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
庁舎等管理費	8,282	861	7,421				8,282																													
1. 事業の目的 役場庁舎等管理体制の充実 2. 事業の概要 役場利用者等の駐輪場所及び町営バス利用者の待合場所を整備 老朽化した議場椅子等の改修、2階通路壁紙の更新 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事 業 内 容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理特別経費</td> <td>駐輪場、町営バス待合所の整備 議場椅子等の改修 庁舎2階廊下壁紙の張替</td> <td>8,282</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>8,282</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事 業 内 容	予算額	負担割合等	庁舎管理特別経費	駐輪場、町営バス待合所の整備 議場椅子等の改修 庁舎2階廊下壁紙の張替	8,282	—													合 計		8,282	
事業名（中事業）	事 業 内 容	予算額	負担割合等																																	
庁舎管理特別経費	駐輪場、町営バス待合所の整備 議場椅子等の改修 庁舎2階廊下壁紙の張替	8,282	—																																	
合 計		8,282																																		
総合計画での位置付け				第	節				☐ 過疎	☐ 辺地																										

予算書 ページ	33	予算 科目	2	款	1	項	5	目	所属：	総務	課	総務	係																						
事業名（大事業）		予算額			財源内訳（単位：千円）																														
		本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
新型コロナウイルス感染症対策費		372	0	372	372			0																											
1. 事業の目的 新型コロナウイルス感染症予防のために必要な資機材を整備することで、庁舎の適正な環境づくりと町民及び職員の感染予防に資することを目的とする。 2. 事業の概要 ・感染症対策として来庁者の体調を客観的に確認することが重要であるため、体温を非接触により測定可能な機器を整備する。 3. 事業内容 （単位：千円） <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症対策）</td><td>ウォークスルー型温度測定システム</td><td>372</td><td>—</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>372</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項												事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	庁舎感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症対策）	ウォークスルー型温度測定システム	372	—													合 計		372	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																
庁舎感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症対策）	ウォークスルー型温度測定システム	372	—																																
合 計		372																																	
総合計画での位置付け			第	節				☐ 過疎	☐ 辺地																										

予算書 ページ	35	予算 科目	2	款	1	項	8	目	所属：	総務	課	総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
地域振興等対策費	6,353	6,360	△ 7				6,353						

1. 事業の目的

地域や行政における課題、今後の取り組み等について情報共有・連携を図るとともに、地域づくりに取り組む住民や集落等が、地域の活性化を促進するために行う主体的な取組を支援する。

2. 事業の概要

- (1) 町からの連絡と各集落との意見交換を行い連携を図るために区長会を開催する。
 (2) 各集落の活動を支援し、町と集落の協働による町づくりを推進するため、自治振興交付金を交付する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
区長会開催経費	年2回（4月、12月）に区長会を開催し、行政からの諸連絡などを行い、行政と各集落の情報共有、連携を図る。	27	—
自治振興交付金	62集落へ交付（均等割57,000円、世帯数割1,300円／戸）	6,326	—
合 計		6,353	

4. その他特記事項

三朝町自治振興交付金交付要綱

総合計画での位置付け	第 5 節	共につながり活力あるコミュニティー	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	36	予算 科目	2	款	1	項	8	目	所属：	総務	課	総務	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
その他諸費（男女共同参画）	141	141					141																													
1. 事業の目的 男性も女性もみんながその人権を尊重し、それぞれの個性と能力を十分にいかし、男女が共に主体的に生きることができる社会の実現を目指す。 2. 事業の概要 ・本町の男女共同参画プランの策定や見直し、研修会実施等を目的に、審議会を開催する。 ・男女共同参画に関する研鑽等のために必要な研修会参加を支援するため、旅費等の経費を助成する。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男女共同参画推進事業費</td> <td> ・男女共同参画審議会の開催、研修等を実施 ・男女共同参画に関する研修会参加への補助 </td> <td>141</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>141</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	男女共同参画推進事業費	・男女共同参画審議会の開催、研修等を実施 ・男女共同参画に関する研修会参加への補助	141	—													合 計		141	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
男女共同参画推進事業費	・男女共同参画審議会の開催、研修等を実施 ・男女共同参画に関する研修会参加への補助	141	—																																	
合 計		141																																		
総合計画での位置付け	第 節		☐ 過疎	☐ 辺地																																

予算書 ページ	36	予算 科目	2	款	1	項	8	目	所属：	総務	課	総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
消費者安全対策費	748	767	△ 19				748						

1. 事業の目的

消費者安全法に基づき、町民の生活の安全・安心を守る。

2. 事業の概要

- ・消費生活相談窓口の設置及び維持
- ・消費者への啓発活動
チラシ及び啓発物品の配布、啓発図書の図書館への配架
- ・消費生活相談業務の共同設置
鳥取中部ふるさと広域連合で共同化。（中部消費生活センター：倉吉交流プラザ2階）

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
消費生活相談事業	町民への啓発事業経費	20	—
鳥取中部ふるさと 広域連合負担金 (消費者支援対策費)	消費生活相談業務の共同設置に伴う負担金	728	—
合 計		748	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安心・安全の地域づくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	41	予算 科目	2	款	4	項	4	目	所属：	総務	課	総務	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
参議院議員選挙 執行費	11,818		11,818	11,818																																
1. 事業の目的 公職選挙法の規定に基づき執行する。 ・任期満了 令和4年7月25日 2. 事業の概要 ・選挙管理委員会の開催 ・期日前投票（16日間）、当日の投開票 ・選挙啓発 明るい選挙推進委員25名 ・ポスター掲示場の設置、選挙公報の配布 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参議院議員選挙執行費</td> <td>参議院議員選挙の執行</td> <td>11,818</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>11,818</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	参議院議員選挙執行費	参議院議員選挙の執行	11,818	—													合 計		11,818	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
参議院議員選挙執行費	参議院議員選挙の執行	11,818	—																																	
合 計		11,818																																		
総合計画での位置付け				第	節				☐ 過疎	☐ 辺地																										

予算書 ページ	41	予算 科目	2	款	4	項	5	目	所属：	総務	課	総務	係																								
事業名（大事業）		予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
		本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
鳥取県知事・議 会議員選挙執行 費		6,670		6,670	6,670																																
1. 事業の目的 鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員一般選挙 投票日（想定日） 令和5年4月9日（日） ・任期満了 知 事 令和5年4月12日 県議会議員 令和5年4月29日 2. 事業の概要 ・選挙管理委員会の開催 ・期日前投票 知事16日間 議員8日間 ・選挙啓発 明るい選挙推進委員25名 ・ポスター掲示場の設置 ・選挙公報の配布 ・当日の投開票 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事 業 内 容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県知事・議会議員選 挙執行費</td> <td>鳥取県知事・議会議員選挙執行費</td> <td>6,670</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>6,670</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事 業 内 容	予算額	負担割合等	鳥取県知事・議会議員選 挙執行費	鳥取県知事・議会議員選挙執行費	6,670	—													合 計		6,670	
事業名（中事業）	事 業 内 容	予算額	負担割合等																																		
鳥取県知事・議会議員選 挙執行費	鳥取県知事・議会議員選挙執行費	6,670	—																																		
合 計		6,670																																			
総合計画での位置付け		第 節							☐ 過疎		☐ 辺地																										

予算書 ページ	32	予算 科目	2	款	1	項	1	目	所属：	総務	課	危機管理	局																								
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																													
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
自衛官募集事務 費	22	22		7				15																													
1. 事業の目的 自衛官の確保 ※国からの受託事務 2. 事業の概要 ・募集情報を各種広報媒体に掲載（町報等） ・自衛官募集説明会の開催 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事 業 内 容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自衛官募集事務費</td> <td>自衛官募集情報の広報及び説明会の開催 新入隊者記念品の贈呈</td> <td>22</td> <td>通信運搬費 県10/10</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>22</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														事業名（中事業）	事 業 内 容	予算額	負担割合等	自衛官募集事務費	自衛官募集情報の広報及び説明会の開催 新入隊者記念品の贈呈	22	通信運搬費 県10/10													合 計		22	
事業名（中事業）	事 業 内 容	予算額	負担割合等																																		
自衛官募集事務費	自衛官募集情報の広報及び説明会の開催 新入隊者記念品の贈呈	22	通信運搬費 県10/10																																		
合 計		22																																			
4. その他特記事項																																					
総合計画での位置付け		第 2 節		安心・安全の地域づくり				☐ 過疎		☐ 辺地																											

予算書 ページ	35	予算 科目	2	款	1	項	7	目	所属：	総務	課	危機管理	局
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
交通安全推進費	1,126	1,141	△ 15			883	243						

1. 事業の目的

交通安全活動の推進と交通事故防止
交通災害共済の制度維持

2. 事業の概要

- ・ 交通対策協議会の開催及び交通安全活動推進経費
- ・ 交通災害共済加入、支払い事務
- ・ 交通安全関係団体への助成

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
交通安全推進一般経費	交通対策協議会開催経費	93	—
交通災害共済電算処理委託費	交通災害共済申込書、加入者台帳等の電算処理委託料	95	広域連合負担10/10
交通安全協会活動費補助金	交通安全協会三朝支部に対する活動補助金	150	—
交通災害共済加入推進費	交通安全協会三朝支部への加入推進交付金 交通安全物品購入費及び郵券代	788	広域連合負担10/10
合 計		1,126	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安心・安全の地域づくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	35	予算 科目	2	款	1	項	7	目	所属：	総務	課	危機管理	局																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
交通安全指導員 活動費	876	986	△ 110					876																												
1. 事業の目的 - 交通安全指導員の円滑な業務遂行 - 倉吉地区交通指導員連絡協議会との連携強化及び資質向上 2. 事業の概要 - 交通安全指導員活動経費（報酬、出勤費、制服更新等） - 倉吉地区交通安全指導員連絡協議会負担金 - 交通安全指導員協議会に対する活動費補助金 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通安全指導員報酬</td> <td>交通安全指導員報酬 @46,000円/年×12名</td> <td>552</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>交通安全指導員一般 活動経費</td> <td>交通安全指導員街頭指導等要請出勤等費用弁償 及び制服等更新経費</td> <td>254</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>倉吉地区交通安全指導員 協議会負担金</td> <td>倉吉地区交通安全指導員協議会負担金</td> <td>14</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>交通安全指導員協議会 補助金</td> <td>交通安全指導員協議会に対する活動補助金</td> <td>56</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>876</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	交通安全指導員報酬	交通安全指導員報酬 @46,000円/年×12名	552	—	交通安全指導員一般 活動経費	交通安全指導員街頭指導等要請出勤等費用弁償 及び制服等更新経費	254	—	倉吉地区交通安全指導員 協議会負担金	倉吉地区交通安全指導員協議会負担金	14	—	交通安全指導員協議会 補助金	交通安全指導員協議会に対する活動補助金	56	—	合 計		876	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
交通安全指導員報酬	交通安全指導員報酬 @46,000円/年×12名	552	—																																	
交通安全指導員一般 活動経費	交通安全指導員街頭指導等要請出勤等費用弁償 及び制服等更新経費	254	—																																	
倉吉地区交通安全指導員 協議会負担金	倉吉地区交通安全指導員協議会負担金	14	—																																	
交通安全指導員協議会 補助金	交通安全指導員協議会に対する活動補助金	56	—																																	
合 計		876																																		
総合計画での位置付け	第 2 節	安心・安全の地域づくり				☐ 過疎	☐ 辺地																													

予算書 ページ	35	予算 科目	2	款	1	項	8	目	所属：	総務	課	危機管理	局																								
事業名（大事業）	予算額				財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
地域振興等対策費	3,327	3,158	169		150	2,600		577																													
1. 事業の目的 ・地域住民の安心・安全を確保 ・各集落へのAED設置、適切な応急処置の実施 2. 事業の概要 ・集落内でLED防犯灯の設置を支援することにより、地域の防犯、安全意識の向上、地域の安全対策活動の推進を図り、町民が安心して生活することができる環境づくりを推進する。 ※平成30年度より県補助金が創設。対象経費の1/4を補助金として交付 ・各集落にAEDを設置することで救命率を高める。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯灯設置事業補助金</td> <td>防犯灯設置事業補助金（助成金） 新設・更新共に工事費に対して3分の2 上限：新設3万円、更新2万円</td> <td>700</td> <td>県1/4 上限あり</td> </tr> <tr> <td>AED設置事業</td> <td>AED設置リース料金及び消耗品費 ・既設置集落等 32集落 ・既設置公共施設 20施設 ・契約更新分 1集落 15施設 ・新規設置等 7施設</td> <td>2,627</td> <td>過疎債充当</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>3,327</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	防犯灯設置事業補助金	防犯灯設置事業補助金（助成金） 新設・更新共に工事費に対して3分の2 上限：新設3万円、更新2万円	700	県1/4 上限あり	AED設置事業	AED設置リース料金及び消耗品費 ・既設置集落等 32集落 ・既設置公共施設 20施設 ・契約更新分 1集落 15施設 ・新規設置等 7施設	2,627	過疎債充当									合 計		3,327	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																		
防犯灯設置事業補助金	防犯灯設置事業補助金（助成金） 新設・更新共に工事費に対して3分の2 上限：新設3万円、更新2万円	700	県1/4 上限あり																																		
AED設置事業	AED設置リース料金及び消耗品費 ・既設置集落等 32集落 ・既設置公共施設 20施設 ・契約更新分 1集落 15施設 ・新規設置等 7施設	2,627	過疎債充当																																		
合 計		3,327																																			
総合計画での位置付け	第 2 節	安心・安全の地域づくり				☒ 過疎		☐ 辺地																													

予算書 ページ	36	予算 科目	2	款	1	項	8	目	所属：	総務	課	危機管理	局
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
その他諸費	462	164	298	150			312						

1. 事業の目的

- ・地域の安心安全の実現を目的とする各種団体との連携
- ・犯罪被害者等支援

2. 事業の概要

- ・各種団体の負担金
- ・犯罪被害者等へ見舞金の給付

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
倉吉地区防犯協議会負担金	倉吉地区防犯協議会負担金	134	—
犯罪被害者支援事業負担金	犯罪被害者支援事業負担金	18	—
倉吉地区交通安全協会協賛会費	鳥取県交通安全協会倉吉地区協会に対する賛助会費	5	—
犯罪被害者等見舞金給付事業	遺族見舞金、傷害見舞金	300	—
三朝温泉街安全推進協議会負担金	三朝温泉街防犯カメラ運用負担金	5	—
合 計		462	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安心・安全の地域づくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	36	予算 科目	2	款	1	項	11	目	所属：	総務	課	危機管理	局																								
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																													
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
国民保護協議会 開催経費	67	63	4				67																														
1. 事業の目的 住民意識向上及び防災意識の向上 2. 事業の概要 三朝町国民保護協議会開催経費 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民保護協議会開催経費</td><td>三朝町国民保護協議会開催経費</td><td>67</td><td>—</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>67</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	国民保護協議会開催経費	三朝町国民保護協議会開催経費	67	—													合 計		67	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																		
国民保護協議会開催経費	三朝町国民保護協議会開催経費	67	—																																		
合 計		67																																			
総合計画での位置付け		第 2 節	消防、防災体制の充実				☐ 過疎		☐ 辺地																												

予算書 ページ	37	予算 科目	2	款	1	項	11	目	所属：	総務	課	危機管理	局
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
防災無線管理経費	13,350	9,762	3,588				13,350						

1. 事業の目的

- ・防災行政無線の円滑な通信機能の確保、日常の無線機器の管理
- ・鳥取県地域衛星通信ネットワークを用いた連絡通信及び全国瞬時警報システム（J-ALERT）との機能連携

2. 事業の概要

- ・三朝町防災行政無線維持管理費及び全国瞬時警報システム（J-ALERT）保守経費
- ・鳥取県地域衛星通信ネットワーク（県との無線システム）の設備更新と維持管理費
- ・保守点検時における屋外子局バッテリー交換費用
- ・不感地域（三徳山）、三朝自動車班更新車両にMCA/IP無線機を配備

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
防災行政無線管理一般経費	防災行政無線（同報系、移動系）維持管理費 三朝自動車班の新車両無線更新分	11,446	—
防災行政無線電波利用料負担金	防災行政無線（同報系、移動系）電波利用料負担金	114	—
鳥取県地域衛星ネットワーク整備費負担金	鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備費負担金	645	—
鳥取県地域衛星ネットワーク保守経費	鳥取県地域衛星通信ネットワーク保守経費	779	—
全国瞬時警報システム保守経費	全国瞬時警報システム（J-ALERT）保守経費	366	—
合 計		13,350	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	消防、防災体制の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	37	予算 科目	2	款	1	項	11	目	所属：	総務	課	危機管理	局
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
危険家屋対策事業	6,108	3,048	3,060	4,500	1,500		108						

1. 事業の目的

家屋の倒壊による周辺への被害を未然に防ぐことによる治安の維持

2. 事業の概要

- ・三朝町空き家等対策協議会開催経費
- ・三朝町空き家等の適正管理に関する条例に基づいて、管理不全家屋に認定された家屋について助言指導、勧告等を行う。
- ・指導、勧告に基づき、解体撤去を行う所有者等に対し、その費用の一部について助成を行う。
(R4年度は10件分を計上)

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
三朝町空き家等対策協議会	三朝町空き家等対策協議会開催経費	108	—
三朝町空き家等撤去費助成事業	管理不全家屋等に認定された空き家等の解体撤去費補助金 補助金：対象費用の1／2（上限60万円）	6,000	国1/2 県1/4 過疎債充当
合 計		6,108	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安心・安全の地域づくり	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	--	-----------------------------

予算書 ページ	37	予算 科目	2	款	1	項	11	目	所属：	総務	課	危機管理	局																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
震災に強い町づくり促進事業	1,000	1,000		750			250																													
1. 事業の目的 ブロック塀等の倒壊による周辺への被害を未然に防ぐことによる治安の維持 2. 事業の概要 ・不特定の者が通行する道路に面する高さ60cmを超えるブロック塀等の撤去・改修に対し補助する。（国・県と協調し、被害を未然に防止する。） ブロック塀撤去（ 9,000円/m） 補助率2/3 上限15万円 ブロック塀改修（25,000円/m） 補助率1/3 上限10万円 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロック塀改修事業 補助金</td> <td>ブロック塀等の撤去・改修に対する補助 (4件×250千円)</td> <td>1,000</td> <td>国1/2 県1/4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	ブロック塀改修事業 補助金	ブロック塀等の撤去・改修に対する補助 (4件×250千円)	1,000	国1/2 県1/4													合 計		1,000	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
ブロック塀改修事業 補助金	ブロック塀等の撤去・改修に対する補助 (4件×250千円)	1,000	国1/2 県1/4																																	
合 計		1,000																																		
4. その他特記事項																																				
総合計画での位置付け	第 2 節	安心・安全の地域づくり				☐ 過疎		☐ 辺地																												

予算書 ページ	37	予算 科目	2	款	1	項	11	目	所属：	総務	課	危機管理	局																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
災害時要支援者 対策事業費	100	100					100																													
1. 事業の目的 住民組織等による災害時避難支援活動体制の形成 2. 事業の概要 住民組織等が、主体となり支え愛マップづくり等を通じて災害時要支援者に対する避難支援の仕組み等の活動に対し、補助金を交付する。 町と県社協から、それぞれ上限25,000円（合計50,000円）を活動経費として補助する。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害時における支え愛 地域づくり推進事業</td> <td>災害時要支援者対策事業補助金 25,000円×4団体</td> <td>100</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>100</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	災害時における支え愛 地域づくり推進事業	災害時要支援者対策事業補助金 25,000円×4団体	100	—													合 計		100	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
災害時における支え愛 地域づくり推進事業	災害時要支援者対策事業補助金 25,000円×4団体	100	—																																	
合 計		100																																		
4. その他特記事項																																				
総合計画での位置付け	第 2 節	安心・安全の地域づくり				☐ 過疎		☐ 辺地																												

予算書 ページ	61	予算 科目	8	款	1	項	1	目	所属：	総務	課	危機管理	局																								
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																													
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
自然災害被災住宅等支援事業	1,000		1,000				1,000																														
1. 事業の目的 豪雨災害の発生時に使用していた居住の用に供されていた住家に重大な損害を及ぼすおそれがある場合、町民の生命及び財産の保護を図り、安全で安心して暮らせる社会の実現を図る。 2. 事業の概要 令和3年7月豪雨災害により、崩落したがけ地（人工がけ地を含む）の高さ1.5倍の範囲内で、豪雨災害の発生時に使用していた居住の用に供されていた住家に重大な損害を及ぼすおそれがある場合、町民の生命及び財産の保護を図り、安全で安心して暮らせる社会の実現を図るため、復旧に要する経費の一部を補助する。（申請書の提出期限：令和4年7月10日まで） 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三朝町がけ地等復旧事業補助金</td><td>1件 対象経費の2/3を補助 上限100万円</td><td>1,000</td><td>—</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>1,000</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	三朝町がけ地等復旧事業補助金	1件 対象経費の2/3を補助 上限100万円	1,000	—													合 計		1,000	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																		
三朝町がけ地等復旧事業補助金	1件 対象経費の2/3を補助 上限100万円	1,000	—																																		
合 計		1,000																																			
総合計画での位置付け	第 2 節	安心・安全の地域づくり						☐ 過疎	☐ 辺地																												

予算書 ページ	64	予算 科目	9	款	1	項	1	目	所属：	総務	課	危機管理	局																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
常備消防費	112,759	104,308	8,451				112,759																													
1. 事業の目的 - 中部圏域の広域消防及び救急機能の充実、維持による災害等への迅速かつ的確な対応 2. 事業の概要 - 鳥取中部ふるさと広域連合規約第18条第2項に基づく負担金 運営費負担金、建設費負担金 (消防費：人口割 50%、基準財政需要額割 50%) 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部ふるさと広域連合 負担金（消防費）</td> <td>消防運営費負担金 消防庁舎建設費償還負担金</td> <td>112,759</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>112,759</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	中部ふるさと広域連合 負担金（消防費）	消防運営費負担金 消防庁舎建設費償還負担金	112,759	—													合 計		112,759	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
中部ふるさと広域連合 負担金（消防費）	消防運営費負担金 消防庁舎建設費償還負担金	112,759	—																																	
合 計		112,759																																		
総合計画での位置付け	第 2 節	消防、防災体制の充実				☐ 過疎	☐ 辺地																													

予算書 ページ	64	予算 科目	9	款	1	項	1	目	所属：	総務	課	危機管理	局																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
救急安心センター事業	26	23	3				26																													
1. 事業の目的 充実した応急救護体制の創出 2. 事業の概要 ・住民が救急車を呼ぶ前に相談できる窓口として相談員からアドバイス等を受けることができる。 「鳥取県救急電話相談事業（＃7119）に関する覚書」の規定に基づく負担金 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急安心センター事業</td> <td>＃7119鳥取県救急電話相談事業負担金</td> <td>26</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>26</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	救急安心センター事業	＃7119鳥取県救急電話相談事業負担金	26	—													合 計		26	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
救急安心センター事業	＃7119鳥取県救急電話相談事業負担金	26	—																																	
合 計		26																																		
総合計画での位置付け		第 2 節	消防、防災体制の充実				☐ 過疎		☐ 辺地																											

予算書 ページ	64	予算 科目	9	款	1	項	2	目	所属：	総務	課	危機管理	局
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
非常備消防一般 経費	1,819	1,828	△ 9	196			1,623						

1. 事業の目的

- ・安心・安全の町づくり
- ・町民の生命・身体・財産を、水火災等の災害から防ぐための関係団体・機関との連携強化

2. 事業の概要

- ・消防団の運営経費（消防大会、研修会、団長及び幹部出動費）
- ・各種負担金の支払（※退職消防団員報償金支給事務は県町村総合事務組合へ移行）
- ・消防の日、消防審議会の開催経費

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
消防団運営一般経費	県消防関係会議、東伯郡消防協会会議出動費、中部消防連絡会等会議出動費、幹部会出動費、中国五県消防関係者大会参加費	282	県防災危機対策交付金
消防審議会関係経費	消防審議会開催経費（審議員報酬及び費用弁償）	68	—
「町消防の日」開催経費	消防団員出動経費及び表彰関係等消耗品費	1,318	県防災危機対策交付金
防火防災訓練災害補償 共済掛金	自主防災組織、消防団員の訓練に伴う共済掛金	6	—
鳥取県消防協会負担金	鳥取県消防協会負担金	115	—
東伯郡消防協会負担金	東伯郡消防協会負担金	30	—
合 計		1,819	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	消防、防災体制の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	64-65	予算 科目	9	款	1	項	2	目	所属：	総務	課	危機管理	局
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
消防団活動費	14,892	13,329	1,563	546			14,346						

1. 事業の目的

- ・火災予防、有事の際に敏速的確に行動できる消防団員・幹部の育成

2. 事業の概要

- ・消防団員の報酬、退職報奨金掛金
- ・予防活動等の出勤費
- ・団員の資質向上及び福利厚生経費等

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
消防団員報酬	三朝町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づく消防団員報酬（現団員数：307名）	5,520	—
消防団員活動経費	幹部・本部長会の開催経費、本部活動費・地区団活動等の出勤経費、制服等の更新費（三朝自動車班の防火衣、ヘルメット含む）等	5,441	県防災危機対策交付金
消防団員研修経費	幹部会研修・本部員研修・応急手当講習等開催経費	258	—
予防活動経費	火災予防運動、地区団演習、東伯郡消防演習等の予防活動に係る出勤経費等	1,264	—
鳥取県消防学校派遣経費	鳥取県消防学校派遣経費（操法指導科、専科教育等）	112	—
消防大学校派遣経費	消防大学校派遣経費（消防団長科等）	202	—
水防訓練経費	洪水被害を防ぐための水防訓練実施経費（出勤費、消耗品費）	353	—
消防団員福祉共済掛金	消防団員の福利厚生のための掛金（@3,000×実団員数）	960	—
市町村消防災害補償組合負担金	公務災害補償に係る組合負担金	603	—
とっとり防災フェスタ参加経費	鳥取県の防災フェスタにかかる出勤費	179	—
合 計		14,892	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	消防、防災体制の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	65	予算 科目	9	款	1	項	2	目	所属：	総務	課	危機管理	局																											
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																																
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
消防団員退職報 償金・賞じゅつ 金負担金	7,656	7,656					7,656																																	
1. 事業の目的 - 消防組織法第25条の規定に基づく非常勤消防団員に対する退職報償金及び賞じゅつ金の支給 2. 事業の概要 - 令和3年度より「消防団員退職報償金」及び「消防団員に対する賞じゅつ金」の支給事務が県町村総合事務組合に移行。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事 業 内 容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防団員退職報償負担金</td> <td>退職する消防団員への報償金支払い経費</td> <td>6,336</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>消防賞じゅつ金負担金</td> <td>消防団員に対する賞じゅつ金支払い経費</td> <td>1,320</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>7,656</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事 業 内 容	予算額	負担割合等	消防団員退職報償負担金	退職する消防団員への報償金支払い経費	6,336	—	消防賞じゅつ金負担金	消防団員に対する賞じゅつ金支払い経費	1,320	—													合 計		7,656	
事業名（中事業）	事 業 内 容	予算額	負担割合等																																					
消防団員退職報償負担金	退職する消防団員への報償金支払い経費	6,336	—																																					
消防賞じゅつ金負担金	消防団員に対する賞じゅつ金支払い経費	1,320	—																																					
合 計		7,656																																						
総合計画での位置付け	第 2 節	消防、防災体制の充実				☐ 過疎	☐ 辺地																																	

予算書 ページ	65	予算 科目	9	款	1	項	2	目	所属：	総務	課	危機管理	局																												
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																																	
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																		
消防操法大会関係費	4,455	4,417	38	387			4,068																																		
1. 事業の目的 ・消防ポンプ操法による消防団員の士気の高揚及び知識・技能の向上 2. 事業の概要 ・三朝町操法大会の開催経費 ・東伯郡操法大会及び鳥取県操法大会への出場経費 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三朝町操法大会開催経費</td> <td>団員大会出動経費及び大会運営経費</td> <td>1,682</td> <td>県防災危機対策交付金</td> </tr> <tr> <td>東伯郡操法大会出場経費</td> <td>東伯郡操法大会出場に伴う出動経費及び訓練経費</td> <td>1,531</td> <td>県防災危機対策交付金</td> </tr> <tr> <td>鳥取県操法大会出場経費</td> <td>鳥取県操法大会出場に伴う出動経費及び訓練経費</td> <td>1,242</td> <td>県防災危機対策交付金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>4,455</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	三朝町操法大会開催経費	団員大会出動経費及び大会運営経費	1,682	県防災危機対策交付金	東伯郡操法大会出場経費	東伯郡操法大会出場に伴う出動経費及び訓練経費	1,531	県防災危機対策交付金	鳥取県操法大会出場経費	鳥取県操法大会出場に伴う出動経費及び訓練経費	1,242	県防災危機対策交付金									合 計		4,455	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																						
三朝町操法大会開催経費	団員大会出動経費及び大会運営経費	1,682	県防災危機対策交付金																																						
東伯郡操法大会出場経費	東伯郡操法大会出場に伴う出動経費及び訓練経費	1,531	県防災危機対策交付金																																						
鳥取県操法大会出場経費	鳥取県操法大会出場に伴う出動経費及び訓練経費	1,242	県防災危機対策交付金																																						
合 計		4,455																																							
総合計画での位置付け	第 2 節	消防、防災体制の充実				☐ 過疎		☐ 辺地																																	

予算書 ページ	65	予算 科目	9	款	1	項	3	目	所属：	総務	課	危機管理	局
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
消防施設管理費	3,836	4,127	△ 291	300			3,536						

1. 事業の目的

- ・有事の際の的確な災害対応

2. 事業の概要

- ・機動班装備、消防車庫及び設備の維持管理経費

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
消防施設一般管理経費	・機動班消防車庫の維持管理費（光熱水費） ・消防施設修繕	1,130	—
消防施設火災保険料	消防車庫建物災害共済保険料（12施設）	50	—
消火用機械器具一般 管理経費	・消防車両、機械器具等の維持管理費 （車検、点検整備、消耗品、修繕料等） （タンク車：1台、消防ポンプ自動車：4台、積 載車：7台）	2,656	県防災危機 対策交付金
合 計		3,836	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	消防、防災体制の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	65	予算 科目	9	款	1	項	3	目	所属：	総務	課	危機管理	局
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
消防施設整備費	53,797	47,447	6,350	4,400	47,600		1,797						

1. 事業の目的

- ・円滑な消火活動による住民の安全・安心の確保

2. 事業の概要

- ・消防水利消火栓の維持管理
- ・消防団の消防資機材の維持管理、更新
- ・集落消防設備整備の整備、更新に対する補助金交付による支援
- ・消火栓及び防火水槽の改修工事経費

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
消防用施設整備費 (町単独事業)	・消火栓の修繕、設置 ・機動班のホース更新 ・消防車庫等修理 ・集落消防施設整備補助（集落活性化補助金）	1,414	県防災危機 対策交付金
防災基盤整備事業 (消防施設)	・防火水槽有蓋化改修工事（大瀬区、余戸区） 2箇所 ・消防ポンプ車(三朝自動車班)：1台 ・小型動力消防ポンプ（坂本班、加谷班）2台	52,383	水力発電施設交 付金 過疎債 緊急防災・減災 事業債 辺地債
合 計		53,797	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	消防、防災体制の充実	☒ 過疎	☒ 辺地
------------	-------	------------	--	--

予算書 ページ	65	予算 科目	9	款	1	項	4	目	所属：	総務	課	危機管理	局
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
災害対策費	2,052	3,001	△ 949	84			1,968						

1. 事業の目的

- ・災害に対する備えの充実

2. 事業の概要

- ・防災会議の開催及び災害時対応備蓄品の整備経費
- ・災害発生時の出動手当等経費

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
災害対策一般経費	防災会議の開催経費、災害対応備蓄品購入及び修繕等経費、ヘリポート除草経費、避難行動要支援者システムデータ管理委託費	699	県防災危機対策交付金
災害対策特別経費	消防団員出動費及び職員手当、災害対応消耗品等	1,353	—
合 計		2,052	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	消防、防災体制の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	66	予算 科目	9	款	1	項	5	目	所属：	総務	課	危機管理	局																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
原子力施設安全 防災対策費	280	221	59	190			90																													
1. 事業の目的 総合的かつ計画的な原子力防災事務の遂行により、町民の生命、身体及び財産を原子力災害から保護する。 2. 事業の概要 原子力防災資機材の維持管理 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力施設安全防災対策費</td> <td>原子力防災トラックの維持管理費、通信費等経費等</td> <td>280</td> <td>県原子力施設安全対策防災対策事業補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>280</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	原子力施設安全防災対策費	原子力防災トラックの維持管理費、通信費等経費等	280	県原子力施設安全対策防災対策事業補助金													合 計		280	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
原子力施設安全防災対策費	原子力防災トラックの維持管理費、通信費等経費等	280	県原子力施設安全対策防災対策事業補助金																																	
合 計		280																																		
4. その他特記事項																																				
総合計画での位置付け			第 2 節		消防、防災体制の充実				☐ 過疎		☐ 辺地																									

予算書 ページ	33	予算 科目	2	款	1	項	3	目	所属：	財政	課	財政	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
財政管理費	5,789	5,008	781				5,789						

1. 事業の目的

統一的な会計基準による地方公会計制度の運用

2. 事業の概要

全国一律の統一的な会計基準に対応した財務書類を作成する。
 なお、当該財務書類の作成に必要となる基礎データ（決算・資産数値等）の収集にあたり、従来の固定資産台帳システムに比べ利便性の高いシステムを導入する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
財政管理一般経費	参考図書等購入費	150	—
予算執行管理電算処理委託費	財務・起債管理に係るシステム利用料	3,747	—
財政管理特別経費	統一的な基準に対応した財務諸表作成にあたってのコンサルティング業務委託等 固定資産台帳システムの導入費	1,892	—
合 計		5,789	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節		☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	--	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	33	予算 科目	2	款	1	項	5	目	所属：	財政	課	財政	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
町有財産管理費	8,793	5,856	2,937				8,793						

1. 事業の目的

公共施設等の適切な維持管理

2. 事業の概要

- ・町有建物の災害共済保険料
- ・町有財産として取得した土地等の登記を司法書士等に依頼した場合の登記委託料
- ・土地賃貸借契約に基づく借地料

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
庁舎等建物火災共済掛金	役場庁舎等の災害共済保険	500	—
町有財産火災共済保険料	建物災害共済保険料（25施設）	492	—
町取得土地等登記委託費	司法書士等への登記委託料	200	—
公共用施設用地借地料	土地賃貸借契約に基づく借地料	4,301	—
町有財産管理一般経費	普通財産の維持管理業務	270	—
不用財産解体撤去費	不用となった町有財産の解体撤去を行う	1,204	
町有財産管理特別経費	町有地の支障木伐採等を行う	1,826	
合 計		8,793	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節		☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	--	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1	項	6	目	所属：	財政	課	財政	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
情報化対策費	19,304	21,004	△ 1,700			19,304							

1. 事業の目的

三朝町情報通信設備の安定稼働

2. 事業の概要

三朝町情報通信設備（光ファイバー網）を安定して稼働させるための維持管理経費

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
e-misasaエリア ネットワーク管理費	情報通信施設の維持管理費 ・ 架設柱建替等に伴う設備移設工事請負費 ・ 共架柱（NTT、中電）への利用料 ・ 基金繰出金	19,304	
合 計		19,304	

4. その他特記事項

【財源内訳】

・ 施設貸付料	17,297 千円	
・ 施設移転補償費	1,000 千円	
・ 損害保険金	1,000 千円	
・ 基金利子	7 千円	
<u><合計></u>		19,304 千円

総合計画での位置付け	第 節		☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	--	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	36	予算 科目	2	款	1	項	8	目	所属：	財政	課	財政	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)									
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
国民宿舎対策費	331	1,001	△ 670				331						

1. 事業の目的

指定管理期間満了後（令和4年度末）の施設売却を見据えた登記書類作成

2. 事業の概要

建物・土地表題登記書類の作成委託料

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
国民宿舎対策費	建物・土地表題登記書類作成委託費	331	
合 計		331	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節		☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	--	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	61	予算 科目	7	款	1	項	4	目	所属：	財政	課	財政	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
公園管理費	6,752	6,851	△ 99	60		3	6,689						

1. 事業の目的

町内公園施設等の良好な利用環境の整備と適切な維持管理

2. 事業の概要

- ・公園施設（桜づつみ公園トイレ、三徳山駐車場トイレほか）の災害共済保険料
- ・土地賃貸借契約に基づく借地料
- ・町内公園施設の除草等の維持管理業務

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
公園施設等維持管理費	公園施設の除草及び修繕等の維持管理業務	6,149	県予算範囲 60千円
公園施設等火災共済 保険料	公園施設トイレ等の建物災害共済保険料 (7施設)	106	—
公園施設等用地借上料	土地賃貸借契約に基づく借地料	497	—
合 計		6,752	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節		☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	--	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	61	予算 科目	7	款	1	項	4	目	所属：	財政	課	財政	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
都市公園管理費	1,651	1,648	3				1,651						

1. 事業の目的

町内都市公園施設の良い利用環境の整備と適切な維持管理

2. 事業の概要

町内都市公園施設の除草等の維持管理業務

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
都市公園施設維持管理費	都市公園施設の除草等の維持管理業務	1,651	—
合 計		1,651	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節		☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	--	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	65	予算 科目	9	款	1	項	4	目	所属：	財政	課	財政	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
災害対策費	572		572				572						

1. 事業の目的

自然災害が発生した際の避難所運営経費等について、全国町村会の災害対策費用保険に加入しその費用負担を軽減するもの

2. 事業の概要

自然災害又はそのおそれが発生し、町が「避難指示又は高齢者等避難」を発令した際、避難所運営等に要する費用が補填される。
 支払われる費用は、避難所の設置、炊き出し・食品、飲料水等、被服・寝具、医療及び助産、学用品の貸与輸送費、応急救助費 等
 保険料は基本額510千円＋住民数×10円により算定

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
全国町村会 災害対策費用保険	保険料	572	—
合 計		572	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節		☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	--	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	76	予算 科目	13	款	1	項	1	目	所属：	財政	課	財政	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
国民宿舎事業 支出金	360,000	264,000	96,000				360,000						

1. 事業の目的

国民宿舎事業の経営に関する支援

2. 事業の概要

出資金

平成29年度から指定管理者による施設運営を行っており、国民宿舎事業会計の役割としては債務の返済が主となるため、この返済に関する支援として出資を行う。
(長期借入金償還元金、利息、指定管理料等相当分)

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
国民宿舎事業出資金	国民宿舎事業会計の債務返済支援として増資 ≪支出内容≫ ・長期借入金償還金 327,171 ・指定管理料・保険料 36,418 ≪控除額≫ ・事業会計期首残高 等 △ 3,589	360,000	—
合 計		360,000	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節		☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	--	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	39	予算 科目	2	款	2	項	1	目	所属：	町民	課	税務	係
事業名（大事業）	予算額						財源内訳（単位：千円）						
	本年度	前年度	比 較		国県支出金		地方債	その他	一般財源				
税務総務費	7,984	27,057	△ 19,073		4,686					3,298			

1. 事業の目的

町財政の根幹である自主財源の確保。

2. 事業の概要

税の公平性を確保し、適正及び効率的な賦課を行うための事務的経費。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
税務総務一般経費	参考図書、消耗品購入代	236	-
公図修正業務	法務局に登録される土地の分合筆データの修正業務の委託、地籍管理システム保守業務	2,364	-
固定資産評価業務	評価替に向けて「適正な時価」を算定する為、標準宅地（83筆）の鑑定評価を行う。	5,296	-
中部ふるさと広域連合負担金（固定資産評価審査委員会）	固定資産評価審査委員会：固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服審査決定するための第三者機関、広域連合が設置し運営しているその負担金	53	-
固定資産評価システム研究センター負担金	固定資産評価システム研究センター：固定資産税に関する調査、最新情報の提供、各種資産評価の研修会の開催を目的とした総務省の外郭団体への負担金	30	-
租税教育推進協議会負担金	次世代を担う児童・生徒に税に関する正しい知識を広めるため、租税教室の開催、税に関する作文や習字の募集を行っている協議会への負担金	5	-
合 計		7,984	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	39-40	予算 科目	2	款	2	項	1	目	所属：	町民	課	税務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
賦課徴収費	33,634	27,057	6,577	4,686			28,948						

1. 事業の目的

町財政の根幹である自主財源の確保。

2. 事業の概要

税の公平性を確保し、適正及び効率的な徴収を行うための事務的経費。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
賦課徴収事務一般経費	賦課・徴収に伴う事務経費（消耗品、印刷物、コンビニ収納手数料、口座振替手数料他）	3,665	県 均等割課税人数× 3,000円×0.05
税務事務電算処理委託費	賦課・収納・申告・徴収・証明等の電算処理委託費、軽自動車税システム改修、地方税共通納税システム税目拡大に伴う改修費等	17,485	県 均等割課税人数× 3,000円×0.25
入湯税申告取扱手数料	入湯税の確実な納付及び収納事務の効率化を図るため、期限内に納入された入湯税を基準に手数料を交付する。	789	-
過年度過誤納付金返還金	過年度未還付金等	3,000	-
中部ふるさと広域連合負担金（滞納整理事務）	税負担の公平性の維持と効率的な自主財源の確保を図るため、税等の滞納繰越分の徴収事務を委託する。（一般会計分）	4,544	県 均等割課税人数× 3,000円×0.20
地方税共同機構負担金	国税連携等に伴う地方税共同機構の負担金	665	-
電子申告サービス利用料	地方税電子申告データ連携サービス及び地方税電子申告審査サービス利用料	3,237	-
軽自動車税申告窓口運営負担金	軽四輪、軽二輪、二輪小型自動車の税申告窓口を全市町村で運営するための負担金	185	-
軽自動車税環境性能割徴収取扱費	環境性能割に関する賦課徴収は鳥取県が行うため費用を補償するために交付する。	64	-
合 計		33,634	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	32	予算 科目	2	款	1	項	1	目	所属：	町民	課	町民環境	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
新型コロナウイルス感染症対策費	1,255		1,255	1,255									

1. 事業の目的

キャッシュレス決済システムを導入し、窓口対応時の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る。併せて、多様な支払方法に対応する。

2. 事業の概要

会計課と町民課の窓口にキャッシュレス決済システムを設置する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
キャッシュレス決済導入事業	キャッシュレス決済・レジシステムとクレジット端末の設置・設定（会計課・町民課） ONU(光回線の終端装置)の利用設定	1,255	国10/10
合 計		1,255	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	産業の振興	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	40	予算 科目	2	款	3	項	1	目	所属：	町民	課	町民環境	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
戸籍住民基本台帳費	27,540	20,695	6,845	17,118		3,000	7,422						

1. 事業の目的

様々な証明書を迅速に発行することで、町民の社会生活に必要な各種手続きをスムーズに進めることに寄与する。社会保障・税番号制度関係事業を適切に処理する。

2. 事業の概要

各種行政サービスの基礎となる住民基本台帳・戸籍簿等を電子的に、適正かつ安全に管理する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
戸籍住民基本台帳一般経費	行政サービスの基礎資料となる住民基本台帳及び戸籍簿の適正かつ正確な管理を行うための経費 各種証明書の発行 キャッシュレスレジシステム利用料	2,505	条列手数料 1,357、外国人 登録事務200、 人口動態13
証明書等郵便局発行委託経費	町内郵便局（穴鴨・三朝温泉）で住民票、印鑑証明書を発行する。	172	証明発行手数料 13
戸籍システム・住基ネットワークシステム運用経費	戸籍システム、住基ネットシステムの運用費 戸籍システム機器更新（令和4年10月予定）	6,339	法令手数料 1,618
社会保障・税番号制度関係事業費	個人番号カード交付及びマイナポイント申請支援等に係る事務費（会計年度職員、消耗品、郵送料、マイナンバーカード管理システム導入等） 戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修	18,524	個人番号補助 金16,905 電子証明書手 数料12
合 計		27,540	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	46	予算 科目	3	款	1	項	2	目	所属：	町民	課	町民環境	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
国民年金事務 取扱費	98	731	△ 633	98									

1. 事業の目的

公的年金制度の一つである国民年金制度の運営と国民生活の維持・向上のため、地方公共団体としての役割を担う。

2. 事業の概要

国民年金事務が円滑に行われるよう、法定受託事務や日本年金機構との協力・連携事務を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
拠出年金事務費	国民年金にかかる事務 各種申請の受付・審査、送付、届書等の回付 国民年金制度の周知、年金相談、納付勧奨等 年金生活者支援給付金にかかる事務 請求書等の受理、審査、送付に関する事務 制度の周知や相談、届書等の回付	98	国10/10
合 計		98	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	49	予算 科目	4	款	1	項	2	目	所属：	町民	課	町民環境	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
予防費（町民課分）	594	457	137	225		144	225						

1. 事業の目的

動物愛護精神の浸透
 狂犬病の発生及び蔓延を防止し、これを撲滅することによる公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進
 動物による迷惑行為の防止

2. 事業の概要

動物の健康や安全の保持を徹底するため、飼い犬の登録や狂犬病予防注射を徹底する。
 動物による人への危害や迷惑行為を防止し、動物愛護精神の浸透を推進する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
狂犬病予防費	畜犬管理簿の適正管理（新規登録、異動、死亡等） 狂犬病予防注射集合注射の実施及び年1回接種の推進 動物愛護の啓発活動 犬の鑑札交付事務、狂犬病予防注射済票交付事務の獣医師委託	144	狂犬病予防注射手数料 10/10
野良猫避妊・去勢手術費補助金	飼い主のいない猫に対する避妊・去勢手術を実施した者に補助金を交付し、飼い主のいない猫を増やさないとともに糞害等による生活環境の悪化を防止する。 (手術に要する経費の全額を補助する。ただし上限10,000円)	450	県1/2
合 計		594	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	環境保全と廃棄物の減量化	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	--------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	50	予算 科目	4	款	1	項	3	目	所属：	町民	課	町民環境	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
環境保全対策費	7,502	8,486	△ 984	1,699			5,803						

1. 事業の目的

町内の環境への配慮
町内の環境保全及び美化等

2. 事業の概要

環境審議会の開催や不法投棄廃棄物の撤去、幼少期の環境教育への補助等、環境保全に繋がる様々な事業を幅広く行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
環境保全対策一般経費	環境審議会の開催経費	79	-
きれいな町づくり推進費	環境パトロールに係る消耗品、車の維持管理経費 一斉清掃に係る経費	900	-
不法投棄対策処理事業	不法投棄の回収・処理 不法投棄禁止看板等の設置	463	撤去事業費 県1/2
こどもエコクラブ活動事業	子どもたちが環境活動や環境学習を行なう「こどもエコクラブ」に対し、補助金700円／人を交付（中学校）	98	県1/2
太陽光発電等普及促進事業補助金	住宅用太陽光発電等の設置に対し、補助金を交付 （上限200千円／件：40千円／kW） 家庭用燃料電池の設置に対し、補助金を交付 （上限120千円／件） 薪ストーブ等の設置に対し、補助金を交付 （上限180千円／件） 定置用蓄電池の設置に対し、補助金を交付 （上限400千円／件）	3,100	県1/2
中部ふるさと広域連合負担金（火葬場費）	鳥取中部ふるさと斎場運営に係る負担金	2,862	-
合 計		7,502	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	環境保全と廃棄物の減量化	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	--------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	50	予算 科目	4	款	1	項	3	目	所属：	町民	課	町民環境	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
町営墓地管理費	242	207	35			210	32						

1. 事業の目的

町営山田墓地の適正な管理・運営

2. 事業の概要

町営山田墓地の運営、維持管理、環境改善
町内墓地の経営に関する許可

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
町営墓地一般管理費	墓地管理に必要な消耗品、水道代、口座振替手数料等 墓地の除草剪定業務、清掃業務委託 墓地排水路修繕	210	利用者負担 159
墓地埋葬等一般事務費	墓地経営、埋葬等の許可等に係る事務経費	32	-
合 計		242	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	環境保全と廃棄物の減量化	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	--------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	52	予算 科目	4	款	2	項	1	目	所属：	町民	課	町民環境	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
ごみ処理経費	103,766	98,657	5,109			16,648	87,118						

1. 事業の目的

循環型社会の形成
健全な国民生活の維持・向上と環境保全

2. 事業の概要

町内一般廃棄物の収集運搬及び処理を適正かつ円滑に行い、かつ減量化に努める。
廃棄物の収集運搬及び適正処理を行うための負担、減量化を推進するための補助を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
塵芥処理経費	一般廃棄物の収集・運搬、それに伴うごみ袋作成経費 ごみ袋取扱報奨金及びごみ収集日程表印刷費等 発泡トレー回収委託経費 ごみ収集・分別アプリに係る経費	52,008	ごみ収集手数料15,270、 許可申請手数料90
集落ごみ置き場整備補助金	集落ごみ置場の設置補助【新築(建物)】(200千円×1/2) // 【更新(建物)】(200千円×1/3) // 【新設(ボックス)】(100千円×1/2) // 【更新(ボックス)】(100千円×1/3)	200	-
家庭用生ゴミ処理機購入補助金	生ゴミ処理機購入補助(1/3補助、上限20千円) コンポスト容器購入補助(1/3補助、上限3千円)	95	-
中部ふるさと広域連合負担金（塵芥処理費）	廃棄物処理に係る負担金（ごみ処理費負担金、ごみ処分施設建設費負担金） 事業系ごみ処理費（125円/10kg）	45,497	
資源ごみ収集処理対策費	資源ごみの収集運搬と適正処理 (古紙布類、ペットボトル、発砲スチロール、ビン類等の委託費等)	5,955	資源ごみ売払収入1,288
資源ごみ保管施設火災保険料	建物災害共済保険料（資源ごみ回収ステーション）	11	
合 計		103,766	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	環境保全と廃棄物の減量化	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	--------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	52	予算 科目	4	款	2	項	1	目	所属：	町民	課	町民環境	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
し尿処理経費	10,879	10,368	511				10,879						

1. 事業の目的

し尿の適正処理

2. 事業の概要

鳥取中部ふるさと広域連合負担金として、クリーンセンター運営費及びし尿処理施設建設費を支出する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
中部ふるさと広域連合負担金（し尿処理費）	し尿処理に係る負担金（クリーンセンター運営費負担金、し尿処理施設建設費負担金）	10,879	-
合 計		10,879	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	環境保全と廃棄物の減量化	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	--------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	43	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	町民	課	子ども支援	室											
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																				
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
社会福祉総務費	280	320	△ 40	140			140																	
1. 事業の目的 児童の健全な育成 福祉の向上 2. 事業の概要 ひとり親家庭の児童が小学校または中学校に入学する際、支度金として1人当たり2万円を給付する。 ※ただし、生活保護受給者及び前々年所得において所得税が課税されている者は給付対象外とする。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひとり親家庭児童入学 支度金</td> <td>ひとり親家庭の児童、生徒の小学校または中学校入学に際し、支度金として1人当たり2万円を給付する。（小学校6名、中学校8名） ただし保護者が前々年分の所得税が非課税の世帯</td> <td>280</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>280</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	ひとり親家庭児童入学 支度金	ひとり親家庭の児童、生徒の小学校または中学校入学に際し、支度金として1人当たり2万円を給付する。（小学校6名、中学校8名） ただし保護者が前々年分の所得税が非課税の世帯	280	県1/2	合 計		280	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																					
ひとり親家庭児童入学 支度金	ひとり親家庭の児童、生徒の小学校または中学校入学に際し、支度金として1人当たり2万円を給付する。（小学校6名、中学校8名） ただし保護者が前々年分の所得税が非課税の世帯	280	県1/2																					
合 計		280																						
総合計画での位置付け	第 1 節	次代を担う人づくりの推進				☐ 過疎	☐ 辺地																	

予算書 ページ	47	予算 科目	3	款	2	項	1	目	所属：	町民	課	子ども支援	室											
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																				
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
児童福祉一般経費	28	27	1	27			1																	
1. 事業の目的 子育て環境、児童福祉の充実 2. 事業の概要 20歳未満で精神又は身体に障害を有する児童を家庭で監護、養育している父母等に支給される手当。毎年4、8、12月に前月分までが支給される。本町では受給者と給付者（県）の取次ぎ業務を行う。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別児童扶養手当事務費</td> <td>事務経費</td> <td>28</td> <td>国10/10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>28</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項 認定、支給等は県が行う。													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	特別児童扶養手当事務費	事務経費	28	国10/10	合 計		28	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																					
特別児童扶養手当事務費	事務経費	28	国10/10																					
合 計		28																						
総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実				☐ 過疎	☐ 辺地																	

予算書 ページ	47	予算 科目	3	款	2	項	1	目	所属：	町民	課	子ども支援	室
事業名（大事業）		予算額			財源内訳（単位：千円）								
		本年度	前年度	比 較	国県支出金		地方債		その他		一般財源		
児童福祉対策事業費 1/3		17,474	16,563	911		9,004		3,900		66		4,504	

1. 事業の目的

子育てしやすい地域環境の創出

2. 事業の概要

子育て家庭の悩みに寄り添い、切れ目のない子育て支援を多面的にサポートし、安心して子育てができるよう様々な子育て支援サービスの充実を図り、子育てしやすい地域環境をつくることを推進する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
病後児保育事業費	「回復期にある児童」を病院等の専用施設で一時保育・看護を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 (倉古市委託：野島病院内「すくすく園」で実施)	130	
休日保育事業費	就労等で休日に養育が困難な場合等に預かり保育を行う。 (倉古市委託：敬仁会 ババール園で実施)	133	
地域子育て支援センター事業	子どもを持つ全ての親が安心して子育てができるよう子育てサポーターを配置し、離乳食相談等を開催、支援センターを開設（H25～みささこども園併設） ・「ねんねクラス」の開催（乳児の発育等の相談・支援） ・月曜日から金曜日の週5日開所 ・子育てあっぷ講座の開催（年8回）（育児に関する学習機会の提供）	3,297	人件費 国1/3 県1/3
合 計		3,560	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	--	-----------------------------

予算書 ページ	47	予算 科目	3	款	2	項	1	目	所属：	町民	課	子ども支援	室
事業名（大事業）		予算額			財源内訳（単位：千円）								
		本年度	前年度	比 較	国県支出金		地方債		その他		一般財源		
児童福祉対策事業費 2/3		17,474	16,563	911		9,004		3,900		66		4,504	

1. 事業の目的

子育てしやすい地域環境の創出

2. 事業の概要

子育て家庭の悩みに寄り添い、切れ目のない子育て支援を多面的にサポートし、安心して子育てができるよう様々な子育て支援サービスの充実を図り、子育てしやすい地域環境をつくることを推進する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
一時預かり事業費	未就園児童で緊急・一時的に家庭での保育が困難な場合等に預かり保育を行う。 (賀茂保育園実施分は社会福祉法人 福生会に委託)	5,657	国1/3 県1/3
児童相談事業費	児童の養育全般について、より身近な相談窓口として「要保護児童対策地域協議会」を設置し、児童相談所等の関連機関との連携・支援・協力しながら、児童の養育支援・相談業務にあたる。	33	
病児保育事業費	「回復期に至らない児童」を病院等の専用施設で一時預かり保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 (倉吉市委託：厚生病院内「きらきら園」で実施)	520	
合 計		6,210	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	--	-----------------------------

予算書 ページ	47	予算 科目	3	款	2	項	1	目	所属：	町民	課	子ども支援	室
事業名（大事業）		予算額			財源内訳（単位：千円）								
		本年度	前年度	比 較	国県支出金		地方債		その他		一般財源		
児童福祉対策事業費 3/3		17,474	16,563	911		9,004		3,900		66		4,504	

1. 事業の目的

子育てしやすい地域環境の創出

2. 事業の概要

子育て家庭の悩みに寄り添い、切れ目のない子育て支援を多面的にサポートし、安心して子育てができるよう様々な子育て支援サービスの充実を図り、子育てしやすい地域環境をつくることを推進する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
子育て支援短期利用事業	保護者の疾病や育児不安等により、緊急的に育児が困難となった場合に、対象児童を一定期間、養育・保護する。（児童養護施設 因伯子供学園に委託）	84	国1/3 県1/3
市町村子ども・子育て支援事業計画策定事業	「第2期三朝町子ども・子育て支援事業計画」について、計画期間中の事業進捗状況の管理を実施する。（計画期間：令和2年度～令和6年度） 令和4年度は計画中間年の見直し業務あり。	165	
三朝町すこやか乳幼児家庭保育応援事業	保育所等を利用せず、家庭内で2歳までの乳幼児を保育する家庭（育児休業給付金等を非受給の家庭に限る）に対する経済支援として、一人月額3万円を給付する。	6,902	県1/2 ※1歳まで 過疎債充当
乳児期子育て応援事業	乳児を養育する家庭に対する子育て応援事業 ・記念品の贈呈（フード付きタオル、スタイ） ・紙おむつ処理用のごみ袋の贈呈 ・チャイルドシート購入費用の助成	553	県1/2
合 計		7,704	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	--	-----------------------------

予算書 ページ	48	予算 科目	3	款	2	項	2	目	所属：	町民	課	子ども支援	室
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
保育所運営費	176,077	183,596	△ 7,519	3,594		144,894	27,589						

1. 事業の目的

乳幼児の保護・成長発達段階に応じた「生きる力」を培う

2. 事業の概要

保育が必要と認められる乳幼児について、保護者からの申込みを受けて保育を実施する。
なお、みささこども園では、幼児教育を導入することで児童の保護・育成を図る。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
賀茂保育園運営費	当初 81名 中途 9名 ※指定管理者導入 15年目（第3期5年目）	100,579	県：低年齢 児補助金
竹田保育園運営費	当初 11名 中途 1名	14,464	県：低年齢 児補助金
みささこども園運営費	当初 71名 中途 8名	45,505	県：低年齢 児補助金
障がい児保育費	みささこども園 2名分（加配保育士2名） 賀茂保育園（委託） 5名分（加配保育士3名）	12,357	県補助制度 算定額1/2
アレルギー児童対策費	みささこども園 除去食対応児童 10名	2,342	
特色ある保育事業	各園における特色ある保育活動を実施するための関係経費	114	
幼保小教育つなげる推進事業	幼保小連携コーディネーターに係る人件費 みささ子育て12か条を作成し、子育て親育ちの啓発を行う。	716	県：子育て 応援交付金
合 計		176,077	

4. その他特記事項

保育料軽減措置の実施 平成27年度より、同時入所の有無に関わらず、第2子以降の保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減と少子化対策を実施している。

総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	48	予算 科目	3	款	2	項	2	目	所属：	町民	課	子ども支援	室											
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																				
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
新型コロナウイルス感染症対策費	200	300	△ 100	100			100																	
1. 事業の目的 新型コロナウイルス感染症の予防対策 2. 事業の概要 新型コロナウイルス感染症の予防対策に係る園の取り組み経費 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症予防対策事業</td> <td>感染症対策として園が取り組む活動に係る経費</td> <td>200</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>200</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	感染症対策として園が取り組む活動に係る経費	200		合 計		200	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																					
新型コロナウイルス感染症予防対策事業	感染症対策として園が取り組む活動に係る経費	200																						
合 計		200																						
総合計画での位置付け		第 3 節	子育て環境の充実				☐ 過疎		☐ 辺地															

予算書 ページ	48	予算 科目	3	款	2	項	2	目	所属：町民課 子ども支援室				
事業名（大事業）		予算額				財源内訳				(単位：千円)			
		本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
保育所管理運営費		3,380	5,454	△ 2,074		50		150	3,180				

1. 事業の目的

快適で安全な保育環境の維持
地域と保育園の連携による子育て支援体制の創出

2. 事業の概要

保育園の保健的環境や安全の確保を図る。
みささ、賀茂、竹田の3園で共通する事務作業、事業等を集約して実施する。
保育所応援隊の活動を支援し、地域と保育園が連携を図ることで「地域の子どもたちを愛し、困った時に自然に支え合える」子育て支援の体制づくりを推進する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
保育所等におけるICT 化推進事業	保育所等における業務のICT化を推進し、 保育士等の業務負担の軽減、保護者の利便性向 上を図る。	572	
保育所一般管理経費	事務用消耗品費、事務機器リース代、保育所 必要備品費、保育の質の向上を図るための研修 会費用 等	2,543	研修会費用 県1/2
日本スポーツ振興セン ター保険料	保育園の管理下に置いて児童が事故等にあっ た場合、センターが保護者に対し、その治療費 や見舞金の給付を行う制度に係る保険料	77	
災害共済給付金	保育園の管理下で児童が事故等にあっ た場合 の治療費や見舞金の給付費	100	スポーツ保 険より支給
鳥取県解放保育連絡協議 会負担金	人権保育の推進・充実を図るための負担金	19	
保育所応援隊活動推進事 業	地域の方にいろいろな方法で子育てに関わって もらう方策として、園での軽微な修繕、除草、除雪、行事のお手伝 いにボランティアとして関わっていただく関係経費（活動 に係る保険代、消耗品費、燃料費）	69	
合 計		3,380	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	48	予算 科目	3	款	2	項	2	目	所属：	町民	課	子ども支援	室																
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
保育所施設管理費	1,406	689	717				689																						
1. 事業の目的 子どもたちが安心して伸び伸び成長できる保育環境の充実 子育てしやすい地域づくり 2. 事業の概要 みささこども園・竹田・賀茂保育園の適切な保育環境を維持するための改修及び修繕工事を行う。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所火災共済保険料</td><td>保育所施設建物災害共済保険料</td><td>689</td><td></td></tr> <tr> <td>保育所改修事業</td><td>賀茂保育園フェンス設置工事 川側増築部分の防犯（目隠し、侵入防止）の ためにフェンスを設置する。</td><td>717</td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>1,406</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	保育所火災共済保険料	保育所施設建物災害共済保険料	689		保育所改修事業	賀茂保育園フェンス設置工事 川側増築部分の防犯（目隠し、侵入防止）の ためにフェンスを設置する。	717		合 計		1,406	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																										
保育所火災共済保険料	保育所施設建物災害共済保険料	689																											
保育所改修事業	賀茂保育園フェンス設置工事 川側増築部分の防犯（目隠し、侵入防止）の ためにフェンスを設置する。	717																											
合 計		1,406																											
総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実				☐ 過疎	☐ 辺地																						

予算書 ページ	48	予算 科目	3	款	2	項	2	目	所属：	町民	課	子ども支援	室												
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
広域入所保育措置費	38,648	42,543	△ 3,895	29,041	1,300	930	7,377																		
1. 事業の目的 保護者の保育所利用の利便性の向上と負担の軽減による子育てしやすい環境の創出 2. 事業の概要 住所地以外の保育所への入所を円滑化することで保護者の利便性を図る。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> <tr> <td>広域入所保育措置費</td><td>倉吉市 (私立) 35名 倉吉市、湯梨浜町 (公立) 2名</td><td>38,648</td><td>国1/2 県1/4 過疎債充当</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>38,648</td><td></td></tr> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	広域入所保育措置費	倉吉市 (私立) 35名 倉吉市、湯梨浜町 (公立) 2名	38,648	国1/2 県1/4 過疎債充当	合 計		38,648	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																						
広域入所保育措置費	倉吉市 (私立) 35名 倉吉市、湯梨浜町 (公立) 2名	38,648	国1/2 県1/4 過疎債充当																						
合 計		38,648																							
総合計画での位置付け		第 3 節	子育て環境の充実				☒ 過疎	☐ 辺地																	

予算書 ページ	48	予算 科目	3	款	2	項	2	目	所属：	町民	課	子ども支援	室																				
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																									
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																										
施設型給付費	180,841	176,863	3,978	2,116	2,100		176,625																										
1. 事業の目的 子育て環境の充実 2. 事業の概要 各公立施設の施設型給付費 子ども・子育て支援新制度における予算の考え方が、「施設に対する補助」から「個人に対する給付（施設は個人給付を代理受領）」となっており、私立施設においては従来と大きく変わらないが、公立・私立施設の整合を図るため、公立保育所においても「施設型給付」を受け保育所運営を行うこととした予算組みとしている。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設型給付費 (賀茂保育園運営費分)</td><td>賀茂保育園運営費分</td><td>92,538</td><td>県1/2 過疎債充当</td></tr> <tr> <td>施設型給付費 (竹田保育園運営費分)</td><td>竹田保育園運営費分</td><td>19,661</td><td>県1/2 過疎債充当</td></tr> <tr> <td>施設型給付費 (みささこども園運営費分)</td><td>みささこども園運営費分</td><td>68,642</td><td>県1/2 過疎債充当</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>180,841</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	施設型給付費 (賀茂保育園運営費分)	賀茂保育園運営費分	92,538	県1/2 過疎債充当	施設型給付費 (竹田保育園運営費分)	竹田保育園運営費分	19,661	県1/2 過疎債充当	施設型給付費 (みささこども園運営費分)	みささこども園運営費分	68,642	県1/2 過疎債充当	合 計		180,841	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																														
施設型給付費 (賀茂保育園運営費分)	賀茂保育園運営費分	92,538	県1/2 過疎債充当																														
施設型給付費 (竹田保育園運営費分)	竹田保育園運営費分	19,661	県1/2 過疎債充当																														
施設型給付費 (みささこども園運営費分)	みささこども園運営費分	68,642	県1/2 過疎債充当																														
合 計		180,841																															
総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実				☒ 過疎		☐ 辺地																									

予算書 ページ	48	予算 科目	3	款	2	項	2	目	所属：	町民	課	子ども支援	室											
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																				
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
施設等利用給付費	580	580		433			147																	
1. 事業の目的 子育て環境の充実																								
2. 事業の概要 各施設に係る施設等利用給付費 令和元年10月の幼児教育無償化制度の開始に伴い、3歳以上の認可外保育、一時預かり事業などの利用者に対し新たに施設等利用給付費が支給されるもの。																								
3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設等利用給付費</td> <td>認可外保育、一時預かり保育、延長預かりに係る保育料について無償化するもの</td> <td>580</td> <td>国 1/2 県 1/4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>580</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	施設等利用給付費	認可外保育、一時預かり保育、延長預かりに係る保育料について無償化するもの	580	国 1/2 県 1/4	合 計		580	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																					
施設等利用給付費	認可外保育、一時預かり保育、延長預かりに係る保育料について無償化するもの	580	国 1/2 県 1/4																					
合 計		580																						
4. その他特記事項																								
総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実				☐ 過疎		☐ 辺地																

予算書 ページ	48	予算 科目	3	款	2	項	2	目	所属：	町民	課	子ども支援	室												
事業名（大事業）		予算額			財源内訳				(単位：千円)																
		本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事業		1,378		1,378	1,378																				
1. 事業の目的 子育て環境の充実 2. 事業の概要 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士・幼稚園教諭等の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取り組みを行うことを前提として令和4年2月から収入を3%程度上げるための措置を実施するもの。 令和3年度から事業が始まり、令和4年度については、4月から9月まで毎月支払う取り組みを実施する保育所等に国が町を通じて交付する。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事業</td> <td>4月から9月まで毎月支払う取り組みを実施する保育所等に国が町を通じて交付するもの。 (賃金改善部分、国家公務員給与改定対応部分)</td> <td>1,378</td> <td>国 10/10</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>1,378</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事業	4月から9月まで毎月支払う取り組みを実施する保育所等に国が町を通じて交付するもの。 (賃金改善部分、国家公務員給与改定対応部分)	1,378	国 10/10	合 計		1,378	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																						
保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事業	4月から9月まで毎月支払う取り組みを実施する保育所等に国が町を通じて交付するもの。 (賃金改善部分、国家公務員給与改定対応部分)	1,378	国 10/10																						
合 計		1,378																							
総合計画での位置付け		第 3 節		子育て環境の充実				☐ 過疎		☐ 辺地															

予算書 ページ	49	予算 科目	3	款	2	項	3	目	所属：町民課 子ども支援 室				
事業名（大事業）		予算額				財源内訳 (単位：千円)							
		本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
児童手当給付費		74,847	78,101	△ 3,254		62,721				12,126			

1. 事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな成長

2. 事業の概要

中学校修了までの児童を養育する家庭に児童手当を支給する。

- ・令和4年2月～令和5年1月の期間に、延べ児童数6,677人を計画
- ・児童一人当たり月額1万円（3歳未満児、及び中学校未満の第3子以降は15,000円）
- ・所得超過世帯の児童の場合月額5,000円（当面の間：児童手当法附則第2条）
※所得制限あり（R4改正）
- ・令和4年2月分～令和5年1月分を6月、10月、2月の各定例支給月に支給する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）		事業内容				予算額	負担割合等
児童手当給付費		事務経費（消耗品、通信費、システム委託料等）				452	
児童手当給付費		児童手当の給付				74,395	下記のとおり
負担割合	給付額（円）	3歳未満	3歳～小学生		中学生以上	所得超過	
			第1～2子	第3子以降			
	被用者	15,000	10,000	15,000	10,000	5,000	
	国	37/45	2/3	2/3	2/3	2/3	
	県	4/45	1/6	1/6	1/6	1/6	
	町	4/45	1/6	1/6	1/6	1/6	
	非被用者	2/3	2/3	2/3	2/3	2/3	
	国	1/6	1/6	1/6	1/6	1/6	
		1/6	1/6	1/6	1/6	1/6	
合 計						74,847	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	49	予算 科目	4	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	健康対策	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
保健衛生一般経費	1,647	1,127	520				1,647						

1. 事業の目的

町民の健康で安心・安全な生活を守る環境整備

2. 事業の概要

中部休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営費に係る負担金
献血協力者の確保、献血の重要性についての啓発・周知

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
中部ふるさと広域連合負担金 （休日急患等事務費）	広域連合が業務委託する、休日急患所運営（中部医師会、中部歯科医師会、県立厚生病院と連携）について、広域連合の負担金を支払う。	1,638	—
献血推進費	献血協力者の確保に向けて記念品を配付し、イベント等でチラシ配布し献血の重要性について啓発を図り、輸血用血液の確保に努める。	9	—
合 計		1,647	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	地域医療体制の充実 健康づくりの推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-----------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	49	予算 科目	4	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	健康対策	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
保健衛生一般経費	3,600	3,600		3,600									

1. 事業の目的

新型コロナウイルス感染症対策等のため、経営に影響を受けている町内の保険医療機関及び老人介護施設に対して、地域の医療体制及び介護施設の継続、維持を支える支援として交付金を交付する。

2. 事業の概要

- (1) 病院 2,000,000円×1施設
- (2) 診療所 200,000円×4施設
- (3) 老人介護施設 200,000円×4施設

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
新型コロナウイルス感染症対策医療機関等支援交付金事業	新型コロナウイルス感染症対策等のため、経営に影響を受けている町内の保険医療機関及び老人介護施設に交付金を交付する。	3,600	国10/10
合 計		3,600	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	地域医療体制の充実 高齢者福祉の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-----------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	49	予算 科目	4	款	1	項	2	目	所属：健康福祉課健康対策係				
事業名（大事業）		予算額			財源内訳				(単位：千円)				
		本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
予防費		19,341	17,483	1,858	439				18,902				

1. 事業の目的

予防接種により、様々な感染症を予防するとともに、重症化及びその蔓延化を防ぐことで、市民の健康を保持することを目的とする。

2. 事業の概要

各種感染症に対するワクチン接種を実施する。
実施主体：三朝町から委託を受けた医療機関
障がい者・児のインフルエンザ等は償還払い

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
予防接種費	予防接種法で規定されている疾病及び感染力の強い疾病・重症化しやすい疾病への予防接種を実施することで、子ども・高齢者・障がい者の健康を保持する。 ※任意接種①インフルエンザ ②おたふくかぜ	18,551	②県1/2 町1/2
風しん対策特別促進事業	風疹の流行を食い止め、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守るための対策として、風しんワクチン接種費用等の助成を行う。 ①対象者：妊娠を希望する女性、配偶者、同居者で抗体価の低い者の予防接種費の助成。 (接種費用の2/3・上限8,000円) ②対象者：昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性の抗体検査費用を公費負担する。	790	①県1/2 町1/2
合 計		19,341	

4. その他特記事項

・風しんの追加的対策（対象者：S37.4.2～S54.4.1生まれの男性 抗体検査・予防接種にかかる費用を公費負担する政策）については、H31（R元）～R3年度の3年間の時限的政策。→令和6年度まで期限延長。

総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実 健康づくりの推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	50	予算 科目	4	款	1	項	4	目	所属：	健康福祉	課	健康対策	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
母子保健事業	6,461	6,395	66	1,076		34	5,351						

1. 事業の目的

子育て支援の充実

2. 事業の概要

子どもを産み育てることに夢を持てるまちづくりを目指して、安心して妊娠・出産・育児ができるように、経済的助成と相談支援体制を充実する。少子化、核家族化が進行している中で、子育て世代が孤立しないよう、交流事業の充実を図る。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
妊産婦・乳児健康診査費	健診・相談支援体制を充実させることにより、母子の心と体の健康増進を図る。 ＜妊婦健診＞ 妊婦健診14回分を助成する。 ＜乳幼児健診＞ 集団健診：6カ月・1歳半、3歳（R4年度から屈折検査導入により視能訓練士を派遣）、5歳 医療機関委託：3～4か月、9～10か月 ＜妊婦歯科健診＞妊娠期の健診費用の助成（2,610円/回） ＜新生児聴覚検査費助成＞新生児聴覚検査費の助成(上限2,000円)	4,695	※1県1/2 町1/2
未熟児養育医療事業	医療を必要とする未熟児に対し、総医療費から保険負担分を差し引いた自己負担分の一部を助成。対象は1歳の誕生日の前日まで。	401	※2国1/2 県1/4 町1/4
多胎妊娠妊婦健康診査費	通常妊娠に比べて早産、妊娠中毒症などのリスクが高く、健診回数が多い多胎妊娠妊婦に対し、通常の妊娠回数に5回分以上乗せし、負担の軽減を図る。	29	※1県1/2 町1/2
三朝町ネウボラ事業	地域において、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の強化を行う。 ＜事業内容＞ ・11ヵ月Babyクラス（出産準備教室） ・1か月児健診費助成事業 ・産後ケア健診事業 ・産前産後ヘルパー事業 ・思春期ライフ教育事業 ・子育て応援ポータルサイト運営費 ・あそびの教室 ・産婦健康診査事業 ・産後母子生活支援事業 ・養育支援訪問事業 ・助産師相談会	1,336	※1 県1/2 町1/2 ※3 国1/2 町1/2 ※4 国1/3 町2/3
合 計		6,461	

※1 子育て応援市町村交付金

※2 未熟児養育事業 国1/2 県1/4 町1/4

※3 母子保健衛生事業 国1/2 町1/2 ※4 子ども・子育て支援交付金 国1/3 町2/3

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	50	予算 科目	4	款	1	項	4	目	所属：	健康福祉	課	健康対策	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
少子化対策事業費	2,300	3,000	△ 700	150			2,150						

1. 事業の目的

少子化対策事業

2. 事業の概要

不妊に悩み、治療を行っている夫婦には、身体的・精神的負担に加え経済的な負担が大きいため、少しでも負担の軽減につながる支援として、特定不妊治療に係る費用の一部を助成。R4年4月から特定不妊治療及び人工授精が保険適用となるため、人工授精費用の助成は廃止。混合診療となる特定不妊治療を受けた者を対象に助成。

不育（妊娠は成立するが、流産・死産を繰り返す）に悩み、検査・治療を必要とする者に対し、県事業の対象外で実施される不育症検査・治療に対する助成事業。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事 業 内 容	予算額	負担割合等
不妊治療費助成事業	【特定不妊治療費助成】 特定不妊治療にかかった治療費の一部を助成。 ＜助成内容＞ 県の助成額を差し引いた額について助成 採卵を伴う治療 上限20万円 採卵を伴わない治療 上限10万円 夫婦いずれか又は両方が1年以上町に在住。 所得・年齢・申請回数の制限なし。	2,000	—
不育症治療費等助成事業 【新規】	＜対象となる検査＞ 保険適用されない不育治療等（診断・検査・治療） ＜実施医療機関＞ 生殖専門医療機関（県外も含む） ＜助成額＞ 要した額の1/2（上限10万円/年） ＜その他＞ 所得・年齢・申請回数の制限なし	300	県1/2 町1/2
合 計		2,300	

※ 子育て市町村応援交付金

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	51	予算 科目	4	款	1	項	5	目	所属：健康福祉課健康対策係				
事業名（大事業）	予算額						財源内訳（単位：千円）						
	本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
健康対策事業費	3,428	3,267	161		112		520	2,796					

1. 事業の目的

食育による健康維持
健診及び検診によるがん等の早期発見と早期治療
各種保健事業の実施による健康づくりの推進

2. 事業の概要

食育、各種健康診断の受診、生活習慣病予防のための保健事業を通じ、病気の早期発見・治療を目指す「病気予防」と市民の健康づくりを中心とした各種保健事業を展開し「元気増進」に取り組む。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
食育推進事業委託費	食を通じた高血圧症対策として、減塩みそ汁の啓発事業および減塩講習会と、糖尿病の早期予防を目的とする学習会を食生活改善推進員連絡協議会に委託する。	168	—
がん早期発見推進事業	特定年齢の者に無料クーポン券を送付し、がんの早期発見、早期治療につなげることを目的とする。 (子宮がん：20～40歳の5歳刻みの年齢、乳がん・大腸がん：40～60歳の5歳刻みの年齢、胃がん：50～70歳の5歳刻みの年齢に無料クーポン券)	2,240	※1 国1/2 町1/2
心豊かな食育事業	だしの推進により減塩習慣化を図り、高血圧症をはじめとする生活習慣病の予防を目的に、親子食育教室を開催する。 年代や性別にあわせた望ましい食習慣確立のため、離乳食講習会、3・4・5歳児の料理教室の他、子育て世代、高齢者及び男性を対象とした料理教室を開催する。	234	※2 県1/2 町1/2
特定健診推進事業	特定健診、がん検診等の保健事業推進のため、効果的な事業の推進を検討する会議を開催する。	46	—
保健師・栄養士活動経費	専門知識・情報の入手し、町の保健事業に反映するため、専門図書等を購入する。また、県外研修に参加し、自己研鑽を深め、スキルアップを図る。	94	—
健康づくり推進事業	病気の早期発見・早期予防の正しい知識を啓発し、疾病予防と元気増進を目的とした事業を実施する。 また後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、高齢者の多様な課題に対応する支援を行う。	646	※3 県2/3 町1/3
合 計		3,428	

※1 感染症予防事業等補助金 国1/2 町1/2

※2 とっとり版ネウボウ推進事業 県1/2 町1/2

※3 健康増進費県補助金 県 2/3 町 1/3

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	健康づくりの推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	51	予算 科目	4	款	1	項	5	目	所属：	健康福祉	課	健康対策	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
特定健診推進事業	17,633	18,300	△ 667	258		1,524	15,851						

1. 事業の目的

各種健康診断の受診により、疾病の早期発見・早期治療へとつなげる。
生活習慣病、がん予防のため、健診（検診）がより受診しやすい環境となるよう体制整備を行う。

2. 事業の概要

各種がん検診、健康診断、後期高齢者健康診査を実施する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
過年度国・県支出金返還金	令和2年度鳥取県休日がん検診支援負担金返還金	20	—
健康診査費	各種がん検診を集団検診と併せて開催する。 また医療機関個別検診や休日検診を実施し、受診率向上を図り、早期発見・健康維持を促進する。 歯周病疾患検診（20歳～60歳 5歳刻み）	17,613	県2/3 町1/3
合 計		17,633	

※ 健康増進費県補助金 県 2/3 町 1/3

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	健康づくりの推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	43-44	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
社会福祉総務費 (1/2)	5,694	5,232	462	1,666		246	3,782						

1. 事業の目的

福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会の一員として日常生活を営み、あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように地域福祉の推進に努める。

2. 事業の概要

- ・社会を明るくする運動
- ・戦没者及び公務殉職者の慰霊祭
- ・行旅死病人取扱費
- ・バリアフリー改修費用の一部を補助する。公民館等のトイレ、通路のバリアフリー改修。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
社会を明るくする運動	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を築くための啓発活動を実施する。	71	—
慰霊祭	戦没者及び公務殉職者の合同追悼式を行い、諸英霊の苦難を偲び、追悼の誠を捧げ、平和への決意を新たにす。	249	—
行旅死病人取扱費	行旅病人及び行旅死病人取扱費用	246	被救護者 扶養義務者 (県費)
福祉のまちづくり推進事業補助金	既存建物の一般トイレの改修 1戸 5,000千円×2/3=3,333千円	3,333	県1/3 町1/3
社会福祉一般経費	社会福祉事務全般に必要な消耗品等の事務経費 民生児童委員研修随行旅費	39	—
合 計		3,938	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	地域福祉の推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	43-44	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）		予算額			財源内訳（単位：千円）								
		本年度	前年度	比 較	国県支出金		地方債		その他		一般財源		
社会福祉総務費 （2／2）		5,694	5,232	462	1,666				246		3,782		

1. 事業の目的

障がい福祉に係る関係団体への補助
 町内障がい者相談体制への支援
 成年後見制度の普及啓発、相談・支援を行い、成年後見を必要とする者及びその親族等が適切に制度利用できる体制を整える。

2. 事業の概要

障がい者総合支援システムの委託料
 中部1市4町が経費を負担し、共同で中部成年後見支援センターを運営する。
 各団体への負担金・補助金
 障害者相談員設置に係る委託料
 虐待防止連絡協議会の開催経費

3. 事業内容

(単位: 千円)

事業名(中事業)	事業内容	予算額	負担割合等
障害者総合支援システム運営費	障害者総合支援システムの委託料 (鳥取県情報センター)	499	—
成年後見支援事業	成年後見支援センター運営を委託する。 均等割(20%)、人口割(30%)、実績割(50%) 成年後見制度利用促進のため基本計画を策定する。	584	—
更生保護施設改築補助金	更生保護施設について、施設老朽化のための全面改築のための補助を実施する。	490	—
東伯郡身体障害者福祉協会負担金	東伯郡身体障害者福祉協会負担金	13	—
東伯郡肢体不自由児父母の会負担金	東伯郡肢体不自由児父母の会負担金	15	—
鳥取県社会福祉協議会負担金	鳥取県社会福祉協議会 町村受託事業負担金 1世帯当たり14円	19	—
障害者相談員設置事業	身体障害者相談員 1名 24,900円/年 知的障害者相談員 1名 24,900円/年	50	—
三朝町身体障害者福祉協会補助金	全国大会等参加旅費等の1/2	70	—
高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会	高齢者及び障がい者虐待に関する協議の場として連絡協議会を設置する。	16	—
合 計		1,756	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	障がい児・者福祉の充実 高齢者福祉の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	44	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額						財源内訳（単位：千円）						
	本年度	前年度	比 較		国県支出金		地方債	その他	一般財源				
民生児童委員等 関係費	3,074	2,102	972		10				3,064				

1. 事業の目的

町民が安心して暮らしていくことができるまちづくりの一助を担っている「保護司」「民生児童委員」の活動を支援することで、地域福祉を推進する。

2. 事業の概要

- ・保護司の活動支援
- ・民生児童委員の活動支援（任期：令和元年12月1日～令和4年11月30日）

3. 事業内容

（単位：千円）

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
保護司報償費	更生保護事業に関わる保護司5名に対して、職務を行うために要する費用の一部として報酬報償費を支給する。	160	—
中部民生児童委員協議会負担金	中部民生児童委員協議会の活動（各町相互の連絡調整、研修会開催等）に対する負担金	123	—
民生児童委員会費等	民生児童委員の研修旅費、事務消耗品、通信運搬費等	153	—
民生児童委員活動補助金	三朝町民生児童委員協議会の活動を支援するための助成金	2,503	—
民生委員推薦会費	民生児童委員改選のために開催する推薦会委員の報酬等	72	県補助 10,000円
倉吉地区保護司会負担金	倉吉地区保護司会の活動に対する負担金	63	—
合 計		3,074	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	次代を担う人づくりの推進 地域福祉の推進 高齢者福祉の推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------------------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	44-45	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
身体障害者福祉費	1,547	2,203	△ 656	326			1,221						

1. 事業の目的

町内の障がい児・者の日常生活の支援。

2. 事業の概要

障がい者への通所、通院費助成。
重度障がい者の社会参加を目的としたタクシー助成。
障がい者の在宅生活の支援。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
自立支援協議会事業	相談支援事業をはじめとする、地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を開催する。 中部圏域1市4町自立支援協議会の設置及び専任事務局の設置 三朝町自立支援協議会の設置	474	国1/2 県1/4 町1/4
心身障害者等通院交通費助成金	じん臓機能障がい（透析等）及び精神障がいの治療で通院する方へ交通費を助成する。 障がい者作業所等に通所する知的、精神障がい者に対し通所に係る交通費を助成する。	887	—
重度障害者タクシー助成金	重度障がい者が利用するタクシー料金の一部を助成し、日常生活の利便性と社会参加の拡大を図る。 1か月当たり 500円券×2枚	144	—
音訳作業補助事業	広報みささを音訳する団体に対して作業に使用する施設利用料を補助し、町内の視覚障がい者の町からの重要な情報取得の一助とする。	42	—
合 計		1,547	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	障がい児・者福祉の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	45	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
社会福祉協議会費	25,919	25,194	725				25,919						

1. 事業の目的

- ・三朝町社会福祉協議会の安定運営及び町民の福祉の増進を図る。
- ・軽微な修繕に適宜に対処し、福祉センターの適正な維持管理を行なう。
- ・指定管理（令和3年度～令和5年度：3年更新）

2. 事業の概要

- ・福祉センターの施設管理経費相当分及び地域福祉事業に係る事業経費及び人件費の一部を補助する。
- ・軽微な施設、設備等の故障、不具合等に、適正な修繕対応が行なえるよう費用を負担する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
社会福祉協議会補助金	・福祉センター施設管理に係る経費及び地域福祉活動事業に対して助成を行う。（25,419千円） ・施設、設備簡易修繕費（500千円）	25,919	—
合 計		25,919	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	地域福祉の推進 高齢者福祉の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	45	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
障害者自立支援 事業事務費	1,316	1,372	△ 56				1,316						

1. 事業の目的

町内の障がい児・者の日常生活の支援

2. 事業の概要

自立支援給付事業に係る各負担金
医師意見書作成手数料等

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
障害者自立支援事業事務費	障がい者の支援区分認定に必要な医師意見書 作成料 国保連への統計資料作成手数料 障害支援区分認定調査委託料	257	—
中部ふるさと広域連合負担金 （総合支援認定審査費）	広域連合で運営している障害支援区分認定審査会の負担金	294	—
自立支援事業費審査支払 事務費	自立支援支払システム（国保連合会システム）に係る委託手数料 自立支援給付費審査システム導入費（システムレンタル）	765	—
合 計		1,316	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	障がい児・者福祉の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	45	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係																														
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																																			
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																				
障害者自立支援 介護給付事業費	121,520	117,602	3,918	91,140			30,380																																				
1. 事業の目的 町内の障がい児・者の日常生活の支援。 2. 事業の概要 障害福祉サービスの介護給付費の支給 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者等ホームヘルプ サービス事業費</td><td>障がい者等へホームヘルパーを派遣して、入浴、排泄、洗濯などの日常生活支援を行う。</td><td>4,200</td><td rowspan="7">国1/2 県1/4 町1/4</td></tr> <tr> <td>障害者等ショートステイ 事業費</td><td>在宅の障がい者等の介護者が、病気や事故、その他の理由で介護が困難になった場合に、一時的に福祉施設へ入所して介護を受ける。</td><td>3,200</td></tr> <tr> <td>障害者等特例介護給付費</td><td>自立支援介護給付の認定前に、やむを得ず障害福祉サービスを利用した場合や基準該当事業所を利用した場合に、その費用を支給する。</td><td>1,080</td></tr> <tr> <td>生活介護事業費</td><td>常に介護が必要な障がい児・者に、施設で入浴や排泄、食事の介護や創作活動などの機会を提供する。</td><td>69,600</td></tr> <tr> <td>施設入所支援事業費</td><td>施設に入所する障がい者に、入浴や排泄、食事の介護などを行う。</td><td>32,400</td></tr> <tr> <td>同行援護事業費</td><td>視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がい者等について、外出時において、当該障がい者等に同行し移動に必要な情報を提供し、移動の援護を行う。</td><td>1,440</td></tr> <tr> <td>療養介護事業費</td><td>障がいの重い方が、入院し医療を行いながら、機能訓練、入浴、食事の介助等の日常生活の支援を行う。</td><td>9,600</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>121,520</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	障害者等ホームヘルプ サービス事業費	障がい者等へホームヘルパーを派遣して、入浴、排泄、洗濯などの日常生活支援を行う。	4,200	国1/2 県1/4 町1/4	障害者等ショートステイ 事業費	在宅の障がい者等の介護者が、病気や事故、その他の理由で介護が困難になった場合に、一時的に福祉施設へ入所して介護を受ける。	3,200	障害者等特例介護給付費	自立支援介護給付の認定前に、やむを得ず障害福祉サービスを利用した場合や基準該当事業所を利用した場合に、その費用を支給する。	1,080	生活介護事業費	常に介護が必要な障がい児・者に、施設で入浴や排泄、食事の介護や創作活動などの機会を提供する。	69,600	施設入所支援事業費	施設に入所する障がい者に、入浴や排泄、食事の介護などを行う。	32,400	同行援護事業費	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がい者等について、外出時において、当該障がい者等に同行し移動に必要な情報を提供し、移動の援護を行う。	1,440	療養介護事業費	障がいの重い方が、入院し医療を行いながら、機能訓練、入浴、食事の介助等の日常生活の支援を行う。	9,600	合 計		121,520	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																								
障害者等ホームヘルプ サービス事業費	障がい者等へホームヘルパーを派遣して、入浴、排泄、洗濯などの日常生活支援を行う。	4,200	国1/2 県1/4 町1/4																																								
障害者等ショートステイ 事業費	在宅の障がい者等の介護者が、病気や事故、その他の理由で介護が困難になった場合に、一時的に福祉施設へ入所して介護を受ける。	3,200																																									
障害者等特例介護給付費	自立支援介護給付の認定前に、やむを得ず障害福祉サービスを利用した場合や基準該当事業所を利用した場合に、その費用を支給する。	1,080																																									
生活介護事業費	常に介護が必要な障がい児・者に、施設で入浴や排泄、食事の介護や創作活動などの機会を提供する。	69,600																																									
施設入所支援事業費	施設に入所する障がい者に、入浴や排泄、食事の介護などを行う。	32,400																																									
同行援護事業費	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がい者等について、外出時において、当該障がい者等に同行し移動に必要な情報を提供し、移動の援護を行う。	1,440																																									
療養介護事業費	障がいの重い方が、入院し医療を行いながら、機能訓練、入浴、食事の介助等の日常生活の支援を行う。	9,600																																									
合 計		121,520																																									
総合計画での位置付け	第 3 節	障がい児・者福祉の充実				☐ 過疎		☐ 辺地																																			

予算書 ページ	45	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係																									
事業名（大事業）	予算額			財源内訳（単位：千円）																																		
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																															
障害者自立支援 訓練費等給付事 業費	78,460	73,180	5,280	58,845			19,615																															
1. 事業の目的 町内の障がい児・者の日常生活の支援 2. 事業の概要 障害福祉サービスの訓練等給付費の支給 3. 事業内容 （単位：千円） <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事 業 内 容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者等グループホーム 事業</td><td>食事・健康管理等をする世話人を配置した一般 住宅での、障がいのある人の共同生活を支援する。</td><td>25,560</td><td rowspan="6">国1/2 県1/4 町1/4</td></tr> <tr> <td>就労継続支援B型事業費</td><td>通常の事業所で働くことが困難な人に、就労の 機会の提供、生産活動その他の活動機会の提供、 知識や能力の向上のため、訓練等を行う。 （非雇用型）</td><td>36,000</td></tr> <tr> <td>就労移行支援事業費</td><td>一般企業等へ就職を希望する人に、一定期間、 施設で就職に必要な知識や能力の向上のために必 要な訓練を行う。</td><td>100</td></tr> <tr> <td>就労継続支援A型事業費</td><td>通常の事業所で働くことが困難な人に、就労の 機会の提供、生産活動その他の活動機会の提供、 知識や能力の向上のため、訓練等を行う。 （雇用型）</td><td>13,200</td></tr> <tr> <td>自立訓練（宿泊型自立 訓練）事業費</td><td>知的障がいや精神障がいのある方が地域移行を 目的とし、施設での生活能力の向上ができるよう な支援、自分自身で身の回りのことが出来るよう に必要な訓練を行う。</td><td>3,600</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>78,460</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項												事業名（中事業）	事 業 内 容	予算額	負担割合等	障害者等グループホーム 事業	食事・健康管理等をする世話人を配置した一般 住宅での、障がいのある人の共同生活を支援する。	25,560	国1/2 県1/4 町1/4	就労継続支援B型事業費	通常の事業所で働くことが困難な人に、就労の 機会の提供、生産活動その他の活動機会の提供、 知識や能力の向上のため、訓練等を行う。 （非雇用型）	36,000	就労移行支援事業費	一般企業等へ就職を希望する人に、一定期間、 施設で就職に必要な知識や能力の向上のために必 要な訓練を行う。	100	就労継続支援A型事業費	通常の事業所で働くことが困難な人に、就労の 機会の提供、生産活動その他の活動機会の提供、 知識や能力の向上のため、訓練等を行う。 （雇用型）	13,200	自立訓練（宿泊型自立 訓練）事業費	知的障がいや精神障がいのある方が地域移行を 目的とし、施設での生活能力の向上ができるよう な支援、自分自身で身の回りのことが出来るよう に必要な訓練を行う。	3,600				合 計		78,460	
事業名（中事業）	事 業 内 容	予算額	負担割合等																																			
障害者等グループホーム 事業	食事・健康管理等をする世話人を配置した一般 住宅での、障がいのある人の共同生活を支援する。	25,560	国1/2 県1/4 町1/4																																			
就労継続支援B型事業費	通常の事業所で働くことが困難な人に、就労の 機会の提供、生産活動その他の活動機会の提供、 知識や能力の向上のため、訓練等を行う。 （非雇用型）	36,000																																				
就労移行支援事業費	一般企業等へ就職を希望する人に、一定期間、 施設で就職に必要な知識や能力の向上のために必 要な訓練を行う。	100																																				
就労継続支援A型事業費	通常の事業所で働くことが困難な人に、就労の 機会の提供、生産活動その他の活動機会の提供、 知識や能力の向上のため、訓練等を行う。 （雇用型）	13,200																																				
自立訓練（宿泊型自立 訓練）事業費	知的障がいや精神障がいのある方が地域移行を 目的とし、施設での生活能力の向上ができるよう な支援、自分自身で身の回りのことが出来るよう に必要な訓練を行う。	3,600																																				
合 計		78,460																																				
総合計画での位置付け	第 3 節	障がい児・者福祉の充実				☐ 過疎	☐ 辺地																															

予算書 ページ	45	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
障害者自立支援 給付事業費	7,160	6,300	860	5,370			1,790						

1. 事業の目的

町内の障がい児・者の日常生活の支援。

2. 事業の概要

高額となる障害・介護サービス費の支援。

障がいを補う、補装具費を支援。

障がい福祉サービスに係る計画を作成し、サービス利用の支援。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
障害者等高額障害福祉 サービス給付費	障害福祉サービス、介護保険サービス等を利用している障がい児・者の世帯合算等により、1人当たりの負担上限額が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給する。	360	国1/2 県1/4 町1/4
障害児・者補装具給付事業	個々の身体障がいを補う補装具を給付する。	2,000	
サービス利用計画書作成費	障がいのある人で、サービスを利用する者に対し、利用状況の確認などの支援を行い、障がい福祉サービス利用計画書を作成する。	4,800	
合 計		7,160	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	障がい児・者福祉の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	45	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
障害者医療費給付事業費	17,689	22,485	△ 4,796	13,234			4,455						

1. 事業の目的

障がいがあることで、医療費が高額となることに対する自己負担の軽減

2. 事業の概要

障害者自立支援医療（更生医療・育成医療）、療養介護医療の給付。
人工透析、心臓手術のほか、幼児期の高額となる医療費並びに療養介護サービスを利用する重度心身障がい者の医療費部分を、国、県、町の負担として給付する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
障害者医療費給付費	障害者自立支援医療（更生医療・育成医療）の給付費として、国保連等の審査を通し、給付する。障害者総合支援法に基づく、医療費給付費。 障がいの重い方が、入院により療養介護給付サービスを受ける場合の医療費として、医療行為部分を支援する。	17,689	国1/2 県1/4 町1/4
合 計		17,689	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	障がい児・者福祉の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	45	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
重度障がい児者等支援事業	1,192	1,192		596			596																													
1. 事業の目的 重症心身障がい児・者等がより地域で暮らしやすくするために、日中活動の場における支援の充実、住まいの場（ショートステイ等）の充実を図る。 2. 事業の概要 生活介護事業所、放課後等児童デイ事業所、短期入所事業所において支援を行う事業所に対し助成を行う。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重度障がい児者等日中支援事業</td><td>生活介護事業所、放課後等児童デイ事業所において日中支援を行う事業所に対し助成を行う。</td><td>870</td><td rowspan="2">県1/2 町1/2</td></tr> <tr> <td>重度障がい児者等短期入所利用支援事業</td><td>短期入所事業所において短期入所支援を行う事業所に対し助成を行う。</td><td>322</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>1,192</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	重度障がい児者等日中支援事業	生活介護事業所、放課後等児童デイ事業所において日中支援を行う事業所に対し助成を行う。	870	県1/2 町1/2	重度障がい児者等短期入所利用支援事業	短期入所事業所において短期入所支援を行う事業所に対し助成を行う。	322									合 計		1,192	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
重度障がい児者等日中支援事業	生活介護事業所、放課後等児童デイ事業所において日中支援を行う事業所に対し助成を行う。	870	県1/2 町1/2																																	
重度障がい児者等短期入所利用支援事業	短期入所事業所において短期入所支援を行う事業所に対し助成を行う。	322																																		
合 計		1,192																																		
総合計画での位置付け	第 3 節	障がい児・者福祉の充実				☐ 過疎	☐ 辺地																													

予算書 ページ	45	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
障害者地域生活 支援事業費	26,110	25,272	838	18,379			7,731						

1. 事業の目的

障がい児・者が地域で生活するために必要となる事業メニューを実施し、障がい児・者の地域生活を支援する。

2. 事業の概要

町が町内の障がいを持つ方のニーズに応じ、必要と認める事業を実施する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
相談支援事業	障がい者の相談窓口として、仁厚会へ1市4町で事業委託。サービス利用計画書作成費用、成年後見人制度申立て費用を支援する。	3,263	国1/2 県1/4 町1/4
意志疎通支援事業	手話通訳者等の派遣事業、手話通訳者養成事業として、鳥取県聴覚障害者協会へ1市4町で事業委託	620	
日常生活用具給付費	障がいを補うために必要な日常生活用具を給付する。	3,577	
移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等に外出のための援助を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促進する。	1,200	
日中一時支援事業	障がい児・者の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び介護者の一時的な休息を確保する。	17,000	
訪問入浴サービス事業	家庭での単身入浴ができない重度障がい者に、居宅入浴サービスを提供し、身体の清潔保持及び心身機能の維持を図る。	188	
聴覚障がい者生活支援事業費	聴覚障がい者を対象に、手話等コミュニケーション保障を保ちながら、集団の中で社会性を養い、食生活や栄養の自己管理をすることにより、日常の健康管理等を図りQOLの向上に繋がる支援を行う。鳥取県聴覚障害者協会へ1市4町で事業委託。	29	
点訳・朗読奉仕員養成事業	聴覚障がい者の福祉の理解と熱意を有する者に対し、点訳及び朗読の指導を行うことにより、点訳・朗読奉仕員を養成する。日本赤十字鳥取支部へ1市4町で事業委託。	33	—
障害者運転免許取得及び車両改造費助成事業	就職等、障がい者の社会活動の参加を支援するため、運転免許の取得及び車の改造費を助成する。	200	
合 計		26,110	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	障がい児・者福祉の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	46	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係																								
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																													
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
重度身体障がい 児・者等在宅支 援事業	300	300					300																														
1. 事業の目的 日常的に医療行為に必要な重症心身障がい児・者を受け入れるために看護職員を配置する放課後等児童デイサービス事業所又は生活介護支援事業所に、配置に係る必要経費を助成することで、重症心身障がい児・者の日中活動の場を確保する。 2. 事業の概要 生活介護事業所、放課後等児童デイ事業所において看護師を配置する事業所に対し助成を行う。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師等配置助成事業</td><td>生活介護事業所、放課後等児童デイ事業所において重症心身障がい児・者の受け入れのための看護師配置を行う事業所に対し助成を行う。 (事業所所在市町が事業実施し、本町は負担金を支払う。)</td><td>300</td><td>—</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>300</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	看護師等配置助成事業	生活介護事業所、放課後等児童デイ事業所において重症心身障がい児・者の受け入れのための看護師配置を行う事業所に対し助成を行う。 (事業所所在市町が事業実施し、本町は負担金を支払う。)	300	—													合 計		300	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																		
看護師等配置助成事業	生活介護事業所、放課後等児童デイ事業所において重症心身障がい児・者の受け入れのための看護師配置を行う事業所に対し助成を行う。 (事業所所在市町が事業実施し、本町は負担金を支払う。)	300	—																																		
合 計		300																																			
総合計画での位置付け	第 3 節	障がい児・者福祉の充実				☐ 過疎	☐ 辺地																														

予算書 ページ	46	予算 科目	3	款	1	項	3	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
老人福祉一般経費	3,528	3,761	△ 233	750			2,778						

1. 事業の目的

各種団体の健全運営のための助成、高齢者の心身向上を図る。

2. 事業の概要

長寿者・金婚対象者へのお祝い訪問、老人クラブへの活動費補助、集落への敬老記念行事補助等
老人福祉事業による高齢者の活動推進、助成支援

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
長寿者お祝い事業	お祝い対象者の自宅等を町長等が訪問し、祝辞及び記念写真等の記念品を贈呈する。 ◆対象者 長寿者（年齢は数え年） 100歳以上（大正12年生まれ以前の者） 99歳（大正13年生まれ） 90歳（昭和8年生まれ） 88歳（昭和10年生まれ） 金婚（結婚50年）を迎える夫婦 （昭和47年結婚）	1,324	—
養護老人ホーム入所判定委員会費	養護老人ホーム入所判定委員会開催経費	28	—
老人福祉一般経費	老人福祉事務全般に必要な消耗品等の事務経費	10	—
老人クラブ活動費補助金	老人クラブ連合会活動補助(促進・健康づくり) 単位老人クラブ活動補助（9クラブ）	1,126	県2/3 町1/3
敬老記念行事補助金	敬老記念行事を実施した集落に対し、満75歳以上の者1名につき800円を助成する。	1,040	—
合 計		3,528	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	高齢者福祉の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	46	予算 科目	3	款	1	項	3	目	所属：健康福祉課福祉推進係			
事業名（大事業）	予算額						財源内訳（単位：千円）					
	本年度	前年度	比 較		国県支出金		地方債	その他	一般財源			
老人保護措置費	5,783	5,783						2	5,781			

1. 事業の目的

居宅において他のいかなる福祉サービスを用いても、なお生活困難な高齢者を、町が保護措置し、福祉の向上を図る。

2. 事業の概要

居宅において他のいかなる福祉サービスを用いても環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者の保護措置及び短期入所を養護老人ホームに委託する。

3. 事業内容

（単位：千円）

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
養護老人ホーム措置委託費	老人措置業務を養護老人ホームに委託する 令和3年度措置人数（R4.2月現在） 母来寮 1名 生活管理指導短期宿泊事業 65歳以上で要介護認定又は要支援認定を受けていない者のうち、社会適応が困難な者に対して、短期間の宿泊サービスを提供し、日常生活に関する指導や支援を行う。	5,783	—
合 計		5,783	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	高齢者福祉の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	46	予算 科目	3	款	1	項	3	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
高齢者等の生活 支援事業費	8,379	8,999	△ 620		6,800	288	1,291						

1. 事業の目的

要介護状態にある高齢者又は要介護状態になる恐れのある高齢者ができる限り在宅で自立した生活を送ることができるようにし、介護者の負担も軽減する。

2. 事業の概要

高齢者の居宅と病院との交通手段を確保する。
 高齢者の移動手段として、バス、タクシー利用に対して助成する。
 重度要介護者を在宅で介護する家族を支援するため介護用品の購入費の一部を助成する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
外出支援サービス事業	送迎用車両により利用者の居宅と医療機関等との間の送迎を行う。委託料は移動距離により5段階で区切り、利用料は一律800円（片道）とする。	1,103	個人負担 800円
高齢者交通費助成事業	◆タクシー助成 バス等公共交通機関の利用が困難な要介護認定を受けた高齢者又は75歳以上のみの世帯の方の通院等に対し、タクシー利用料を助成する。（メーター額により上限5,000円まで助成） ◆バス定期券助成 日の丸自動車の高齢者向けバス6か月定期券「架け橋」の購入者に対して、定期券購入費の一部を助成する。 助成額10,000円（定期券20,900円/半年）	6,886	過疎債充当
高齢者等雪下ろし 支援事業補助金	住民税非課税世帯を対象に、家屋の屋根の雪下ろしに係る費用の一部を助成する。 ・補助率 1/2（補助上限額24千円/回）	240	—
家族介護支援事業	住民税非課税世帯を対象に、重度の要介護者に係る介護用品の購入費の一部を助成する。 ・申請月により最大2,500円×30枚を助成。	150	—
合 計		8,379	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	高齢者福祉の充実	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	--	-----------------------------

予算書 ページ	46	予算 科目	3	款	1	項	3	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
低所得者等対策 事業費	786	517	269	588			198						

1. 事業の目的

介護保険サービスに係る利用者負担額を軽減し、低所得利用者の生活安定を図る。

2. 事業の概要

- ・低所得者のうち一定の要件を満たす者について、訪問介護に係る利用者負担を全額免除するもの。
- ・社会福祉法人が介護保険給付に係る利用者負担を減免した場合に、当該法人に対し、減免額の一定割合について助成するもの。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
訪問介護利用者負担 軽減事業費	障害者総合支援法でホームヘルパーを利用していた者のうち、定率負担額が0円だった者が、65歳に到達し、介護保険の適用を受け、介護保険でホームヘルパーを利用をした場合に、訪問介護に係る利用者負担を全額免除する。	20	県 3/4 町 1/4
法人減免額補填事業 補助金	社会福祉法人が介護保険給付に係る利用者負担を減免した場合に、当該法人に対し、減免額の一定割合について助成する。	766	県 3/4 町 1/4
合 計		786	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	高齢者福祉の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	46	予算 科目	3	款	1	項	3	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係											
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																				
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
訪問介護サービス 支援事業補助金	500	500			500																			
1. 事業の目的 訪問介護サービス事業所の運営費を支援することで、事業の継続を図り、利用者の在宅生活を支える。 2. 事業の概要 訪問介護事業所に対して運営費の一部を補助する。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護サービス支援事業補助金</td> <td>訪問介護事業所に対して運営費の一部を補助する。</td> <td>500</td> <td>県 1/2 町 1/2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>500</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	訪問介護サービス支援事業補助金	訪問介護事業所に対して運営費の一部を補助する。	500	県 1/2 町 1/2	合 計		500	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																					
訪問介護サービス支援事業補助金	訪問介護事業所に対して運営費の一部を補助する。	500	県 1/2 町 1/2																					
合 計		500																						
総合計画での位置付け		第 3 節	高齢者福祉の充実				☒ 過疎	☐ 辺地																

予算書 ページ	46	予算 科目	3	款	1	項	5	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
特別医療給付 事業費	44,227	43,184	1,043	19,669		3,433	21,125						

1. 事業の目的

医療費の助成を必要とする障がい者・小児等に対して、助成を行うことで、健康の保持及び生活の安定を図る。

2. 事業の概要

- ・医療費の助成を必要とする者に対して、鳥取県特別医療費の給付を行う。
- ・特別医療の対象とならない身体・精神・知的障がい者その他特に医療費の助成を必要とする者に対しては、三朝町単独事業にて助成を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
特別医療給付費 (県補助事業)	特別医療受給者に対して医療費助成する。 【受給対象者】 1.身体障害者手帳1級及び2級所持者 2.精神保健福祉手帳1級所持者 3.療育手帳A、療育手帳Bかつ身体 障害者手帳3級又は4級所持者 4.特定疾病患者 5.小児（18歳到達後年度末までの者） 6.ひとり親家庭（18歳到達後年度末までの児 童の養育者）	42,962	県1／2 町1／2
特別医療給付費 (町単独事業)	特別医療受給対象外の者の内、特に助成が必要 な者を対象に医療費助成する。 【受給対象者】 1.身体障害者手帳3級及び4級所持者 2.精神保健福祉手帳2級所持者 3.療育手帳B所持者 4.高齢者鍼灸マッサージ利用者	1,265	—
合 計		44,227	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	子育て環境の充実 障がい者支援の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-----------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	46	予算 科目	3	款	1	項	6	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係																
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
社会福祉施設費	450	2,801	△ 2,351				450																						
1. 事業の目的 町立福祉センター（レスポワール 平成4年利用開始）の災害への備えとして火災保険に加入する。 福祉センター駐車場の区画線を設置するもの 2. 事業の概要 ・火災保険の加入 ・福祉センター駐車場用地取得 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉センター火災共済保険料</td><td>町有建物災害共済保険料 ・福祉センター分 ・福祉センター車庫分</td><td>100</td><td>—</td></tr> <tr> <td>福祉センター施設改修費</td><td>福祉センター駐車場区画線設置</td><td>350</td><td>—</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>450</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	福祉センター火災共済保険料	町有建物災害共済保険料 ・福祉センター分 ・福祉センター車庫分	100	—	福祉センター施設改修費	福祉センター駐車場区画線設置	350	—	合 計		450	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																										
福祉センター火災共済保険料	町有建物災害共済保険料 ・福祉センター分 ・福祉センター車庫分	100	—																										
福祉センター施設改修費	福祉センター駐車場区画線設置	350	—																										
合 計		450																											
総合計画での位置付け		第 3 節	地域福祉の推進				☐ 過疎		☐ 辺地																				

予算書 ページ	47	予算 科目	3	款	2	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
障害児通所支援 事業	17,180	7,545	9,635	12,839			4,341						

1. 事業の目的

障がい児の施設等への通所及び訪問による支援を行い、障がい児福祉の向上を図る。

2. 事業の概要

障がい児の通所給付費等の支給

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
放課後等デイサービス 事業	サービス提供事業所へ通所し、日常生活における必要な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。（小学生以上）	13,600	国1/2 県1/4 町1/4
児童発達支援事業	サービス提供事業所へ通所し、日常生活における必要な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。（小学生未満）	1,450	
障害児通所支援事業 事務費	自立支援支払システム（国保連合会システム）に係る委託手数料	60	—
保育所等訪問支援事業	障がい児が集団生活を営む施設を訪問し、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。	600	国1/2 県1/4 町1/4
障害児支援利用計画書 作成費	障がいのある児童で、サービスを利用する者に対し、必要なサービスの選択や利用状況の確認などについて障害児支援利用計画を作成する。	1,470	
合 計		17,180	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	障がい児・者福祉の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	49	予算 科目	4	款	1	項	1	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係											
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
難病対策費	102		102	76			26																	
1. 事業の目的 在宅の小児慢性特定疾病児童の日常生活を支援する。 2. 事業の概要 特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、慢性疾病児童の健全な育成及び日常生活の便宜を図る。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> <tr> <td>小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業</td> <td>特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、慢性疾病児童の健全な育成及び日常生活の便宜を図る。</td> <td>102</td> <td>国1/2 県1/4 町1/4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>102</td> <td></td> </tr> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、慢性疾病児童の健全な育成及び日常生活の便宜を図る。	102	国1/2 県1/4 町1/4	合 計		102	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																					
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、慢性疾病児童の健全な育成及び日常生活の便宜を図る。	102	国1/2 県1/4 町1/4																					
合 計		102																						
総合計画での位置付け		第 3 節	障がい児・者福祉の充実				☐ 過疎	☐ 辺地																

予算書 ページ	37	予算 科目	02	款	01	項	11	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
建築物等耐震改修促進事業	2,655	2,849	△ 194	1,898			757						

1. 事業の目的

一戸建住宅及び建築物の耐震診断及び耐震改修にかかる費用の一部を補助し、耐震化の促進を図る。

2. 事業の概要

三朝町耐震改修促進計画に基づき耐震化の促進を図る。

一戸建住宅の耐震無料診断、耐震一般診断（上限134千円の2/3）、耐震設計（上限240千円の1/2）を補助する。

建築物の耐震診断（㎡当たり3,670円の2/3）を補助する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
建築物耐震診断改修費補助金	①無料診断：3戸×134千円=403千円 ②一般診断：2戸×134千円×2/3=179千円 ③耐震設計：3戸×240千円×1/2=360千円 ④建築物診断：1戸×700㎡×3,670円×2/3=1,713千円	2,655	① 国1/2 県1/4 ②④国1/3 県1/6 ③ 県1/4
合 計		2,655	

4. その他特記事項

耐震無料診断は、平成12年5月31日以前に建築工事に着手し、木造在来軸組工法で2階建以下の延べ床面積が200㎡以内であり、建築確認済の一戸建住宅。

総合計画での位置付け	第 2 節	安全・安心の地域づくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	37	予算 科目	02	款	01	項	12	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係																								
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																													
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
地域共同施設管理費	1,000	500	500				1,000																														
1. 事業の目的 地域内の共同施設（自治会等で管理している生活道路、用排水路等）の維持管理等に必要な原材料等を町が支給することにより、防災面での共同施設機能の維持と、地域の活性化を図る。 2. 事業の概要 地域の振興に寄与する地域内の共同施設維持管理等に必要な原材料等を支給する。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域共同施設維持管理支援事業</td><td>地域内の共同施設の維持管理等に必要なバックホウ等借上料、原材料費等（年1回、上限100千円）</td><td>1,000</td><td>—</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>1,000</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	地域共同施設維持管理支援事業	地域内の共同施設の維持管理等に必要なバックホウ等借上料、原材料費等（年1回、上限100千円）	1,000	—													合 計		1,000	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																		
地域共同施設維持管理支援事業	地域内の共同施設の維持管理等に必要なバックホウ等借上料、原材料費等（年1回、上限100千円）	1,000	—																																		
合 計		1,000																																			
総合計画での位置付け	第 2 節	安全で円滑な地域道路網の確保 消防・防災体制の充実						☐ 過疎	☐ 辺地																												

予算書 ページ	50	予算 科目	4	款	1	項	3	目	所属：	建設水道	課	上下水道	係
事業名（大事業）		予算額					財源内訳（単位：千円）						
		本年度	前年度	比 較		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
小型合併処理 浄化槽整備事業 （個人）		1,756	1,756			352						1,404	

1. 事業の目的

生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。

2. 事業の概要

事業の目的を達成するため、公共下水道・集落排水処理施設の区域外における合併処理浄化槽設置事業を実施する者に対し、合併処理槽設置に係る補助金を交付する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
小型合併処理浄化槽 整備事業（個人）	公共下水道・集落排水処理施設の区域外を対象に、国の補助制度を活用し、処理槽設置促進（設置費補助）を行う。 5人槽（582千円）×3基 1,746千円 合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 10千円	1,756	国基準額 に対して、 県1/3
合 計		1,756	

4. その他特記事項

- ・鳥取県中部地域循環型社会形成推進地域計画が策定されている。
- ・『小型合併処理浄化槽整備事業（個人）』における財源は、「循環型社会形成推進交付金」を活用する。

総合計画での位置付け	第 2 節	安定した水供給と適正な排水処理	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-----------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	54	予算 科目	06	款	01	項	05	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
農地費	22,567	13,274	9,293	4,750		3,000	14,817						

1. 事業の目的

農業生産基盤(農地・水路・農道など)の小規模な整備・補修や放置された山腹水路などに要する経費を支援し、集落営農及び農業経営の安定を図る。

2. 事業の概要

農業用施設の整備や農業用施設修繕経費の一部を補助する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
農業農村整備事業費（単 県）	老朽化した農業用施設、農用地、林道の保 全、整備を行い農業経営の安定化を図る経費 ・高橋水路改修、小内河水路改修、牧水路 改修、下畑水路改修、横手水路改修、吉尾 水路改修（財源①） ・東小鹿水路詳細設計	21,461	①県37.5% 地元25%
農道管理一般経費	鳥取県農業農村整備事業推進協議会 会費 農道台帳管理賦課金	106	—
農業用施設等維持修繕費 補助金	農業経営の安定と営農の振興に寄与するた めに、集落が管理する農業用施設等の修繕対 して補助する経費 （事業費上限 400千円 補助率1/2 5箇所）	1,000	県1/2 繰入金1/2
合 計		22,567	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	54	予算 科目	06	款	01	項	05	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
農免農道事業費	1,269	569	700				1,269						

1. 事業の目的

農免農道の適切な維持管理を行い、利用者の安全性と利便性を図る。

2. 事業の概要

除草や側溝清掃など、小鹿農免農道の適切な維持管理を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
農免農道管理費	草刈（地元、団体）や側溝清掃（シルバー人材センター）の実施 緊急に対応が必要な維持修繕	1,269	—
合 計		1,269	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安全で円滑な地域道路網の確保	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	55	予算 科目	6	款	1	項	14	目	所属：	建設水道	課	地籍調査	係
事業名（目）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
地籍調査費	85,017	83,959	1,058	62,325		45	22,647						

1. 事業の目的

現在、土地の開発・取引において参考となる資料は主に明治時代に作成された公図であるが、精度が悪く現況とかけ離れている。そこで、国土調査法に基づき、一筆毎の土地について調査するとともに、その境界及び面積を測量し地籍図及び地籍簿を作成し、認証後法務局に送付する。

2. 事業の概要

●継続地区：三徳地区1(林道波関俵原線)、吉田地区(林道伊豆線)、福吉地区1(林道福吉木地山線)、坂本地区1(林道波関俵原線) 計4地区 4.97km²
 三徳1・吉田地区は地積測定・地籍図及び地籍簿の作成、福吉地区1は一筆地測量・地積測定・地籍図及び地籍簿の作成、坂本地区1は図根測量及び一筆地測量を実施する。
 ●新規地区：三徳地区2(林道波関俵原線)、三徳地区3(林道伊豆線)、坂本地区2(林道伊豆線)、小河内地区1(林道福吉木地山線)、柿谷地区(林道柿谷線)、小河内地区2(林道小河内線)、穴鴨(林道余川線)、福吉地区2(林道福吉木地山線) 計8地区8.08km²
 新規地区のうち、三徳2、三徳3、坂本2、小河内1、福吉2は現地調査及び一筆地測量、その他4地区は一筆地調査準備(調査図素図等作成)を実施する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
地籍調査事業費	委託による測量及び調査 継続 三徳1、吉田、福吉1、坂本1 新規 三徳2、三徳3、坂本2小河内1、 柿谷、小河内2、穴鴨、福吉2	84,460	国1/2 県1/4
国土調査推進協議会負担金	事業費割十均等割	161	-
土地情報事務費	土地情報システム保守 30,000円×1.10×12ヵ月	396	-
合 計		85,017	

4. その他特記事項

令和3年度までの現地調査進捗率 32.79%（平地は平成26年度で完了）

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	56	予算 科目	06	款	02	項	01	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
防災施設事業費	13,800		13,800	6,500	6,500	800							

1. 事業の目的

県が実施する急傾斜崩壊対策事業の対象とならない、急傾斜地の崩壊復旧事業で人家等を保全し、住民生活の安定を図る。

2. 事業の概要

崩落個所の浸食等により、民家に被害を及ぼす可能性があるため、斜面の復旧工事を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
単県斜面崩壊復旧事業 （林地崩壊）	急傾斜地崩壊復旧工事 （吉尾1地区、西小鹿2地区 計3地区）	13,800	地元1/5 （上限800 千円） 県（全体事 業費-分担 金）×1/2 緊急自然災 害防止対策 事業債
合 計		13,800	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安全で円滑な地域道路網の確保	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	58	予算 科目	06	款	02	項	05	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
林道管理事業	8,831	9,431	△ 600				8,831						

1. 事業の目的

林道の適切な維持管理を行ない、利用者の安全性と利便性を図る。

2. 事業の概要

林道路面等の修繕・除草などの適正な管理により、利用者の安心・安全を確保する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
林道管理費	路面補修、草刈等を行い利用者の安全と適切な管理を行う経費 (地元、団体及びシルバー人材センター委託など)	8,831	—
合 計		8,831	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安全で円滑な地域道路網の確保	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	58	予算 科目	06	款	02	項	05	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
県営林道開設事業	5,100	39,500	△ 34,400		5,100								

1. 事業の目的

天神川流域活性化センターにおいて、林道空白地帯に路網整備を行い間伐材の搬出等林業施業を促進することが重要とされ、林道専用道富海福山線を整備。
倉吉市及び三朝町で森林の区域面積の割合に応じて負担をし事業を推進する。

2. 事業の概要

県営林道富海福山線の林道路網の整備を促進する。森林面積割合により事業費を負担。
(平成29年度～令和8年度)

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
県営林道開設事業負担金 （補助）	県営林道富海福山線開設事業負担金 地元負担金 事業費（41,556千円×21.3%×57.2%）	5,100	過疎債
合 計		5,100	

4. その他特記事項

- ・計画延長 L=10.2Km
(全体計画 平成29年度から令和8年度)

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	--	-----------------------------

予算書 ページ	58	予算 科目	06	款	02	項	05	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
農山漁村地域整備交付金事業	11,000		11,000	5,000	6,000								

1. 事業の目的

三朝町林道施設長寿命化計画を策定し、計画的な修繕及び予防保全型維持管理を実施することにより、経費の節減と林道施設（橋梁・トンネル）の長寿命化を図る。

2. 事業の概要

三朝町林道施設長寿命化修繕計画（令和2年度策定）により、詳細調査の必要がある橋梁・トンネルを順次調査し、修繕工事及び予防的な修繕の実施により、林道施設長寿命化の促進を図る。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
農山村漁村地域整備交付金事業（林道整備）	林道施設の長寿命化対応（令和4年度～） 林道橋補修詳細設計（波関俵原線1橋） 林道トンネル補修詳細設計及び補修工事 若桜江府線（中津、笏賀、助谷トンネル）	11,000	県1/2 過疎債
合 計		11,000	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安全で円滑な地域道路網の確保	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------------	--	-----------------------------

予算書 ページ	58	予算 科目	06	款	02	項	06	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
大規模林道事業	6,585	6,723	△ 138				6,585						

1. 事業の目的

林道若桜江府線（用瀬三朝区間、三朝区間）の受益者に対し負担の軽減を図る。

2. 事業の概要

林道若桜江府線（用瀬三朝区間、三朝区間）の受益者に対し民有林部分の受益者賦課金について助成を行い、負担の軽減を図る。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
大規模林道受益者賦課金 助成金	事業賦課金を軽減するために、各受益者組合に 補助する。 三朝区間 6,073,734円（～R10） 用瀬三朝区間 510,316円（～R 8）	6,585	—
合 計		6,585	

4. その他特記事項

- ・三朝区間 （令和10年度まで）
- ・用瀬三朝区間 （令和8年度まで）

総合計画での位置付け	第 4 節 2	農林業のにぎわいづくり 安全で円滑な地域道路網の確保	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	------------	-------------------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	61	予算 科目	08	款	01	項	01	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
土木総務費	1,185	1,593	△ 408			12	1,173						

1. 事業の目的

土木関係事業の推進を図るため、各種要望活動及び各種会議に参加し事業の拡大や更なる事業の進歩を図る。

2. 事業の概要

土木関係事業の効率的な推進を図る。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
土木総務一般経費	事業推進会議旅費 土木積算システム賃借料	966	—
土木総務費	各種団体負担金等 (中国国道協会負担金 ほか6件)	219	—
合 計		1,185	

4. その他特記事項

屋外広告物許可申請手数料を充当

総合計画での位置付け	第 2 節	安全で円滑な地域道路網の確保	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	61	予算 科目	08	款	02	項	01	目	所属：建設水道課町土整備係				
事業名（大事業）		予算額			財源内訳				(単位：千円)				
		本年度	前年度	比 較	国県支出金		地方債	その他	一般財源				
道路橋梁総務費		1,181	1,171	10							1,181		

1. 事業の目的

- ・交付税算定等さまざまな基礎資料として活用される道路台帳を適正に管理する。
- ・「道の駅」相互の連携を図ることにより、道路利用者の利便性の向上と施設の利用促進を図り、安全で快適な道路交通環境の形成並びに地域の振興に寄与する。

2. 事業の概要

道路台帳修正委託。

「道の駅」連絡会に加盟し、道の駅を活用した情報発信を図る。

道の駅「三朝 楽市楽座」公衆用トイレの維持管理を適切に行い、道路利用者の利便性の向上を図る。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
道路台帳修正業務委託費	道路台帳修正委託費 (赤松本泉線（本泉）、本泉3号線、虹鱒線、 古尾線、古尾本線、穴鴨曹源寺線、浅田線)	770	—
中国「道の駅」連絡会負担金	全国道の駅連絡会 会費 中国道の駅連絡会 会費	60	—
道の駅管理費	道の駅公衆用トイレを健全に維持する (消耗品、光熱水費、修繕料、保険料、委託 料、原材料費)	351	—
合 計		1,181	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安全で円滑な地域道路網の確保	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	62	予算 科目	08	款	02	項	02	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
道路維持管理費	40,911	33,418	7,493	1,690	2,500		36,721						

1. 事業の目的

町道の適正な維持管理を行い、利用者の安全性と利便性を図る。

2. 事業の概要

路面補修、側溝修繕・清掃、年2回の路肩除草、道路パトロールを行い、迅速かつ適切な道路の維持管理に努める。

町が保有する除雪車等により除雪を行い、冬期間の交通の確保に万全を期する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
道路維持修繕費	道路維持管理に係る経費 除草等管理費 道路修繕費 道路ストック点検による舗装修繕及びその他町道の修繕	24,930	—
除雪経費	道路除雪に係る経費 除雪オペレーター賃金、除雪車両・消雪施設修繕、車検及び点検手数料、その他除雪作業に係る経費	13,400	経費の一部 に対して 県2/3
除雪機械整備費	小型除雪機購入に係る経費 小型除雪機 3台（笏賀、加谷、山田1）	2,581	過疎債 辺地債
合 計		40,911	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安全で円滑な地域道路網の確保	☒ 過疎	☒ 辺地
------------	-------	----------------	--	--

予算書 ページ	62	予算 科目	08	款	02	項	03	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
町道整備事業費	1,500	42,251	△ 40,751				1,500						

1. 事業の目的

住みよい地域づくりを推進するため、住民生活の安全性と利便性を確保する。

2. 事業の概要

住民の生活環境を整備する集落に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
集落生活道路整備事業補助金	集落道整備に対する補助（吉田、吉尾、久原） 補助率1/2	1,500	—
合 計		1,500	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安全で円滑な地域道路網の確保	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	62	予算 科目	08	款	02	項	04	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
橋梁維持管理費	1,970	1,970					1,970						

1. 事業の目的

橋梁及び交差点の照明を管理し、歩行者や通行車両の安全を確保する。
道路利用者の夜間通行の安全を図る。

2. 事業の概要

町が管理する道路照明灯及び橋梁照明灯の光熱費及び修繕に伴う経費。
灯具の更新時にはLED化を行い、電気代等の軽減を図る。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
橋梁維持一般経費	道路、橋梁の照明の維持に係る経費。 管理する道路照明灯のLED化を行い、電気代の費用軽減を図る	1,970	-
合 計		1,970	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安全・安心の地域づくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	63	予算 科目	08	款	02	項	05	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
橋梁新設改良費	6,000	32,600	△ 26,600	3,795	2,200		5						

1. 事業の目的

三朝町橋梁長寿命化計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、経費の節減と橋梁の長寿命化を図る。

2. 事業の概要

三朝町橋梁長寿命化修繕計画（平成28年策定）により、詳細調査の必要がある橋梁を順次調査し、修繕工事を行い、橋梁長寿命化の促進を図る。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
道路メンテナンス事業 （橋梁補修）	・補修工事（穴鴨2号橋、上村橋）、監督補助業務	6,000	国63.25% 辺地債
合 計		6,000	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安全で円滑な地域道路網の確保	☐ 過疎	☒ 辺地
------------	-------	----------------	-----------------------------	--

予算書 ページ	63	予算 科目	08	款	02	項	06	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
交通安全施設整備費	1,000	600	400				1,000						

1. 事業の目的

交通安全施設の整備を行い、交通安全に資する。

2. 事業の概要

交通事故発生のある箇所や道路利用者に危険が及ぶ箇所の修繕整備を行い、利用者の安全を確保する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
交通安全施設整備費	・町道高清水高原線外 区画線L=2,000m	1,000	-
合 計		1,000	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安全・安心の地域づくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	63	予算 科目	08	款	03	項	01	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
河川総務費	327	295	32	309			18						

1. 事業の目的

町内河川に設置してある樋門について、適切な管理を行い雨水の安全な排水や河川からの逆流による浸水を防ぐ。

2. 事業の概要

町内河川に設置してある国県管理樋門について、定期的な点検と増水時の操作を行い雨水の安全な排水や河川からの逆流による浸水を防ぐため、操作員を任命し適切な管理を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
河川一般経費	①国土交通省所管樋門 2樋門 点検9回及び操作 ②鳥取県所管樋門 2樋門 点検6回及び操作	327	①国100% ②県100%
合 計		327	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	安全・安心の地域づくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	63	予算 科目	08	款	03	項	01	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
砂防費事業費	56,800	43,880	12,920		55,000	512	1,288						

1. 事業の目的

住宅地の裏山の急傾斜地の崩壊防止策を図り、住民生活の安全を確保するとともに、県が実施する急傾斜崩壊対策事業の一部を負担する。

2. 事業の概要

県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の一部を負担し、事業の早期完成を目指すとともに関係受益者の負担を軽減する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	急傾斜地崩壊対策事業に係る負担金 徳本、天神、牧、穴鴨1、下西谷1	12,250	町負担5% うち地元 5% 公共事業等 債
急傾斜地崩壊対策事業 (単町)	徳本地区急傾斜地崩壊対策事業（最終年）	44,550	緊急自然災害 防止対策 事業債
合 計		56,800	

4. その他特記事項

町負担金 事業費×(5% 又は 10%)
 地元負担金
 町負担金×5%
 公共事業等（通常分・補助）各種災害関連事業債
 (町負担金－地元負担金)×90%(100千円止め)

総合計画での位置付け	第 2 節	安全・安心の地域づくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	63	予算 科目	08	款	03	項	02	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
河川管理費	500	500					500																													
1. 事業の目的 町管理河川の適切な維持管理を行う。 2. 事業の概要 河川付属物修繕。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川維持補修費</td> <td>河川付属物緊急修繕</td> <td>500</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>500</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	河川維持補修費	河川付属物緊急修繕	500	—													合 計		500	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
河川維持補修費	河川付属物緊急修繕	500	—																																	
合 計		500																																		
総合計画での位置付け		第 2 節	消防・防災体制の拡充				☐ 過疎	☐ 辺地																												

予算書 ページ	64	予算 科目	08	款	05	項	01	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
町営住宅管理費	58,906	66,109	△ 7,203	1,716	30,700	17,836	8,654						

1. 事業の目的

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定を図る。
また、中堅所得者の生活の安定を図る。老朽化する住宅等の住環境の整備を行う。

2. 事業の概要

町営住宅（86戸）の家賃等の適正管理及び維持補修を行う。
町営住宅長寿命化計画に従って、計画的に住宅の改修を行う。（徳本団地31～36号改修工事）
徳本団地11～30号の設計業務を委託する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
住宅一般管理費	参考図書代 家賃口座振替手数料 住宅火災保険料 住宅家賃システム委託料	522	—
住宅維持補修費	経年劣化による修繕 町営住宅の施設修繕及び退去に伴う住宅クリーニング委託料等	6,990	住宅使用料
社会資本整備総合交付金事業（町営住宅長寿命化）	徳本団地（11～30号）改修設計 徳本団地（31～36号）改修工事	14,659	国1/2 公営住宅建設事業債
町営住宅払下事業費	天神団地1戸の払下げに係る経費（不動産鑑定）	1,062	—
町営住宅改修事業	徳本団地（31～36号） 屋根、外壁、内部等改修工事	35,673	住宅使用料 公営住宅建設事業債
合 計		58,906	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	広域的な連携と計画的な行政運営	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-----------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	75	予算 科目	11	款	01	項	02	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金		地方債		その他		一般財源			
現年発生災害復 旧事業費	48,006	48,006		20,330		13,400		1,469		12,807			

1. 事業の目的

災害発生時の復旧を迅速に行い、農林業の振興を図る。

2. 事業の概要

農地、農業用施設、林道の災害復旧に係る委託費及び工事請負費。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
補助災害復旧事業（農地）	農地災害復旧事業費 5箇所（測量設計、工事）	13,812	地元10.1% 県50% (工事費) 現年補助債
補助災害復旧事業（農業用施設）	農業用施設災害復旧事業 5箇所（測量設計、工事）	18,968	地元7.1% 県65% (工事費) 現年補助債
補助災害復旧事業（林道）	林道災害復旧事業 5箇所（測量設計、工事）	11,226	県 50%・65% (工事費) 現年補助債
災害復旧単独事業 （しっかり守る農林基盤 交付金）	①農地、②農業用施設小災害復旧事業 10箇所（工事費）	4,000	
合 計		48,006	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	75	予算 科目	11	款	02	項	02	目	所属：	建設水道	課	町土整備	係																								
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																																	
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
現年発生災害復 旧事業費	22,337	22,337		10,557	5,000		6,780																														
1. 事業の目的 災害発生時の復旧を迅速に行い、住民生活の安全を確保する。 2. 事業の概要 道路施設及び河川施設の災害復旧に係る委託費及び工事請負費。地域共同施設の災害復旧の補助を集落に行い、早期の災害復旧と復旧費の負担軽減を行う。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助災害復旧事業（道路）</td><td>道路災害復旧事業 5箇所（測量設計、工事）</td><td>13,802</td><td>国66.7% 地方債 現年補助債</td></tr> <tr> <td>補助災害復旧事業（河川）</td><td>河川災害復旧事業 5箇所（測量設計、工事）</td><td>6,735</td><td>国66.7% 地方債 現年補助債</td></tr> <tr> <td>地域共同施設災害復旧事業</td><td>地域共同施設災害復旧事業 2施設（補助金）</td><td>1,800</td><td>県1/2</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>22,337</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	補助災害復旧事業（道路）	道路災害復旧事業 5箇所（測量設計、工事）	13,802	国66.7% 地方債 現年補助債	補助災害復旧事業（河川）	河川災害復旧事業 5箇所（測量設計、工事）	6,735	国66.7% 地方債 現年補助債	地域共同施設災害復旧事業	地域共同施設災害復旧事業 2施設（補助金）	1,800	県1/2					合 計		22,337	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																		
補助災害復旧事業（道路）	道路災害復旧事業 5箇所（測量設計、工事）	13,802	国66.7% 地方債 現年補助債																																		
補助災害復旧事業（河川）	河川災害復旧事業 5箇所（測量設計、工事）	6,735	国66.7% 地方債 現年補助債																																		
地域共同施設災害復旧事業	地域共同施設災害復旧事業 2施設（補助金）	1,800	県1/2																																		
合 計		22,337																																			
総合計画での位置付け	第 2 節	安全・安心の地域づくり				☐ 過疎	☐ 辺地																														

予算書 ページ	36	予算 科目	2	款	1	項	8	目	所属：農林課農業振興係				
事業名（大事業）		予算額				財源内訳				(単位：千円)			
		本年度	前年度	比 較		国県支出金		地方債	その他	一般財源			
その他諸費		800		800							800		

1. 事業の目的

自然及び人為的な影響により魚類の生息環境は悪化傾向にあるため、天神川漁協が行う環境保全や親水交流事業等に要する経費を支援し、水産資源の維持増殖を図る。

2. 事業の概要

・町内で天神川漁協が実施する水産資源増殖、生息環境の改善などの事業費に対し、1／2の助成を行う。

- ①水産資源増殖事業（放流等）
- ②生息環境改善事業（産卵場整備、遡上生態調査等）
- ③親水交流事業（魚つかみ、魚釣りのレクリエーション開催等）

3. 事業内容

(単位：千円)

[illegible]

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	53	予算 科目	6	款	1	項	3	目	所属：	農林	課	農業振興	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
農業振興一般経費	123	123					123						

1. 事業の目的

- ・農業行政を効果的に展開するための経費として計上する。
- ・指導農業士の活動を支援し、町内農業者への技術の普及や農政への提言を求め、農業振興につなげる。

2. 事業の概要

- ・事業推進に係る旅費、使用料等事務費
- ・推進団体への負担金等

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
農業振興事務費	調査旅費、高速道路使用料 等	47	—
鳥取県地域振興対策協議会負担金	山村関係振興部会 平等割（山村）2,500円、平等割（林野）2,500円 林野面積割 3,300円、全国連盟割 40,000円	49	—
倉吉地区農業士会経費	倉吉地区農業士会負担金 9,000円×3人	27	—
合 計		123	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	53	予算 科目	6	款	1	項	3	目	所属：農林課農業振興係				
事業名（大事業）		予算額				財源内訳				(単位：千円)			
		本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
農業振興特別経費		8,728	7,096	1,632		2				8,726			

1. 事業の目的

- ・認定農業者の経営の安定化により、三朝町農業の維持・発展を図る。
- ・梨農家の生産意欲を維持し、特産としての地位を守る。
- ・グリーンサービスの事業活動を支援し、優良農地の荒廃防止や活力ある三朝町農業の維持・発展を目指す。

2. 事業の概要

- ・農業振興負担金（町単独臨時）
- ・認定農業者資金利子補給事業
- ・果樹共済掛金助成事業
- ・水田農業サポート事業
グリーンサービスの新たな体制づくりを支援

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
農業振興負担金（町単独臨時）	湯梨浜町水田病害虫（ジャポニタニ）緊急対策事業負担金 22.1a×800円/10a	2	
認定農業者資金利子補給事業	認定農業者（L資金／農業経営基盤強化資金） 利子助成 1件	6	県1/2
果樹共済掛金助成補助金	共済掛金、収入保険（果樹部分）助成 （農家負担の1/2 掛金の40%を上限） 431,577円×0.4 7戸	173	—
水田農業サポート事業	グリーンサービスの事業活動を支援 ・事業、事務経費 6,000千円 ・新規就農者支援 1人×38千円×12ヶ月 ・飼料作物導入のための機械整備 ブームスプレー1台 780千円×1/4 ロールベイラー 1台 4,284千円×1/4 ラッピングマシン1台 3,300千円×1/4	8,547	—
合 計		8,728	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	53	予算 科目	6	款	1	項	3	目	所属：	農林	課	農業振興	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
農業振興事業費 (1/2)	47,784	65,867	△ 18,083	29,414	3,500		14,870						

1. 事業の目的

- ・担い手農家に対する支援や新規就農者の育成による水田農業の維持
- ・三朝町の特産品をPRし三朝のファンを増やす
- ・経営所得安定対策の推進による水田農業の経営支援
- ・日本型直接支払による生産基盤の維持管理
- ・特産品振興について、新たな発展的な取り組みを実施

2. 事業の概要

- ・担い手農家に対する機械導入支援や、水田受託奨励を行い、担い手・新規就農者の確保対策を実施
- ・県中部で開催される「中部発!食のみやこフェスティバル」にて特産品のPRを積極的に実施
- ・日本型直接支払（多面的機能支払、環境保全型農業直接支払）の有効活用
- ・新規就農を生かした地域農業の活性化
- ・特選三朝米と地大豆を中心とする特産品の育成
- ・新たな販路拡大と新規商品の開発により特産品のブランド化を推進

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
担い手農家支援事業	・水田受託奨励金 3,593千円 受託奨励金3千円/10aに加え、受託面積に応じて加算金を交付。 ①基礎額…3,000円/10a×111.2ha…2,773千円（個人上限有） ②受託規模加算…820千円 ・機械導入支援（人・農地プラン掲載の中心経営体） 個人500千円×1件、集落営農1,500千円×1件 ・担い手取組先進地視察研修費 120千円	5,713	一部過疎債 充当
食のみやこフェスティバル出展事業	「中部発!食のみやこフェスティバル」での農産物PR	247	—
野菜価格安定対策事業	鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業として夏秋トマトを支援。対象農家 4戸	61	—
多面的機能支払交付金事業（日本型直接支払）	農用地・水路・農道等の維持管理に係る地域の共同活動を支援 広域1組織（32集落）35,431a 農地維持支払 3,000円/10a 資源向上支払 共同活動 1,800円/10a // 長寿命化 4,400円/10a	32,614	国1/2 県1/4 町1/4
多面的機能支払推進事業	推進事業事務費	783	国10/10
新規就農者総合支援事業	農業次世代人材投資資金 1,500千円/年×1人（畜産、就農3年目 最大5年間支援）	1,500	国10/10
三朝町農業再生協議会補助金	経営所得安定対策の推進（国10/10） （米の生産数量の管理、転作作物の生産振興等）	2,000	国10/10
小 計		42,918	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	--	-----------------------------

予算書 ページ	53-54	予算 科目	6	款	1	項	3	目	所属：農林課農業振興係				
事業名（大事業）		予算額				財源内訳				(単位：千円)			
		本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
農業振興事業費 (2/2)		47,784	65,867	△ 18,083		29,414	2,700		15,670				

1. 事業の目的

- ・担い手農家に対する支援や新規就農者の育成による水田農業の維持
- ・三朝町の特産品をPRし三朝のファンを増やす
- ・経営所得安定対策の推進による水田農業の経営支援
- ・日本型直接支払による生産基盤の維持管理
- ・特産品振興について、新たな発展的な取り組みを実施

2. 事業の概要

- ・担い手農家に対する機械導入支援や、水田受託奨励を行い、担い手・新規就農者の確保対策を実施
- ・県中部で開催される「中部発!食のみやこフェスティバル」にて特産品のPRを積極的に実施
- ・日本型直接支払（多面的機能支払、環境保全型農業直接支払）の有効活用
- ・新規就農を生かした地域農業の活性化
- ・特選三朝米と地大豆を中心とする特産物の育成
- ・新たな販路拡大と新規商品の開発により特産品のブランド化を推進

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
環境保全型農業直接支払 交付金事業（日本型直接 支払）	環境にやさしい農業を支援（特別栽培米との連携） 化学肥料・農薬の5割低減＋堆肥他 ・堆肥の施用 1,715a×4,400円/10a ・秋耕 644a× 800円/10a ・冬期湛水管理 堆肥あり 94a×8,000円/10a 堆肥なし 110a×5,000円/10a	937	国1/2 県1/4 町1/4
集落営農体制強化支援事 業	集落営農体制強化を目的に機械施設の整備等を支援 東小鹿営農組合 ・大豆播種機 1台 644,600円×1/2 ・フレールモア 1台 712,800円×1/2	679	県1/3、町1/6 自己負担1/2
特産品振興事業	①三朝米振興プロジェクト 栽培技術研修会、PR経費等 300千円 ②神倉大豆新規商品開発プロジェクト 大豆加工品開発、特産PR等 500千円 ③新規作物等栽培振興 605千円 ササヨ栽培の研修、試験栽培 ブロッコリー（初夏採れ）試験栽培	1,405	—
地力増進対策事業	品質・収量向上を目的に堆肥による土づくりを推進 堆肥投入助成：61.5ha×3,000円/10a 対象作物：三朝米（星空舞・きぬ・コシ・ひとめ） 神倉大豆、ブロッコリー	1,845	—
小 計		4,866	
合 計		47,784	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	54	予算 科目	6	款	1	項	3	目	所属：農林課農業振興係				
事業名（大事業）		予算額					財源内訳（単位：千円）						
		本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
中山間地域等直接支払交付金事業		59,230	59,825	△ 595		43,803				15,427			

1. 事業の目的

・生産条件が不利な中山間地域の農地を対象に、5年間（R2～R6）の協定が結ばれた農地を管理する農家に対し、その負担を軽減するために交付金を支援し、条件不利地域における営農活動の維持・継続を図る。

2. 事業の概要

- ・協定数：35
- ・基本単価 急傾斜地 21,000円/10a 緩傾斜地 8,000円/10a
取組の違いにより10割単価と8割単価のコースが設定される。
- ・R2から第5期がスタートし、集落戦略の作成（10割要件）に取り組む。
- ・農業生産活動が行われなくなった場合の集落全体の遡及返還は廃止。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
中山間地域等直接支払交付金事務費	推進事務費。R3から事務支援システムを導入し、事務の効率化を図る。	1,369	国10/10
中山間地域等直接支払交付金（日本型直接支払）	集落協定33 個別協定2 面積 38,594a 面積×（基本単価×（1.0又は0.8）） 超急傾斜加算 34ha 集落機能強化加算 5協定 生産性向上化加算 6協定	57,861	国1/2 県1/4 町1/4
合 計		59,230	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	54	予算 科目	6	款	1	項	3	目	所属：	農林	課	林業振興	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
鳥獣被害総合対策事業（1/2）	37,109	36,184	925	20,339			16,770						

1. 事業の目的

- ・有害鳥獣の侵入を防ぐ対策と個体数を減らす対策を総合的に実施し、農産物等への被害を防ぐ。

2. 事業の概要

- ・総合対策事業（単県）
 - 侵入を防ぐ対策 ワイヤメッシュ、電気柵の設置支援 ※国事業との併用不可
 - 個体数を減らす対策 わな免許取得支援、捕獲従事者の活動助成
 - 捕獲奨励金 イノシシ、シカ、ヌートリア等捕獲数に応じた奨励金の交付
 - ハンター支援 射撃練習に対する助成
- ・防止対策事業（国）
 - 侵入を防ぐ対策 ワイヤメッシュ、電気柵の設置支援
 - 対策協議会 研修会の実施等 ※県から直接交付
- ・鳥獣被害対策実施隊 トメサシ、防護柵設置の指導などの隊員活動を支援
- ・総合対策事業（単町） 国県事業での設置施設等の補強支援

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
鳥獣被害総合対策事業費補助金（単県）	侵入を防ぐ対策 電気柵 3,000m 1,745千円 個体数を減らす対策 捕獲従事者の活動助成 940千円 わな免許取得支援 5千円×15人 75千円 捕獲奨励金 イノシシ400頭、シカ860頭 （その他20頭） 9,790千円 射撃環境改善事業 12名分 40千円	12,590	県1/3～1/2 町1/3～2/3
鳥取県ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業	出没時安全対策 有害捕獲個体処理業務委託等	244	県1/2 上限90千円
鳥獣被害防止総合対策事業（補助）	侵入を防ぐ対策 WM柵 4,050m 電気柵 4,350m 5,900千円 捕獲奨励金（シカ加算）860頭 8,640千円 （イノシシ加算）400頭	14,230	国10/10
鳥獣被害対策実施隊設置費	トメサシ、防護柵設置の指導などの要請に対応する。 （隊員12名で組織） 活動報酬：半日3,000円 1日5,000円 止め刺し2,000円/回（新規）のべ270回出動	1,547	—
小 計		28,611	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	54	予算 科目	6	款	1	項	3	目	所属：	農林	課	林業振興	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
鳥獣被害総合対策事業（2/2）	37,109	36,184	925	20,339			16,770						

1. 事業の目的

- ・有害鳥獣の侵入を防ぐ対策と個体数を減らす対策を総合的に実施し、農産物等への被害を防ぐ。

2. 事業の概要

- ・総合対策事業（単県）
 - 侵入を防ぐ対策 ワイヤメッシュ、電気柵の設置支援 ※国事業との併用不可
 - 個体数を減らす対策 わな免許取得支援、捕獲従事者の活動助成
 - 捕獲奨励金 イノシシ、シカ、ヌートリア等捕獲数に応じた奨励金の交付
 - ハンター支援 射撃練習に対する助成
- ・防止対策事業（国）
 - 侵入を防ぐ対策 ワイヤメッシュ、電気柵の設置支援
 - 対策協議会 研修会の実施等 ※県から直接交付
- ・鳥獣被害対策実施隊 トメサシ、防護柵設置の指導などの隊員活動を支援
- ・総合対策事業（単町） 国県事業での設置施設等の補強支援

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
鳥獣被害総合対策事業費 補助金（単町）	侵入を防ぐ対策 ワイヤメッシュ柵の補強、潜り込み防止等 電気柵バッテリー交換 WM柵等 1,800m 電気柵 10基分 913千円 捕獲奨励金（イノシシ猟期・シカ上乗せ分） イノシシ200頭、シカ860頭 7,585千円	8,498	（防止柵） 町1/2 自己負担 1/2
小 計		8,498	
合 計		37,109	

令和4年度 有害鳥獣対策 総事業量（国補助・県補助・町単独）

侵入防護柵	ワイヤメッシュ：新設 4,050m／補修 1,800m 電気柵：新設 7,530m／補修 10基
奨励金捕獲頭数	ニホンジカ：860頭（R4捕獲奨励金 成獣22,000円／幼獣16,000円） イノシシ：600頭（R4捕獲奨励金 成獣12,000円／幼獣 8,000円）

4. その他特記事項

有害鳥獣捕獲実績（1月～12月）

	令和元	令和2	令和3
ニホンジカ捕獲頭数	204頭	518頭	682頭
イノシシ捕獲頭数	783頭	723頭	598頭

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	54	予算 科目	6	款	1	項	3	目	所属：	農林	課	農業振興	係
事業名（大事業）		予算額					財源内訳（単位：千円）						
		本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
新型コロナウイルス 感染症対策費 （1/2）		12,765		12,765		12,765							

1. 事業の目的

・令和3年産米の取引価格下落の影響を受けた農家を支援し、営農意欲の向上を図ると同時に、振興作物である「三朝神倉大豆」への転作拡大の支援、「収入保険制度」への加入促進の施策を併せて実施し、農業経営の安定化を図る。

・スマート農業導入の加速化を目的とし、本町において導入効果が高いと見込まれるスマート農業技術（アシストスーツ・ドローン）の実証事業を行い、導入促進を図る。

2. 事業の概要

- ・コロナ禍における米価下落影響緩和対策事業
 - ①米価下落影響緩和対策事業 ②三朝神倉大豆転作拡大支援事業 ③収入保険加入促進事業
- ・コロナ禍におけるスマート農業推進実証事業
 - ①アシストスーツ導入 ②ドローンによる大豆農薬散布

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
コロナ禍における米価下落影響緩和対策事業	①米価下落影響緩和対策事業 R3産の主食用米を生産・販売している農家を対象に米価下落による減収相当額の一部(1/3)を支援 ・216ha×(減収相当額15,000円/10a×1/3) =10,800千円 ※減収見込み額（10a当たり） 2,300円/60kg×R3反収388kg/10a≒15,000円 ※交付対象令和3年水稻作付面積から 自家消費米相当分10aを控除した面積 （対象農家465名 対象面積216ha） ②三朝神倉大豆転作拡大支援事業 R4三朝神倉大豆作付について、 前年と比較して面積が増加した農家に対し、 種子代相当額の一部(1/2)を支援 ・10ha×種子代6千円/10a×1/2=300千円 ③収入保険加入促進事業 新規加入者へ定額補助し、加入促進を図る。 ・新規加入者20名×20千円=400千円	11,500	—
小 計		11,500	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	54	予算 科目	6	款	1	項	3	目	所属：農林課農業振興係				
事業名（大事業）		予算額				財源内訳				(単位：千円)			
		本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
新型コロナウイルス 感染症対策費 (2/2)		12,765		12,765		12,765							

1. 事業の目的

- ・令和3年産米の取引価格下落の影響を受けた農家を支援し、営農意欲の向上を図ると同時に、振興作物である「三朝神倉大豆」への転作拡大の支援、「収入保険制度」への加入促進の施策を併せて実施し、農業経営の安定化を図る。
- ・スマート農業導入の加速化を目的とし、本町において導入効果が高いと見込まれるスマート農業技術（アシストスーツ・ドローン）の実証事業を行い、導入促進を図る。

2. 事業の概要

- ・コロナ禍における米価下落影響緩和対策事業
①米価下落影響緩和対策事業 ②三朝神倉大豆転作拡大支援事業 ③収入保険加入促進事業
- ・コロナ禍におけるスマート農業推進実証事業
①アシストスーツ導入 ②ドローンによる大豆農薬散布

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
コロナ禍における スマート農業推進実証事業	①アシストスーツの導入 町内農家に実際の農業現場において使用し、 装着効果をモニター調査する。 ・アシストスーツ150千円×5着＝750千円 ②ドローンによる大豆農薬散布 農薬散布を行うドローンのデモンストレーション を行い、広く普及推進を図る。 ・2,860円/10a×3ha×6箇所＝515千円	1,265	—
小 計		1,265	
大 計		12,765	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	54	予算 科目	6	款	1	項	4	目	所属：	農林	課	農業振興	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
畜産業費一般経費	20	18	2				20						

1. 事業の目的

畜産業の振興に向け、畜産経営の改善、家畜の改良、生産技術の向上、畜産物の価格安定、畜産環境の保全に係る支援や各種情報を提供する畜産推進機構の運営をサポートする。

2. 事業の概要

- ・鳥取県畜産推進機構の運営に対し、その経費の一部を負担する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
鳥取県畜産推進機構負担金	運営経費の一部を負担	20	—
合 計		20	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	54	予算 科目	6	款	1	項	4	目	所 属 : 農 林 課 農 業 振 興 係				
事業名（大事業）		予算額				財源内訳 (単位：千円)							
		本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
和牛振興費 酪農振興費		882	5,695	△ 4,813					882				

1. 事業の目的

- ・肉用牛経営に対し、生産費と粗収益の差額の8割を基金で補填する制度（マルキン制度）について、生産者が拠出する資金の一部を助成し経営の安定を図る。
- ・酪農経営に対し、優良乳用牛の造成等を支援することにより経営安定を図る。

2. 事業の概要

- ・生産者が拠出する資金の一部（10％）を支援する。
- ・優良乳用牛の造成等に係る経費の一部（1/2）を支援する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
三朝町肉用牛肥育経営 安定特別対策事業	マルキン制度の生産者拠出金の一部を助成 (実質農家負担金の1/10) 対象農家 2戸 ・肉専用種：20頭×13,333円×1/10 ・交雑種：80頭×34,666円×1/10	304	—
優良乳用牛造成支援事業	優良な乳用牛の造成等を支援 対象農家 2戸 ・和牛ET受精卵：上限20,000円×15本 ・性判別精液：上限6,500円×35本 ・通常精液(高品質)：上限5,000円×10本	578	—
合 計		882	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	54	予算 科目	6	款	1	項	5	目	所属：	農林	課	農業振興	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
農地費	2,391	2,440	△ 49			1,925	466						

1. 事業の目的

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、鳥取県に整備された農地中間管理機構が行う業務の一部について、町が委託を受け、担い手の確保と農地の利用集積を推進する。

2. 事業の概要

- ・貸付希望農地や遊休農地について、耕作者となる地域の担い手農家との調整を行ったうえで、農地の「利用配分計画」を作成して農地の流動化と集積を推進する。
- ・集落における「人と農地の問題」の解決に向けた話し合いを行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
農地中間管理事業	農地中間管理機構からの委託業務の実施に係る 会計年度任用職員の雇用 1名 ・事業推進に係る書類 ・図面作成、入力作業等 ・利用配分計画の作成等事務費	2,391	機構委託費 10/10 ※期末手当等 一部町費
合 計		2,391	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	57	予算 科目	6	款	2	項	2	目	所属：	農林	課	林業振興	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
林業振興一般経費	378	545	△ 167				378						

1. 事業の目的

- ・天神川林業活性化センターの活動を通じて、県中部地域の林業、木材業の振興を図る。
- ・生産森林組合の活動を活発化させるために各種支援・研修活動等を実施する。
- ・緑化推進に取り組む鳥取県緑化推進委員会の運営を支援する。

2. 事業の概要

- ・天神川流域林業活性化センター特別会費
- ・生産森林組合育成補助金
- ・鳥取県緑化推進委員会会費

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
天神川流域林業活性化センター負担金	中部地域の林業、木材産業の振興に係る協議、調査等 均等割 特別会費（県中部所在の各団体）	10	—
生産森林組合育成補助金	・三朝町生産森林組合連合協議会運営補助金 町1/2 会員（6団体）1/2 50千円 ・各組合運営補助金（法人町民税相当分） 50千円×6団体	350	—
鳥取県緑化推進委員会費	鳥取県緑化推進委員会負担金	18	—
合 計		378	

4. その他特記事項

生産森林組合育成補助金は、令和4年度までとして見直す。

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	57	予算 科目	6	款	2	項	2	目	所属：	農林	課	林業振興	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
林業振興事業費 (1/2)	39,653	30,351	9,302	10,111		11,105	18,437						

1. 事業の目的

- ・荒廃する森林環境への対策（ナラ枯れ、枯松伐採、竹林整備、荒廃地林地化）
- ・森林作業員を確保するため、雇用環境の改善に向けた支援を実施する。
- ・森林ICTを推進し、森林施業の効率化や森林資源の有効活用を目指す。
- ・原木しいたけ等の生産体制の整備、原木の安定確保を行う生産者等の取り組みを支援する。
- ・高性能林業機械の整備を支援し、林内作業の効率化を図る。
- ・新たな森林管理システムの推進により、未整備林の実態を把握し、森林整備につなげる。

2. 事業の概要

- ・ナラ枯れ被害先端区域において薬剤処理により被害の拡大を抑える。
- ・林業就労促進基金に対する拠出、新規林業従事者の健康保険、農林年金等の一部を助成
- ・抜き切り、林内集積による竹林整備を支援し、5年間の適正な管理へ誘導する。
- ・森林ICT、県森林クラウドの適正管理・運営
- ・しいたけ等原木の生産・販売を行う者の原木の安定確保に向けた取り組みについて支援を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
ナラ枯れ被害対策費	鳥取県松くい虫等防除事業費補助金 駆除対象木 60本 ナラ枯れ若返り対策事業 実施面積 2ha	1,060	県10/10
枯松等伐採促進事業	対象木：松枯れ被害木、ナラ枯れ被害木 事業費 @20千円×20本×1/2	200	—
森林整備担い手育成対策 事業補助金	対象者： 鳥取県中部森林組合 1名 事業費： 600千円×1/4（町負担割合）	150	県1/4 町1/4 組合1/2
林業労働者福祉向上対策 事業補助金	市町村負担額6,195,720円を均等割、労働者 数、面積、人口の割合で計上	262	—
森林ICT推進事業	森林ICTプラットフォームの運用 275千円 鳥取県森林クラウドシステム運用 165千円	440	—
原木材造成支援事業	クヌギ原木材造成支援 事業主体：高橋区 場所：三朝町西小鹿地内 240a×19,360円/a×9/10	4,182	県4.5/10 町4.5/10
竹林整備地域活動支援 補助金	事業主体：鳥取県中部森林組合 予定面積：0.5ha（三朝町大瀬 1カ所） 補助金額：1,171千円×4/5	937	県4/5 組合、個人 1/5
小 計		7,231	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	57	予算 科目	6	款	2	項	2	目	所属：	農林	課	林業振興	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
林業振興事業費 (2/2)	39,653	30,351	9,302	10,111		11,105	18,437						

1. 事業の目的

- ・ 荒廃する森林環境への対策（ナラ枯れ、枯松伐採、竹林整備、荒廃地林地化）
- ・ 森林作業員を確保するため、雇用環境の改善に向けた支援を実施する。
- ・ 森林ICTを推進し、森林施業の効率化や森林資源の有効活用を目指す。
- ・ 原木しいたけ等の生産体制の整備、原木の安定確保を行う生産者等の取り組みを支援する。
- ・ 高性能林業機械の整備を支援し、林内作業の効率化を図る。
- ・ 新たな森林管理システムの推進により、未整備林の実態を把握し、森林整備につなげる。

2. 事業の概要

- ・ ナラ枯れ被害先端区域において薬剤処理により被害の拡大を抑える。
- ・ 林業就労促進基金に対する拠出、新規林業従事者の健康保険、農林年金等の一部を助成
- ・ 抜き切り、林内集積による竹林整備を支援し、5年間の適正な管理へ誘導する。
- ・ 森林ICT、県森林クラウドの適正管理・運営
- ・ しいたけ等原木の生産・販売を行う者の原木の安定確保に向けた取り組みについて支援を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
森林管理システム事業費	①未整備林の所有者に対する意向調査業務委託費 105.71ha×20千円/ha = 2,115千円 ②現地確認、集積計画案の作成 60ha×114千円/ha = 6,840千円 ③森林管理システム推進センター負担金 600千円	9,555	
低コスト林業機械リース 等支援事業	林内作業用クワッパ 付バック材導入 リース料補助 事業主体：中部森林組合 17,850千円/台×1/3	5,950	県1/3 事業主体 2/3
未来につなぐ森づくり事業	①路網整備支援事業：林業専用道整備への支援 東小鹿線 600m/三朝大谷線 600m（2路線） 1,200m×3千円 = 3,600千円 ②間伐促進し年事業：齢級に応じた間伐材搬出補助 中部森林組合 8,000m ³ 8,640千円 県造林公社 3,000m ³ 3,180千円 ③森林資源活用研修：木材活用先進地視察 285千円 ④三朝の山を好きになる木育事業：子供の植樹活動 250千円	15,955	森林整備 基金充当 11,105千円
荒廃地林地化促進 モデル事業	荒廃した一団の農地等の林地化をモデル的に実施。 新植、シカ食害対策等の植生試験を行う。 実施場所：三朝町木地山地内（0.5ha） ・ 植林初期費用支援補助金 911千円 （シカ防護柵補助含む） ・ 対象地所有者連絡調整費 51千円	962	
小 計		32,422	
合 計		39,653	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	57	予算 科目	6	款	2	項	2	目	所属：	農林	課	林業振興	係																
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																									
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
松くい虫駆除対策費	13,857	13,856	1	7,487			6,370																						
1. 事業の目的 ・松くい虫被害の防止に向け、6月の特別防除事業（ヘリコプターによる農薬散布）を実施 2. 事業の概要 ・春作業（農薬散布）192ha（養蜂群移転を含む、1回散布） ・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金 補助率：高度公益 6.5/10 地区保全 5/10 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松くい虫防除事業費</td><td> 事務費 20千円 業務委託費 ・空中散布 3,498千円 ・地上作業 10,001千円 補償費 特別防除に係る養蜂群移転等に係る補償費 100箱×3,377円 = 338千円 </td><td>13,857</td><td>県50～65% 町35～50%</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>13,857</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	松くい虫防除事業費	事務費 20千円 業務委託費 ・空中散布 3,498千円 ・地上作業 10,001千円 補償費 特別防除に係る養蜂群移転等に係る補償費 100箱×3,377円 = 338千円	13,857	県50～65% 町35～50%					合 計		13,857	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																										
松くい虫防除事業費	事務費 20千円 業務委託費 ・空中散布 3,498千円 ・地上作業 10,001千円 補償費 特別防除に係る養蜂群移転等に係る補償費 100箱×3,377円 = 338千円	13,857	県50～65% 町35～50%																										
合 計		13,857																											
総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり				☐ 過疎	☐ 辺地																						

予算書 ページ	57	予算 科目	6	款	2	項	4	目	所属：農林課林業振興係				
事業名（大事業）		予算額				財源内訳				(単位：千円)			
		本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
公有林管理事業		13,536	10,975	2,561		6,651			5,190	1,695			

1. 事業の目的

- ・町行造林の間伐等施業方針等を検討しながら、搬出間伐等を実施する。
- ・状態のいい町行造林地を対象に森林国営保険に加入し、気象災害や火災による損害に備える。

2. 事業の概要

- ・電力会社等による町行造林地支障木等補償金を、分収率に応じて対象者に交付する。
- ・町行造林地2団地において、搬出間伐事業を実施する。
林地調査設計：三朝町吉田（6.50ha）
搬出間伐実施：三朝町片柴（5.38ha）
- ・森林国営保険 対象森林 461ha

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
三朝町基本財産林 保育事業費	①造林地内支障木伐採に伴う補償精算金 補償精算金 500千円 現地確認賃金 64千円	12,080	補償金10/10
	②町行造林搬出間伐事業 設計管理費 714千円 間伐搬出等委託料 10,314千円 本事業精算金 813千円×0.6(分収率) 488千円		造林事業及び 搬出材収益
森林国営保険料	保険掛金 1,456千円 ・対象面積：461ha ・保険対象：466,408千円	1,456	—
合 計		13,536	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	52	予算 科目	6	款	1	項	1	目	所属：農業委員会	事務局
事業名（大事業）		予算額			財源内訳（単位：千円）					
		本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
農業委員活動費 (1/2)		15,840	15,000	840	7,791		3	8,046		

1. 事業の目的

農地法など法令業務の円滑な実施により、農地流動化の推進、担い手の育成、遊休化・荒廃化の防止、及び集積化に努める。また、農業委員会だよりなどによる農業情報の提供、並びに農業者年金の事務を行う。

平成29年7月から新農業委員会体制がスタートし、人・農地推進プランの策定を基に農地の利用の最適化の推進を図る。

2. 事業の概要

- (1) 農地法など法令業務の円滑な実施、許認可業務（月1回総会を開催）
- (2) 農地の有効活用と遊休化・荒廃化の防止、集積化の推進
- (3) 農地中間管理事業の支援
- (4) 農業関連情報の提供（農業委員会だより等）
- (5) 農業者年金事務

3. 事業内容

（単位：千円）

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
農業委員一般活動費	毎月農業委員会総会を開催し、農地法など法令業務案件を処理する。また、農家相談等による現状把握や情報の収集に努め、適切な指導・支援を行う。本年度は、委員の先進事例調査を行う。	990	—
農業委員会委員報酬	農業委員7名、農地利用最適化推進委員5名 ・基本報酬12名 ・能率報酬（農地利用最適化交付金）	10,836	能率報酬 10/10
国有農地事務取扱費	町内の国有農地の現況調査を行う。 5筆（712㎡）※受託事務	24	10/10
農業者年金業務費	受給権者の現況確認等の事務や、新規加入推進活動を行う。（独立行政法人農業者年金基金受託事務）	10	10/10
農地基本台帳管理費	農業経営、農地の流動化等の基礎資料である農地基本台帳の、データの更新・管理を行う。	264	—
小 計		12,124	

4. その他特記事項

農地中間管理集積支援事業：補助対象事業費に対して国庫補助（10/10）

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり		
------------	-------	-------------	--	--

令和4年度 一般 会計 予算説明資料

予算書 ページ	52	予算 科目	6	款	1	項	1	目	所属：農業委員会事務局			
事業名（大事業）		予算額			財源内訳（単位：千円）							
		本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
農業委員活動費 (2/2)		15,840	15,000	840	7,791		3	8,046				

1. 事業の目的

農地法など法令業務の円滑な実施により、農地流動化の推進、担い手の育成、遊休化・荒廃化の防止、及び集積化に努める。また、農業委員会だよりなどによる農業情報の提供、並びに農業者年金の事務を行う。

平成29年7月から新農業委員会体制がスタートし、人・農地推進プランの策定を基に農地の利用の最適化の推進を図る。

2. 事業の概要

- (1) 農地法など法令業務の円滑な実施、許認可業務（月1回総会を開催）
- (2) 農地の有効活用と遊休化・荒廃化の防止、集積化の推進
- (3) 農地中間管理事業の支援
- (4) 農業関連情報の提供（農業委員会だより等）
- (5) 農業者年金事務

3. 事業内容

（単位：千円）

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
農地中間管理集積支援事業	農地パトロール（利用状況調査）の資料作成や結果整理を行い、農地中間管理事業を活用した農地の集約化、合理化を図る。	3,038	補助対象経費の10/10
情報収集等業務効率化支援事業	農地等の出し手・受け手の移行等を効率的に把握し、タブレットを活用して関係機関と情報共有する。	554	補助対象経費の10/10
鳥取県農業会議拠出金ほか	農業委員会関係機関に対する負担金（鳥取県農業委員会長協議会負担金、中部農業委員会長協議会負担金、鳥取県農業会議拠出金、農業委員女性協議会負担金）	124	協議会等の負担割合による
小計		3,716	
合計		15,840	

4. その他特記事項

農地中間管理集積支援事業：補助対象事業費に対して国庫補助（10/10）

総合計画での位置付け	第4節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	-------------	-----------------------------	-----------------------------

令和4年度 一般 会計 予算説明資料

予算書 ページ	54	予算 科目	6	款	1	項	3	目	所属： 農業委員会				事務局	
事業名（大事業）		予算額					財源内訳 (単位：千円)							
		本年度	前年度	比較		国県支出金		地方債	その他		一般財源			
農地利用拡大 支援事業		79	69	10					78		1			

1. 事業の目的

農地の遊休化・荒廃化の防止に努めるとともに担い手農家の規模拡大と農地の有効活用を図る。

2. 事業の概要

- (1) 農地中間管理機構による特例事業（旧農地保有合理化事業）に基づき担い手農家への円滑な支援を行なう。
- (2) 町民農園の貸付により、利用者が農業に触れる機会の提供を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
農地中間管理機構特例事業	農地中間管理機構を通して農地などの売買を行い、意欲ある農業者（担い手農家等）の経営規模の拡大及び農地集積の為に再配分を図る。 （公益財団法人鳥取県農業農村担い手機構受託事務）	6	10/10
町民農園事業費	町民農園の区画を貸付けることにより、利用者が農業に触れる機会を提供するとともに、遊休農地の活用を行う。（33区画）	73	—
合 計		79	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	農林業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	32-33	予算 科目	2	款	1	項	2	目	所属：	企画	課	企画	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
広報・広聴活動 経費	4,573	4,082	491			461	4,112						

1. 事業の目的

広報紙、ケーブルテレビ、インターネット等を活用した行政情報はじめ様々な情報発信により、町民生活の利便性向上及び町の認知度・魅力向上に資する。

2. 事業の概要

- ・「広報みささ」の編集・発行
- ・NCNの放送システムを利用した地域・行政情報番組（L字放送・5分間番組）の配信
- ・町ホームページの管理・運営
- ・SNS（facebook、Twitter）を活用した情報発信

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
広報・広聴活動一般経費	・「広報みささ」印刷製本(平均18頁、3,100部) ・NCNの放送システム賃貸借料	4,320	広告収入
三朝町ホームページ管理費	・ホームページのカスタマイズ・保守 ・ホームページサーバー使用料	238	掲載広告収入
日本広報協会負担金	・広報技術の向上に向け、日本広報協会に入会（広報コンクール参加、月間「広報」購読など）	15	—
合 計		4,573	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	情報発信と共有の推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1	項	6	目	所属：	企画	課	企画	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
企画調整経費	11,569	14,856	△ 3,287			40	11,529						

1. 事業の目的

- ・企画・政策立案業務の円滑化
- ・電算処理システムの安定的な稼働
- ・電源地域における適切な行財政措置の確立
- ・社会保障・税番号制度の安全・円滑な運用

2. 事業の概要

- ・中央省庁等協議
- ・電算処理システムの経常的な運用
- ・鳥取県地域振興対策協議会（水力発電振興部会）会費
- ・番号制度にかかる中間サーバーを介した情報連携 など

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
企画調整一般経費	企画・政策立案業務に係る国との調整等 (旅費、ドローン保険料、県民手帳委託販売など)	310	—
電算端末機器使用料	(株)鳥取県情報センターで運用する電算処理システムに係るオンライン端末機器の利用料・保守料など	9,072	—
発電施設所在市町村負担金	鳥取県地域振興対策協議会 水力発電振興部会 会費	18	—
中部地区行政振興協議会 分担金	中部1市4町による国や県への要望活動にかかる 負担金	3	—
地域活性化センター負担金	(一財)地域活性化センター会員年会費 (機関誌「地域づくり」他)	70	—
社会保障・税番号制度 システム負担金	番号制度に係る情報提供プラットフォーム (中間サーバー) 利用負担金	2,096	—
合 計		11,569	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	情報発信と共有の推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1	項	6	目	所属：	企画	課	企画	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
情報化対策費	18,200	161,116	△ 142,916				18,200						

1. 事業の目的

- ・鳥取情報ハイウェイおよび行政系ネットワークの安定利用
- ・情報システム関連の行政コスト削減、事務効率化
- ・利便性が向上した住民ネットワークの活用促進

2. 事業の概要

- ・県内一円に整備されている光ファイバー網を安定的に稼働させるための保守管理業務の委託
- ・行政事務ネットワークを安定的に稼働させるための機器やシステムの維持管理
- ・鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による行政情報システム、セキュリティ対策、人材育成の共同化への取組参画
- ・住民ネットワークの光ケーブル化に伴い不要となった旧設備撤去の工事進行管理とネットワークの利用促進 など

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
鳥取情報ハイウェイ管理費	鳥取情報ハイウェイ接続の保守管理委託	513	—
行政ネットワーク管理費	行政系ネットワーク（庁内LAN、LGWAN、地域公共ネットワーク）の維持管理費 ・(臨)ADサーバ（ネットワーク機器類やユーザ等情報を一元管理）の更改 ・(臨)バックアップサーバ移設 など	15,453	—
自治体ICT共同化負担金	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会負担金（行政システム共同調達・協議）	2,110	—
情報通信基盤設備改修事業（FTTH方式化）	工事進行管理、光化のPR及び活用	124	—
			—
合 計		18,200	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	情報発信と共有の推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1	項	6	目	所属：	企画	課	企画	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)									
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
地域間交流事業費	15	15					15						

1. 事業の目的

鳥取・岡山県境市町村の連携による産業や地域の振興

2. 事業の概要

鳥取・岡山県境開発促進協議会加盟市町村（16団体）相互の連携により、共通する課題に対して関係機関への要望活動や意見交換、研修活動等を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
鳥取・岡山県境開発促進協議会負担金	負担金支出、鳥取・岡山両県への要望活動、研修会・講演会への参加 など	15	—
合 計		15	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	広域的な連携と計画的な行政運営	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-----------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1	項	6	目	所属：	企画	課	企画	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
電源立地地域対策 交付金事業対策費	134	134					134																													
1. 事業の目的 電源立地地域対策交付金事業の円滑な実施 2. 事業の概要 交付金（文部科学省・経済産業省）事業の申請および実施事業に係る国との調整を行う。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電源立地地域対策交付金 事業対策</td> <td>関係省庁との協議など (旅費（東京、広島）、消耗品費)</td> <td>134</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>134</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	電源立地地域対策交付金 事業対策	関係省庁との協議など (旅費（東京、広島）、消耗品費)	134	—													合 計		134	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
電源立地地域対策交付金 事業対策	関係省庁との協議など (旅費（東京、広島）、消耗品費)	134	—																																	
合 計		134																																		
総合計画での位置付け		第 5 節	共につながり活力あるコミュニティー				☐ 過疎	☐ 辺地																												

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1	項	6	目	所属：	企画	課	企画	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
総合計画策定費	239	70	169				239						

1. 事業の目的

- ・第2期三朝町まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間（令和2年度～6年度）に係る人口減少対策、地方創生への取組推進
- ・町内の優れた景観の保全と町民の景観意識の醸成

2. 事業の概要

- ・第2期三朝町まち・ひと・しごと創生推進会議において、各種施策の進捗確認及び計画更新の検討などを行う。
- ・町の景観づくりを進めるため、検討委員会をおき、三朝町地域の個性や特徴に応じた景観計画の策定検討を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
三朝町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定費	三朝町まち・ひと・しごと創生推進会議の開催 (委員謝金・旅費など)	70	—
景観計画策定事業	景観計画策定に係る会議等開催 (委員謝金・旅費など)	169	
合 計		239	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	共につながり活力あるコミュニティー	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	35	予算 科目	2	款	1	項	6	目	所属：	企画	課	企画	係																						
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																											
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
温泉を活用した 健康まちづくり 事業	169		169				169																												
1. 事業の目的 町の地域資源である温泉を最大限に活用し、町民の健康増進、介護予防の推進を図る。 2. 事業の概要 温泉を活用した健康増進計画づくりのための委員会をおき、計画検討を進める。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温泉を活用した健康まちづくり事業</td><td>健康増進計画策定に係る会議等開催 (委員謝金・旅費など)</td><td>169</td><td>—</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>169</td><td></td></tr> </tbody> </table>												事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	温泉を活用した健康まちづくり事業	健康増進計画策定に係る会議等開催 (委員謝金・旅費など)	169	—													合 計		169	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																
温泉を活用した健康まちづくり事業	健康増進計画策定に係る会議等開催 (委員謝金・旅費など)	169	—																																
合 計		169																																	
4. その他特記事項																																			
総合計画での位置付け	第 3 節	健康づくりの推進				☐ 過疎		☐ 辺地																											

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1	項	6	目	所属：	企画	課	企画	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
過疎地域対策 事業関係費	224	371	△ 147				224						

1. 事業の目的

過疎地域に対する適切な行財政措置の確立

2. 事業の概要

- ・過疎関係市町村で構成される鳥取県地域振興対策協議会(過疎地域振興部会)へ加盟する。
- ・過疎・中山間地域の対策として中央で開催される研修会等に参加する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
過疎地域対策事業調査費	過疎地域担当者研修会への参加、協議会負担金 など (会費(平等割、過疎債割)、旅費、消耗品費)	224	—
合 計		224	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	共につながり活力あるコミュニティー	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	34-35	予算 科目	2	款	1	項	6	目	所属：	企画	課	企画	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
新型コロナウイルス感染症対策費	11,876		11,876	11,876																																
1. 事業の目的 ウィズコロナ、アフターコロナに対応するため、デジタル機器を活用した行政体制の整備及び住民向けサービスの向上を図る。 2. 事業の概要 ・行政におけるリモートワーク化の推進 ・動画コンテンツを主とした情報発信の強化 ・町内光ファイバー設備を有効活用した見守りサービスの実証実験 ・デジタルを活用した地域活動の充実 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コロナ禍におけるリモートワーク拡大事業</td> <td>・業務用タブレット導入 ・WEB会議環境整備 ・テレワーク環境整備</td> <td>7,900</td> <td>国10/10</td> </tr> <tr> <td>コロナ禍におけるデジタルコンテンツ強化事業</td> <td>・ビデオカメラ等機器導入 ・動画コンテンツの作成・発信</td> <td>1,376</td> <td>国10/10</td> </tr> <tr> <td>コロナ禍における光化見守りサービス実証事業</td> <td>日本海ケーブルネットワーク(株)(NCN)が提供する住民向け見守りサービスの実証経費に係る補助</td> <td>2,000</td> <td>国10/10</td> </tr> <tr> <td>コロナ禍における地域デジタル化事業</td> <td>各地域協議会事務局へのタブレット端末配備</td> <td>600</td> <td>国10/10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>11,876</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	コロナ禍におけるリモートワーク拡大事業	・業務用タブレット導入 ・WEB会議環境整備 ・テレワーク環境整備	7,900	国10/10	コロナ禍におけるデジタルコンテンツ強化事業	・ビデオカメラ等機器導入 ・動画コンテンツの作成・発信	1,376	国10/10	コロナ禍における光化見守りサービス実証事業	日本海ケーブルネットワーク(株)(NCN)が提供する住民向け見守りサービスの実証経費に係る補助	2,000	国10/10	コロナ禍における地域デジタル化事業	各地域協議会事務局へのタブレット端末配備	600	国10/10	合 計		11,876	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
コロナ禍におけるリモートワーク拡大事業	・業務用タブレット導入 ・WEB会議環境整備 ・テレワーク環境整備	7,900	国10/10																																	
コロナ禍におけるデジタルコンテンツ強化事業	・ビデオカメラ等機器導入 ・動画コンテンツの作成・発信	1,376	国10/10																																	
コロナ禍における光化見守りサービス実証事業	日本海ケーブルネットワーク(株)(NCN)が提供する住民向け見守りサービスの実証経費に係る補助	2,000	国10/10																																	
コロナ禍における地域デジタル化事業	各地域協議会事務局へのタブレット端末配備	600	国10/10																																	
合 計		11,876																																		
総合計画での位置付け	第 5 節	情報発信と共有の推進				☐ 過疎	☐ 辺地																													

予算書 ページ	35-36	予算 科目	2	款	1	項	8	目	所属：	企画	課	企画	係
事業名（大事業）	予算額						財源内訳（単位：千円）						
	本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
バス路線維持対策費		42,977	63,226	△ 20,249		6,611				36,366			

1. 事業の目的

町内唯一の公共交通機関であり、日々の生活や通学に欠かせないバス路線を維持し、町民の福祉向上や観光客の利便性向上を図る。

2. 事業の概要

- ・路線バスを継続して運行する事業者への経費支援
- ・バス停の修繕
- ・県中部地域における公共交通対策の協議・検討

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
バス運行対策費補助金	路線バス運行事業者への経費補助 ・国の補助対象路線 1系統 ・県の補助対象路線 6系統 ・町単独運行路線 4系統 合計11系統	42,829	—
中部地域公共交通協議会負担金	地域公共交通対策を鳥取県中部圏域全体の課題として、検討、協議を進める。	48	—
バス停留所整備事業	視界不良又は老朽化が著しい町有バス停の修繕	100	—
合 計		42,977	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	公共交通の確保	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	36	予算 科目	2	款	1	項	8	目	所属：	企画	課	企画	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
その他諸費	707	896	△ 189				707						

1. 事業の目的

県立倉吉未来中心の適正な施設運営、環日本海国土軸形成のための運動展開に資する。

2. 事業の概要

- ・協定書に基づく倉吉未来中心管理運営費（町負担分）の支出
- ・山陰縦貫・超高速鉄道整備事業市町村会議への負担金支出、要望・啓発活動

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
倉吉未来中心管理運営負担金	協定書に基づく倉吉未来中心管理運営費の町負担分	692	—
山陰縦貫・超高速鉄道整備事業市町村会議負担金	山陰縦貫・超高速鉄道整備事業市町村会議負担金	15	—
合 計		707	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	広域的な連携と計画的な行政運営	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-----------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	36	予算 科目	2	款	1	項	8	目	所属：	企画	課	企画	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
地域公共交通対策費	26,432	22,663	3,769	11,936		144	14,352						

1. 事業の目的

- ・令和3年10月に運行開始した町営バスの運行に関する検証
- ・町内路線バス利用者の利便性の向上

2. 事業の概要

- ・町民の生活・移動手段の確保
- ・三朝町地域公共交通協議会による地域交通のあり方検討
- ・新しい公共交通体系の構築に向けた展開

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
三朝町地域公共交通協議会開催費	協議会の開催・運営（委員12名の報酬および旅費）	132	—
町有償運送運行事業	・町営バス運行事業者への運行業務委託 ・運行状況等の分析	26,057	運賃収入を引いた額に国庫補助1/2
有償運送車両管理費	町営バス車両の適正な維持管理（タイヤ・チェーン等消耗品費）	243	—
合 計		26,432	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	公共交通の確保	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	37	予算 科目	2	款	1	項	11	目	所属：	企画	課	企画	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																																
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
防災センター整備事業	121	126	△ 5				121																													
1. 事業の目的 災害発生時等における町整備施設（町総合文化ホール、各地区公民館）の地域拠点としての機能を確保する。 2. 事業の概要 防災拠点となる地区公民館などにおいて、災害時における情報収集・発信を円滑に行うため、平成29年度に整備した無線アクセスポイントの適正な管理・運営を行う。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域拠点防災Wi-Fi管理費</td> <td>各拠点施設におけるWi-Fi環境の安定化（Wi-Fi回線利用料及び故障時対応） ・計12か所（町総合文化ホール4、地域協議会6、役場庁舎2）</td> <td>121</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>121</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	地域拠点防災Wi-Fi管理費	各拠点施設におけるWi-Fi環境の安定化（Wi-Fi回線利用料及び故障時対応） ・計12か所（町総合文化ホール4、地域協議会6、役場庁舎2）	121	—													合 計		121	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
地域拠点防災Wi-Fi管理費	各拠点施設におけるWi-Fi環境の安定化（Wi-Fi回線利用料及び故障時対応） ・計12か所（町総合文化ホール4、地域協議会6、役場庁舎2）	121	—																																	
合 計		121																																		
総合計画での位置付け	第 4 節	情報発信と共有の推進				☐ 過疎	☐ 辺地																													

予算書 ページ	38	予算 科目	2	款	1	項	14	目	所属：	企画	課	企画	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
定住対策費	94	178	△ 84				94						

1. 事業の目的

進学などで町外へ転出する若者に対し、町の情報や企業の採用情報等を提供し、ふるさとへの想いを醸成するとともに、将来のU・Iターン又は関係人口創出につなげる。

2. 事業の概要

町外で暮らす若者（18歳～22歳）に対し、毎月「広報みささ」及び企業求人情報などを提供する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
ふるさとレター事業	希望する対象者（若者）への広報紙等の送付 （郵送代、ラベル代）	94	—
合 計		94	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	多様な暮らし方への対応	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	42-43	予算 科目	2	款	5	項	1	目	所属：	企画	課	企画	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
統計調査費	409	479	△ 70	399			10						

1. 事業の目的

国民経済の健全な発展および国民生活の向上

2. 事業の概要

令和4年度に県から委託される各種統計業務を円滑・適正に実施する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
統計事務一般経費	統計事務にかかる一般経費（事務用消耗品費）	10	—
統計調査員確保対策事業	登録調査員の確保に係る経費	15	県10/10
経済センサス統計調査費	経済センサスの調査区管理に係る経費	6	県10/10
国指定統計調査費（経常分）	毎年5月1日に実施される学校基本調査に係る経費	5	県10/10
県指定統計調査費	毎月実施される住民の出生数と死亡数および移動数の調査に係る経費	8	県10/10
住宅統計調査費	住宅・土地統計調査の実施のための単位区設定	25	県10/10
就業構造基本調査費	令和4年10月1日に実施される調査に係る経費	340	県10/10
合 計		409	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	多様な暮らし方への対応	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	44	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	企画	課	企画	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																																
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
社会福祉総務費	42	42					42																													
1. 事業の目的 福祉有償運送事業者の円滑なサービス提供に資する。 2. 事業の概要 町内で事業実施を希望する福祉有償運送事業者があった場合、福祉有償運送協議会を設置・開催し、事業実施についての合意を得る。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉有償運送協議会関係経費</td> <td>福祉有償運送協議会の開催 (委員(12人)の報償費及び旅費など)</td> <td>42</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>42</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	福祉有償運送協議会関係経費	福祉有償運送協議会の開催 (委員(12人)の報償費及び旅費など)	42	—													合 計		42	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
福祉有償運送協議会関係経費	福祉有償運送協議会の開催 (委員(12人)の報償費及び旅費など)	42	—																																	
合 計		42																																		
総合計画での位置付け		第 3 節	障がい児・者福祉の充実				☐ 過疎		☐ 辺地																											

予算書 ページ	37	予算 科目	2	款	1	項	12	目	所属：	企画	課	企画	係																								
事業名（大事業）		予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
		本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
地域おこし協力隊 事業費		12,034		12,034									12,034																								
1. 事業の目的 町内の産業振興等地域の活性化を進め、外部人材の定住・定着を図る。 2. 事業の概要 ・地域活性化に意欲のある外部人材を地域おこし協力隊(会計年度任用職員)として任用し、農林業、情報発信などの地域協力活動を通じて町の魅力を高める。 ・事業効果を高めるため、新規隊員の募集活動を積極的に行う。(オンライン等) 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事 業 内 容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域おこし協力隊事業費</td> <td>・地域おこし協力隊員（継続1名、新規2名）の活動経費及び人件費 ・隊員募集経費（募集サイト使用料、旅費など）</td> <td>12,034</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>12,034</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事 業 内 容	予算額	負担割合等	地域おこし協力隊事業費	・地域おこし協力隊員（継続1名、新規2名）の活動経費及び人件費 ・隊員募集経費（募集サイト使用料、旅費など）	12,034	—													合 計		12,034	
事業名（中事業）	事 業 内 容	予算額	負担割合等																																		
地域おこし協力隊事業費	・地域おこし協力隊員（継続1名、新規2名）の活動経費及び人件費 ・隊員募集経費（募集サイト使用料、旅費など）	12,034	—																																		
合 計		12,034																																			
総合計画での位置付け		第 5 節	共につながり活力あるコミュニティー				☐ 過疎		☐ 辺地																												

予算書 ページ	35	予算 科目	2	款	1	項	8	目	所属：	企画	課	まちづくり推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
地域振興等対策費	3,800	3,994	△ 194				3,800						

1. 事業の目的

コミュニティ活動環境改善等による暮らしやすい地域づくりの推進

2. 事業の概要

- ・集落の拠点施設である集落公民館の建設・改修などに対して助成を行う。
- ・住みよいまちづくりを推進するため、集落環境整備事業を行う集落に対し必要な資金を貸し付ける。（金融機関への預託）

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
集落公民館建設等補助金	・冷暖房空調改修…想定2件×上限15万円 ・公民館施設改修…想定2件（上限110万円） ＋1件（30万円）	2,800	—
地域活性化資金預託金	集落環境整備事業に必要な資金の関係金融機関 への預託 ・新規貸付見込額…200万円 ・預託金…貸付額の1／2	1,000	資金回収金
合 計		3,800	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	共につながり活力あるコミュニティ	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	37	予算 科目	2	款	1	項	12	目	所属： 企画 課 まちづくり推進 係				
事業名（大事業）		予算額					財源内訳 (単位：千円)						
		本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
地域自主活動 運営費		15,975	16,840	△ 865				1,600	14,375				

1. 事業の目的

コミュニティ活動の充実と地域の活性化

2. 事業の概要

- ・地域協議会による地域の特色を活かした活動展開を支援する。
（自立推進員報酬、地域協議会パワーアップ交付金）
- ・地域の課題解決に向けた伴走型支援を行う。（三朝町まちづくり振興事業）
…人材育成、集落調査、外部アドバイザーの活用など
- ・住民によるまちづくり活動の拡大を目指す。（“みささ”する実践交付金）
 ◇まちづくりチャレンジ（大）補助率4/5 上限50万円、（小）補助率4/5 上限10万円
 ◇多分野連携活性化 補助率2/3 上限20万円
 ◇未来づくり人材育成 補助率4/5 上限30万円、（自発的）補助率10/10 上限30万円
- ・地域協議会が取り組む地域振興事業の拡大を支援する。（地域活動チャレンジ補助金）
◇補助率2/3（複数協議会連携の場合10/10）、上限50万円(ハード)・20万円(ソフト)

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
自立推進員報酬	地域の自主的な地域づくり活動を促進するため、条例に定める自立推進員（地域協議会会長）に対する報酬を支払う。月額25千円×12か月×6地区	1,800	—
地域協議会パワーアップ交付金	地域づくり活動を推進する地域協議会に対し交付金を交付する。（上限200万円×6協議会）	12,000	—
三朝町地域協議会振興経費	人口減少や高齢化を踏まえ、先を見据えた地域の運営や地域連携について地域協議会会長会で協議し、行政との協働による地域づくりを促進する。	90	—
三朝町まちづくり振興事業	・まちづくり推進のための研修会 ・集落实態調査 ・外部アドバイザー・社会福祉協議会との連携 ・空き校舎活用マッチング	485	—

※次頁へ続く

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	共につながり活力あるコミュニティ	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	37	予算 科目	2	款	1	項	12	目	所属：	企画	課	まちづくり推進	係																								
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																													
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
地域自主活動 運営費	15,975	16,840	△ 865			1,600	14,375																														
1. 事業の目的 ※前頁に同じ 2. 事業の概要 ※前頁に同じ 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>“みささ”する実践交付金</td> <td> 交付金の交付、活動助言 ・まちづくりチャレンジ(大・小)分 30万円 ・多分野連携活性化分 20万円 ・未来づくり人材育成分 40万円 </td> <td>900</td> <td>基金繰入金</td> </tr> <tr> <td>地域活動チャレンジ補助金</td> <td> 地域の課題解決や活性化に向け地域協議会が新規に取り組む事業を支援(補助率2/3、10/10) ・ハード事業 上限50万円×1件 ・ソフト事業 上限20万円×1件 </td> <td>700</td> <td>基金繰入金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>15,975</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	“みささ”する実践交付金	交付金の交付、活動助言 ・まちづくりチャレンジ(大・小)分 30万円 ・多分野連携活性化分 20万円 ・未来づくり人材育成分 40万円	900	基金繰入金	地域活動チャレンジ補助金	地域の課題解決や活性化に向け地域協議会が新規に取り組む事業を支援(補助率2/3、10/10) ・ハード事業 上限50万円×1件 ・ソフト事業 上限20万円×1件	700	基金繰入金									合 計		15,975	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																		
“みささ”する実践交付金	交付金の交付、活動助言 ・まちづくりチャレンジ(大・小)分 30万円 ・多分野連携活性化分 20万円 ・未来づくり人材育成分 40万円	900	基金繰入金																																		
地域活動チャレンジ補助金	地域の課題解決や活性化に向け地域協議会が新規に取り組む事業を支援(補助率2/3、10/10) ・ハード事業 上限50万円×1件 ・ソフト事業 上限20万円×1件	700	基金繰入金																																		
合 計		15,975																																			
総合計画での位置付け	第 5 節	共につながり活力あるコミュニティ				☐ 過疎	☐ 辺地																														

予算書 ページ	55	予算 科目	6	款	1	項	12	目	所属：	企画	課	まちづくり推進	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
多目的研修会施設管理費	4,483	2,498	1,985	1,931		40	2,512																													
1. 事業の目的 施設の長寿命化と安全で快適なコミュニティ活動の環境確保 2. 事業の概要 ・地域拠点施設の維持管理を行う。 ・三徳地区多目的研修会施設(三徳センター)の改修工事のための実施設計を行う。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多目的集会施設火災共済保険料</td> <td>小鹿地区多目的集会施設 60,609円 三徳地区多目的集会施設 33,438円</td> <td>95</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小鹿地区多目的研修会施設一般経費</td> <td>施設の維持管理</td> <td>1,245</td> <td>施設使用料</td> </tr> <tr> <td>三徳地区多目的研修会施設一般経費</td> <td>施設の維持管理</td> <td>1,212</td> <td>施設使用料</td> </tr> <tr> <td>三徳地区多目的研修会施設改修費</td> <td>三徳センターの改修工事のための実施設計（屋根、照明、トイレ等）</td> <td>1,931</td> <td>電源立地地域対策交付金 10/10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>4,483</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	多目的集会施設火災共済保険料	小鹿地区多目的集会施設 60,609円 三徳地区多目的集会施設 33,438円	95		小鹿地区多目的研修会施設一般経費	施設の維持管理	1,245	施設使用料	三徳地区多目的研修会施設一般経費	施設の維持管理	1,212	施設使用料	三徳地区多目的研修会施設改修費	三徳センターの改修工事のための実施設計（屋根、照明、トイレ等）	1,931	電源立地地域対策交付金 10/10	合 計		4,483	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
多目的集会施設火災共済保険料	小鹿地区多目的集会施設 60,609円 三徳地区多目的集会施設 33,438円	95																																		
小鹿地区多目的研修会施設一般経費	施設の維持管理	1,245	施設使用料																																	
三徳地区多目的研修会施設一般経費	施設の維持管理	1,212	施設使用料																																	
三徳地区多目的研修会施設改修費	三徳センターの改修工事のための実施設計（屋根、照明、トイレ等）	1,931	電源立地地域対策交付金 10/10																																	
合 計		4,483																																		
総合計画での位置付け	第 5 節	共につながり活力あるコミュニティー				☐ 過疎	☐ 辺地																													

予算書 ページ	71	予算 科目	10	款	4	項	2	目	所属：	企画	課	まちづくり推進	係																															
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																																				
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																					
地区公民館管理費	2,764	79,049	△ 76,285			197	2,567																																					
1. 事業の目的 コミュニティ活動の充実と地域の活性化 2. 事業の概要 地域拠点施設の維持管理を行う。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三朝町高勢公民館管理費</td> <td>施設の維持管理</td> <td>570</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>三朝地区公民館管理費</td> <td>施設の維持管理</td> <td>515</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>三朝町竹田公民館管理費</td> <td>施設の維持管理</td> <td>770</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>賀茂地区公民館管理費</td> <td>施設の維持管理</td> <td>565</td> <td>施設使用料</td> </tr> <tr> <td>公民館活動総合賠償保険料</td> <td>行事参加者事故発生に対する損害補償</td> <td>344</td> <td>保険料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>2,764</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	三朝町高勢公民館管理費	施設の維持管理	570	—	三朝地区公民館管理費	施設の維持管理	515	—	三朝町竹田公民館管理費	施設の維持管理	770	—	賀茂地区公民館管理費	施設の維持管理	565	施設使用料	公民館活動総合賠償保険料	行事参加者事故発生に対する損害補償	344	保険料					合 計		2,764	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																									
三朝町高勢公民館管理費	施設の維持管理	570	—																																									
三朝地区公民館管理費	施設の維持管理	515	—																																									
三朝町竹田公民館管理費	施設の維持管理	770	—																																									
賀茂地区公民館管理費	施設の維持管理	565	施設使用料																																									
公民館活動総合賠償保険料	行事参加者事故発生に対する損害補償	344	保険料																																									
合 計		2,764																																										
総合計画での位置付け	第 5 節	共につながり活力あるコミュニティー				☐ 過疎	☐ 辺地																																					

予算書 ページ	74	予算 科目	10	款	5	項	2	目	所属：	企画	課	まちづくり推進	係												
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
体育施設一般 管理費	706	656	50				706																		
1. 事業の目的 コミュニティ活動の充実と地域の活性化 2. 事業の概要 施設の維持管理を行う。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>竹田地区体育館一般 管理経費</td> <td>施設の維持管理</td> <td>706</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>706</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	竹田地区体育館一般 管理経費	施設の維持管理	706	—	合 計		706	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																						
竹田地区体育館一般 管理経費	施設の維持管理	706	—																						
合 計		706																							
総合計画での位置付け		第 1 節	スポーツの振興				☐ 過疎		☐ 辺地																

予算書 ページ	38	予算 科目	2	款	1	項	13	目	所属：	企画課	課	総合 文化ホール	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
文化ホール管理 運営費	24,789	21,704	3,085			7,034	17,755						

1. 事業の目的

町民の学習・文化・交流活動の拠点として、適正な施設管理を行い、利用者へのサービス向上を図る。

2. 事業の概要

目的の推進に向けた貸館業務を基本とし、利用者の満足度につながる施設環境の維持を行う。
鳥取県文化振興財団等と連携し文化講演会や芸能に係る公演会等の誘致を通じて、町の文化振興に取り組む。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
文化ホール運営費	会計年度任用職員及び夜間管理員報酬 運営に係る消耗品	4,075	—
文化ホール施設管理費	施設内機器等保守点検委託費 クロス張替、ブラインド取替 舞台照明設備工事（ボーターケーブル） 消防用設備改修（誘導灯） 多目的交流ホール机更新 ワイヤレスマイク更新 コードレス電話設置	20,142	—
文化ホール火災共済保険料	建物災害共済保険料	222	—
文化ホール自主事業企画費	宝くじ文化公演の開催	40	—
鳥取県文化施設協議会会費	鳥取県文化施設協議会会費	10	—
MOC補助金	円滑に事業を進めるため、三朝オペレーター倶楽部へ助成を行う。	300	—
合 計		24,789	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	文化芸術の振興	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1	項	6	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
国際交流事業費	5,925	5,300	625			55	5,870						

1. 事業の目的

町民の国際理解の向上と、将来の三朝町を担う子どもたちの豊かな感性及び国際感覚を身につけた人材の育成を図る。

2. 事業の概要

- ・フランスから国際交流員を招致し、国際交流活動を展開する。
- ・現交流員の任期（6年目）は令和4年7月末で満了。8月以降は、新しい交流員が着任予定。
- ・インバウンドコーディネーターとして国内外へ向けた本町のPR

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
国際交流員活動費	フランスからの国際交流員1名の配置 ・保育園、小学校等での交流 ・ラマルー・レ・バン町との交流推進 ・フランス語講座、料理教室の開催 ・パンフレットや動画作成、SNS等を活用した本町のPR	5,569	受講料 (一部)
自治体国際化協会負担金	国際交流員を招致する「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」に係る負担金（渡航負担金を含む）	356	—
合 計		5,925	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	国内・国際交流の推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	37	予算 科目	2	款	1	項	12	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係																								
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																													
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
地域自主活動運 営費	33,526	21,484	12,042				33,526																														
1. 事業の目的 ふるさと納税制度による寄附金を三朝町応援者から募るとともに、返礼品による観光振興や、特産品などの産業・地域振興を図る。 2. 事業の概要 - ふるさと納税制度をPRし、三朝町応援者の拡大を図る。 - ふるさと納税をされた方に対して、寄附金額に応じた返礼品を贈る。 (寄附金額の30%以内) 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと応援寄附金 一般経費</td><td> - ふるさとチョイス手数料 - ANAのふるさと納税手数料 - 楽天ふるさと納税手数料 - 管理システム手数料 </td><td>7,226</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ふるさと応援寄付金 特別経費</td><td> - 返礼品代金 80,000千円×30%=24,000千円 - ふるさと納税返礼品パンフレット作製、PR経費 </td><td>26,300</td><td>—</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>33,526</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	ふるさと応援寄附金 一般経費	- ふるさとチョイス手数料 - ANAのふるさと納税手数料 - 楽天ふるさと納税手数料 - 管理システム手数料	7,226	—	ふるさと応援寄付金 特別経費	- 返礼品代金 80,000千円×30%=24,000千円 - ふるさと納税返礼品パンフレット作製、PR経費	26,300	—									合 計		33,526	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																		
ふるさと応援寄附金 一般経費	- ふるさとチョイス手数料 - ANAのふるさと納税手数料 - 楽天ふるさと納税手数料 - 管理システム手数料	7,226	—																																		
ふるさと応援寄付金 特別経費	- 返礼品代金 80,000千円×30%=24,000千円 - ふるさと納税返礼品パンフレット作製、PR経費	26,300	—																																		
合 計		33,526																																			
総合計画での位置付け	第 5 節	町づくり応援団の充実				☐ 過疎		☐ 辺地																													

予算書 ページ	38-39	予算 科目	2	款	1	項	14	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
定住対策費	14,251	11,097	3,154	1,600	10,800		1,851						

1. 事業の目的

- ・本町への移住及び定住を促進する。

2. 事業の概要

- ・移住定住者に三朝米を贈呈し、生活応援と三朝米PRによる普及促進を図る。
- ・住宅の新築、購入等により移住定住する者に対し費用の一部を助成する。
- ・空き家バンクの登録と利用促進のため、家財道具処分費用の一部を助成する。
- ・空き家の改修等に対する助成により、空き家の利活用を促進する。
- ・若年層の転入を促進するため、引越費用等の一部を助成する。
- ・本町出身者による町内での同窓会の開催を支援する。

3. 事業内容

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
子育て・定住・婚活支援事業	・三朝町すまいる応援事業 移住定住者へ三朝米を贈呈（対象者を拡充） ・県外で開催される移住相談会への参加 ・県が開設した婚活「マッチングシステム」への登録料の助成	1,653	—
移住定住促進事業	・住宅等取得促進補助金 補助上限：移住100万円・定住 50万円 都市計画区域外の場合の補助上限： 移住150万円・定住 75万円 対象45歳未満 子ども加算 中学生以下20万円/人 ・空き家家財道具等処分費補助 補助上限20万円 ・空き家利活用流通促進事業補助金 補助上限150万円 空き家の利活用に必要な改修費用等 ・ふるさとでの新しいライフステージ 支援補助金 補助額20万円/世帯 結婚や出産を機会とする若年層の引越費用等	12,400	・県外移住 ・家財処分 ・ライフステージ 県1/2 ・利活用 県：補助 対象経費の 1/3or町負担の2/3 ・過疎債充当
三朝町ふるさと回帰同窓会支援事業	本町出身者による町内での同窓会開催に対し、案内状発送と返信用はがきの作成を支援するとともに、観光・移住定住・ふるさと納税等の情報提供を行う。	168	—
とっとり空き家利活用推進協議会負担金	県内の空き家利活用を推進するために設立された「とっとり空き家利活用推進協議会」に参画し、専門家による支援や取り組みを推進する。	30	—
合 計		14,251	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	多様な暮らし方への応援	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	--	-----------------------------

予算書 ページ	56	予算 科目	6	款	1	項	16	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)									
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
多目的展示施設 管理費	16,450	16,450					16,450						

1. 事業の目的

三朝町多目的展示施設の指定管理者を指定し、適切な管理運営を行う。

2. 事業の概要

多目的展示施設の管理運営委託

施設の名称：三朝町多目的展示施設（三朝バイオリン美術館）

指定管理者：株式会社みささ弦楽プロジェクト

指定期間：平成30年4月1日から令和5年3月31日

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
多目的展示施設指定管理費	令和4年度指定管理料	16,450	—
合 計		16,450	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	観光の町の推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	58	予算 科目	7	款	1	項	1	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																																
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
商工総務費	22	10	12				22																													
1. 事業の目的 商工業の振興と健全な事業運営を推進する。 2. 事業の概要 ・商工関係者との懇談会等により、商工業の振興について協議する。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商工総務一般経費</td> <td>商工対策事務経費</td> <td>10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>特定計量器定期検査業務費</td> <td>計量法に基づく計量器検査（隔年実施）</td> <td>12</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>22</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	商工総務一般経費	商工対策事務経費	10	—	特定計量器定期検査業務費	計量法に基づく計量器検査（隔年実施）	12	—									合 計		22	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
商工総務一般経費	商工対策事務経費	10	—																																	
特定計量器定期検査業務費	計量法に基づく計量器検査（隔年実施）	12	—																																	
合 計		22																																		
総合計画での位置付け		第 4 節	商工業のにぎわいづくり				☐ 過疎	☐ 辺地																												

予算書 ページ	59	予算 科目	7	款	1	項	2	目	所属：観光交流課観光交流係				
事業名（大事業）		予算額			財源内訳				(単位：千円)				
		本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
商工振興費		26,499	20,274	6,225	2,500			16,700	7,299				

1. 事業の目的

商工業の振興と活性化に向けた取り組みを支援し、商工業者の経営基盤強化と健全化を推進する。

2. 事業の概要

商工会の活動支援と、中小企業の基盤強化と健全化を図るための各種施策を展開する。

3. 事業内容

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
商工金融対策費	中小企業の経営基盤強化と経営の健全化を図るため、小口融資制度による借入申込案件についての審査会を開催する。	18	—
商工会運営補助金	町内商工業の振興を図るため、商工会の運営を支援する。	4,826	—
雇用対策費	雇用関係事務経費	10	—
三朝町工場設置奨励事業	町内に工場を新設及び増設する者に対して、対象設備の固定資産税課税相当額の奨励金を交付する。（補助対象期間 3年間）	1,815	—
商工業金融制度融資預託金	中小企業者が金融機関から融資を受ける際、財源の一部を町が預託することにより、低利・長期の融資を行う。（小口融資預託金）	2,300	元金 10/10
三朝町商工振興事業補助金	観光関連産業の主体をなす商工業の振興を図るため、商工会の自主的な取り組みを支援する。（IT活用、商工まつり、空き店舗対策等）	2,400	基金繰入金
小規模事業者経営改善資金利子補給事業	小規模事業者が小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）を積極的に活用できるよう、利子負担を軽減する。	130	—
三朝町商店等魅力向上支援事業	安心・快適に利用できる商業環境を整備するため、既存店舗の改装に係る費用の1/2を助成する。（補助額上限 50万円）	5,000	基金繰入金
三朝町創業支援事業補助金	町内での創業を支援するため、初期投資に係る費用の1/2を助成する。（補助額上限 新築100万円/年 改装50万円/年・補助対象期間2年、新築改装を伴わない場合 50万円/単年）今年度に限り、コロナ収束後を見据え、新たな人流創出の取組みを行う事業については、加算措置を行う。（加算額上限 100万円/初年度）	7,000	基金繰入金 国（一部）
三朝町新事業チャレンジ応援補助金	新商品開発や新分野への進出等、新たな取り組みに挑戦する町内事業者を支援するため、初期投資に係る費用の1/2を助成する。（補助額上限 50万円）	2,000	基金繰入金
三朝町中山間地域買物支援事業費補助金	町内で移動販売車事業を支援するため、運営に係る費用の1/2を助成する。（補助額上限 100万円）	1,000	県1/2
合 計		26,499	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	商工業のにぎわいづくり	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	59	予算 科目	7	款	1	項	2	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係																				
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																									
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																										
新型コロナウイルス感染症対策費	20,154	36,500	△ 16,346	16,625		4	3,525																										
1. 事業の目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた事業者を支援し、事業の継続と地域経済の健全な発展を図る。 2. 事業の概要 ・プレミアム商品券発行事業 ・新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 ・新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th><th>事業内容</th><th>予算額</th><th>負担割合等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プレミアム商品券発行事業（新型コロナウイルス感染症対策）</td><td>低迷する町内での消費喚起を促進するため、プレミアム率の高い商品券を発行する、三朝町商工会事業を支援する。</td><td>13,100</td><td>国 10/10</td></tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業</td><td>新型コロナウイルスの影響を受け、融資を受けた事業者の利子負担を軽減する。</td><td>7,050</td><td>県1/2</td></tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金積立金</td><td>新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金の預金利息積み立て</td><td>4</td><td>利子</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>20,154</td><td></td></tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	プレミアム商品券発行事業（新型コロナウイルス感染症対策）	低迷する町内での消費喚起を促進するため、プレミアム率の高い商品券を発行する、三朝町商工会事業を支援する。	13,100	国 10/10	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	新型コロナウイルスの影響を受け、融資を受けた事業者の利子負担を軽減する。	7,050	県1/2	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金積立金	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金の預金利息積み立て	4	利子	合 計		20,154	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																														
プレミアム商品券発行事業（新型コロナウイルス感染症対策）	低迷する町内での消費喚起を促進するため、プレミアム率の高い商品券を発行する、三朝町商工会事業を支援する。	13,100	国 10/10																														
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	新型コロナウイルスの影響を受け、融資を受けた事業者の利子負担を軽減する。	7,050	県1/2																														
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金積立金	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金の預金利息積み立て	4	利子																														
合 計		20,154																															
総合計画での位置付け	第 4 節	商工業のにぎわいづくり				☐ 過疎	☐ 辺地																										

予算書 ページ	59	予算 科目	7	款	1	項	3	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)																																
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
温泉対策費	91	128	△ 37				91																													
1. 事業の目的 三朝温泉の源泉保護や温泉の開発利用等について、関係機関と協議しながら温泉の適正利用・保護・管理の円滑な運営を推進する。 2. 事業の概要 温泉運営委員会において、三朝温泉の源泉保護や温泉の開発利用等について協議する。 温泉調査のための試験井揚水試験敷地を賃借する。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温泉対策費</td> <td> - 温泉運営委員会開催経費 - 温泉観測井敷地料（2か所） </td> <td>91</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>91</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	温泉対策費	- 温泉運営委員会開催経費 - 温泉観測井敷地料（2か所）	91	—													合 計		91	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
温泉対策費	- 温泉運営委員会開催経費 - 温泉観測井敷地料（2か所）	91	—																																	
合 計		91																																		
4. その他特記事項																																				
総合計画での位置付け	第 4 節	観光の町の推進				☐ 過疎	☐ 辺地																													

予算書 ページ	59	予算 科目	7	款	1	項	3	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
観光施設管理費	15,608	37,228	△ 21,620			4,252	11,356						

1. 事業の目的

町内の観光施設・設備等の整備及び維持管理を行い、適正な施設運営を図る。

2. 事業の概要

- ・観光施設の維持管理及び修繕
- ・指定管理制度による適正な施設管理運営
- ・三徳山遥拝所、若杉山に係る整備

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
観光施設一般管理費	・温泉広場観光案内地図ライトアップ ・観光電光掲示板（大瀬）維持管理 ・観光広告塔（今泉・砂原）ライトアップ ・屋外広告物清掃 ・三徳山休憩舎電気代 ・三徳山密坊駐車場仮設トイレ設置 ・街路灯修繕	1,934	—
観光施設特別経費	・若杉山への案内・誘導看板の整備	500	—
電気自動車急速充電施設 維持管理費	プランナールみささ駐車場に設置した電気自動車充電器の電気使用料	189	—
ふるさと健康むら管理費	令和4年度指定管理料 三朝温泉観光協会（R4.4.1～R7.3.31） 街灯絶縁不良修繕	4,423	—
スポーツセンター管理費	令和4年度指定管理料 三朝温泉観光協会（R4.4.1～R7.3.31） トップライト軒天井修繕	3,045	基金繰入金 （一部）
多目的駐車場管理費	令和4年度指定管理料 三朝温泉観光協会（R4.4.1～R7.3.31） 急速充電器保守点検	1,777	駐車場利用 収入
温泉資源活用施設 （すーはー温泉）管理費	令和4年度指定管理料 NPOみささ温泉（R2.4.1～R5.3.31）	372	—
三徳山遥拝所再整備事業	鳥取県が行う遥拝所整備に併せて、付属設備を 整備（大型双眼望遠鏡・説明用看板設置）	3,368	基金繰入金
合 計		15,608	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	観光の町の推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	59-60	予算 科目	7	款	1	項	3	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
観光行政推進費	2,458	4,152	△ 1,694					2,458					

1. 事業の目的

町内の観光商工関連産業の発展と関係団体との連携による事業推進を図る。

2. 事業の概要

本町の基幹産業である観光商工関連産業の振興を図るため、関係団体との連絡調整などを通して、観光行政連携体制を構築する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
観光振興地域交付金	観光関連産業の主体をなす旅館業の振興を図るため、三朝温泉旅館協同組合が行う取り組みを支援する。（直行バス、あったか座等誘客事業）	752	—
健康と温泉フォーラム会費	年会費	50	—
鳥取県地域振興対策協議会会費	年会費	13	—
日本温泉協会会費	年会費	60	—
日本温泉科学会会費	年会費	15	—
鳥取県観光連盟会費	年会費	1,217	—
山陰観光連盟会費	年会費	84	—
日本観光協会費	年会費	180	—
米子空港ビル観光総合案内所賛助会費	年会費	11	—
鳥取空港利用促進懇話会負担金	負担金	40	—
国際定期便利用促進協議会負担金	負担金	36	—
合 計		2,458	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	観光の町の推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	60	予算 科目	7	款	1	項	3	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
観光客誘致対策費（1/2）	17,686	9,907	7,779			8,300	9,386						

1. 事業の目的

各種事業による観光客誘致活動を展開するとともに、広域観光に対応した誘客体制の構築に向け関係機関との連携を深めながら、魅力ある観光地づくりを推進する。

2. 事業の概要

- ・観光客誘致イベントの開催、広域観光連携の推進等による観光客の増加を目指す。
- ・アフターコロナを見据えた国内外での情報発信を推進し、コロナ収束後の観光客の増加を目指す。
- ・観光客誘致イベントの開催、広域観光連携の推進等による観光客の増加を目指す。
- ・京都府城陽市及び滋賀県多賀町との姉妹都市提携の節目を記念し、記念イベントを行うことで国内交流の推進並びに観光客の増加を目指す。
- ・日本遺産を活用した魅力発信等を促進し、観光客の増加を目指す。

3. 事業内容

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
観光客誘致対策推進費	・観光客誘致のためのイベント等への参加 ・観光PR用品購入 ・町長によるトップセールス	2,080	—
キュリー祭開催補助金	第65回キュリー祭開催補助金	2,000	基金繰入金
外国人観光客誘致対策事業	・アフターコロナを見据えた情報発信 ・インバウンドコーディネーター活動経費 ・日仏自治体交流会議への出席	2,400	—
国内交流都市観光客誘致対策事業	・京都府城陽市「JOYO産業まつり」 ・滋賀県多賀町「多賀ふるさと楽市」 ・茨城県大洗町「大洗あんこう祭」 ・姉妹都市記念イベント（城陽市・多賀町）	1,371	—
日本遺産を活用した観光PR事業	ピンバッジ等を活用し、県内外での観光イベント等において積極的なPR活動を展開する。	1,650	—
鳥取中部観光推進機構負担金	広域連携による観光客誘致を推進する。	486	—
日本海駅伝競走大会開催補助金	全国の高校駅伝強豪校が集う大会で、三朝温泉のPRと宿泊者受入れによる経済効果を図る。	650	—
JR線智頭線中部地区利用促進協議会負担金	JRの利便性向上とスーパーはくとの全便倉吉駅発着に向けた要望活動及び倉吉駅までの乗車を促す旅行商品造成。	49	—
とっとりコンベンションビューロー補助金	三朝温泉を宿泊地として実施されるコンベンション開催助成事業に対する助成により観光客誘致を図る。	400	—
合 計		11,086	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	観光の町の推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	60	予算 科目	7	款	1	項	3	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金		地方債		その他		一般財源			
観光客誘致対策 費（2/2）	17,686	9,907	7,779					8,300		9,386			

1. 事業の目的

各種事業による観光客誘致活動を展開するとともに、広域観光に対応した誘客体制の構築に向け関係機関との連携を深めながら、魅力ある観光地づくりを推進する。

2. 事業の概要

- ・観光客誘致イベントの開催、広域観光連携の推進等による観光客の増加を目指す。
- ・アフターコロナを見据えた国内外での情報発信を推進し、コロナ収束後の観光客の増加を目指す。
- ・観光客誘致イベントの開催、広域観光連携の推進等による観光客の増加を目指す。
- ・京都府城陽市及び滋賀県多賀町との姉妹都市提携の節目を記念し、記念イベントを行うことで国内交流の推進並びに観光客の増加を目指す。
- ・日本遺産を活用した魅力発信等を促進し、観光客の増加を目指す。

3. 事業内容

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
三朝町観光商品造成支援補助金	三朝町の地域資源を活用した観光メニューの造成を支援し、観光産業の活性化と誘客促進を図る。（補助金上限：20万円/件）	600	基金繰入金
ラドン泉による健康効果研究事業	ラドン泉の健康効果研究を行っている岡山大学の取組み（アンケート調査等）に対して、支援を図る。	300	—
日本遺産活用推進協議会活動補助金（活用事業）	日本遺産のストーリーを活かした観光活用取組を通して、地域振興・経済の活性化を図るため活動を支援する。	3,200	基金繰入金
日本遺産を活用した文化観光イベント補助金	日本遺産の構成文化財及び日本遺産ストーリーに関連する文化観光イベントを支援し、誘客促進・地域振興を図る。	2,500	基金繰入金
合 計		6,600	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	観光の町の推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	60	予算 科目	7	款	1	項	3	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
観光協会補助金	39,651	39,212	439			7,319	32,332						

1. 事業の目的

三朝温泉の魅力向上と観光客誘致に向けた取り組みを行う三朝温泉観光協会を支援する。

2. 事業の概要

- ・三朝温泉観光協会補助金
経常経費補助金（人件費）
通常事業費補助金（観光客誘致のための事業）
- ・三朝温泉観光商工センター管理運営委託

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
観光協会経常経費補助金	観光協会職員人件費補助金	22,210	—
観光協会通常事業費補助金	三朝温泉の魅力向上と観光客誘致に向けて観光協会が取り組む事業を支援する。 ・足湯、露天風呂、観光誘導灯等の管理 ・誘客イベント開催 （和紙あかり、謎解き宝探し、雛巡り等） ・パンフ作成、観光宣伝 ・コンテンツ事業推進 （アニメ、新たなコンテンツの造成） ・温泉街景観整備	14,638	基金繰入金（一部）
三朝温泉観光商工センター管理費	令和4年度指定管理料 三朝温泉観光協会（R4.4.1～R7.3.31）	2,803	—
合 計		39,651	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	観光の町の推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	60	予算 科目	7	款	1	項	3	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係																			
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																								
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																									
新型コロナウイルス感染症対策費	76,000	48,500	27,500	61,898			14,102																									
1. 事業の目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、観光客の減少等本町の基幹産業である観光関連事業者に深刻な影響を及ぼしている。 事業の継続と観光客誘致のための事業を支援する。 2. 事業の概要 ・公衆浴場応援事業 ・日本遺産活用調査事業 ・三朝温泉誘客キャンペーン事業（第3弾） 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公衆浴場応援事業（新型コロナウイルス感染症対策）</td> <td>観光客も利用可能な三朝温泉内の公衆浴場について、管理維持体制の維持及び環境整備を支援する。</td> <td>2,000</td> <td>国 10/10</td> </tr> <tr> <td>日本遺産活用調査事業（新型コロナウイルス感染症対策）</td> <td>日本遺産「三朝温泉」「三徳山」の認知度及び旅行者のニーズ等を把握し観光誘客の基礎とするため、デジタル版のアンケート調査を行う。</td> <td>2,000</td> <td>国 10/10</td> </tr> <tr> <td>三朝温泉誘客キャンペーン事業（第3弾）（新型コロナウイルス感染症対策）</td> <td>GOTOトラベルといった国、県の取組みやコロナの状況を見ながら、時機を捉えて行う三朝温泉誘客事業を支援する。 ・デジタルクーポンキャンペーン ・広域観光キャンペーン ・情報発信事業 ・三朝温泉得々キャンペーン ・電動アシスト付自転車整備</td> <td>72,000</td> <td>国 (一部)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>76,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	公衆浴場応援事業（新型コロナウイルス感染症対策）	観光客も利用可能な三朝温泉内の公衆浴場について、管理維持体制の維持及び環境整備を支援する。	2,000	国 10/10	日本遺産活用調査事業（新型コロナウイルス感染症対策）	日本遺産「三朝温泉」「三徳山」の認知度及び旅行者のニーズ等を把握し観光誘客の基礎とするため、デジタル版のアンケート調査を行う。	2,000	国 10/10	三朝温泉誘客キャンペーン事業（第3弾）（新型コロナウイルス感染症対策）	GOTOトラベルといった国、県の取組みやコロナの状況を見ながら、時機を捉えて行う三朝温泉誘客事業を支援する。 ・デジタルクーポンキャンペーン ・広域観光キャンペーン ・情報発信事業 ・三朝温泉得々キャンペーン ・電動アシスト付自転車整備	72,000	国 (一部)	合 計		76,000	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																													
公衆浴場応援事業（新型コロナウイルス感染症対策）	観光客も利用可能な三朝温泉内の公衆浴場について、管理維持体制の維持及び環境整備を支援する。	2,000	国 10/10																													
日本遺産活用調査事業（新型コロナウイルス感染症対策）	日本遺産「三朝温泉」「三徳山」の認知度及び旅行者のニーズ等を把握し観光誘客の基礎とするため、デジタル版のアンケート調査を行う。	2,000	国 10/10																													
三朝温泉誘客キャンペーン事業（第3弾）（新型コロナウイルス感染症対策）	GOTOトラベルといった国、県の取組みやコロナの状況を見ながら、時機を捉えて行う三朝温泉誘客事業を支援する。 ・デジタルクーポンキャンペーン ・広域観光キャンペーン ・情報発信事業 ・三朝温泉得々キャンペーン ・電動アシスト付自転車整備	72,000	国 (一部)																													
合 計		76,000																														
総合計画での位置付け	第 4 節	観光の町の推進				☐ 過疎	☐ 辺地																									

予算書 ページ	77	予算 科目	13	款	2	項	2	目	所属：	観光交流	課	観光交流	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
ふるさと応援基 金費	80,138	50,029	30,109			80,138							

1. 事業の目的

ふるさと納税制度による三朝町応援者からの寄附金を有効活用するため、基金に積み立てる。

2. 事業の概要

次に掲げる事業の推進に資することを目的に寄附金を積み立てる。

- (1) 三朝温泉及び町の振興に関する事業
- (2) 次代を担う子どもが育つ教育に関する事業
- (3) 新型コロナウイルス対策に関する事業

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
ふるさと応援基金積立金	三朝町ふるさと応援寄附金を基金に積み立て ・ R4年度寄附金 80,000千円 ・ 預金利息 138千円	80,138	寄附金 利子
合 計		80,138	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 5 節	町づくり応援団の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	34	予算 科目	2	款	1	項	6	目	所属：	教育総務	課	教育総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
国際交流事業費	9,000	7,018	1,982		8,800		200						

1. 事業の目的

友好交流都市での国際交流体験による、中学生の豊かな感性と国際感覚の育成を図る。

2. 事業の概要

本町の姉妹都市であるフランス共和国ラマルー・レ・バン町への派遣及び、三朝中学校と姉妹校関係にある石岡国民中学への相互派遣により、ホームステイや学校訪問を行う中で交流を深める。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
中学生手作り訪仏事業	ラマルー・レ・バン町へ中学生を派遣し、ホームステイや小中学校訪問等を行う。ICTを活用した交流も実施。 周年対応想定、派遣生徒6名、引率5名を予定。	4,352	過疎債充当
台中市石岡区との中学生相互交流事業	台湾台中市石岡国民中学と中学生を相互派遣し、ホームステイや授業交流等を行う。ICTを活用した交流も実施。 周年対応想定、派遣生徒12名、引率4名を予定。	4,648	過疎債充当
合 計		9,000	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	学校教育の充実	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	--	-----------------------------

予算書 ページ	47	予算 科目	3	款	2	項	1	目	所属：	教育総務	課	教育総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
児童福祉対策 事業費	19,967	20,450	△ 483	9,974		1,907	8,086						

1. 事業の目的

遊びをととした活動が児童の健全育成に果たす役割の重要性に鑑み、昼間保護者のいない家庭の児童の放課後における居場所の確保を支援し、児童福祉の向上を図る。

2. 事業の概要

就業などにより昼間保護者が家庭にいない児童に対し、放課後等に安心して過ごせる生活の場を与える。

学童クラブを開設し、安全面に配慮しながら児童の発達段階に応じた主体的な遊びや生活を支援する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
放課後児童対策費（西）	三朝西学童クラブ（直営） 会計年度職員、施設運営費。	12,891	国県 算出基準 利用料
放課後児童対策費（東）	三朝東学童クラブ（三徳地域協議会委託）	7,076	国県 算出基準 利用料
合 計		19,967	

4. その他特記事項

学童利用料の軽減措置

同一世帯において2人以上の児童が利用する場合は、2人目以降の育成料は無料とする。

1月のうち利用日数が10日以内の場合は、育成料を半額免除する。

総合計画での位置付け	第 1 節	学校教育の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	66	予算 科目	10	款	1	項	1	目	所属：	教育総務	課	教育総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
教育委員会費	1,909	1,928	△ 19				1,909						

1. 事業の目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育・学術・文化の特質・重要性を踏まえ、教育行政の中立性と安定性の確保を目的とする。

2. 事業の概要

教育委員の活動に係る各種経費。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
教育委員報酬	教育委員報酬（4名）	1,776	—
教育委員会一般活動費	教育委員会開催、学校及び園訪問、研修会・各種行事等参加。	52	—
教育委員視察研修経費	教育委員先進地視察。	81	—
合 計		1,909	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	学校教育の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	67	予算 科目	10	款	1	項	2	目	所属：	教育総務	課	教育総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
教育委員会 事務局費	18,572	12,146	6,426	461			18,111						

1. 事業の目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育・学術・文化の特質・重要性を踏まえ、教育行政の中立性と安定性の確保を目的とする教育委員会の事務局として特色ある本町の教育の展開を支える。

2. 事業の概要

小中学校の魅力ある取り組みに係る各種経費。
小中学校の児童生徒が共通して取り組む教育事業を実施する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
不登校児童生徒支援事業 補助金	町内の義務教育段階にある児童生徒が、不登校の児童生徒を指導する学校以外の施設に通う場合、その経費を支援する。	300	県算出基準
学校運営支援員配置事業	支援が必要な児童生徒の増加に伴う指導主事の補佐を主に行うため、学校教育経験者を支援員として配置。	2,228	—
外国語支援員配置事業	幼児期から小学校にかけての外国語教育の円滑な推進に向け、イングリッシュシャワープログラムを推進する支援員を配置。	2,517	—
教職員指導力向上 研修事業	学校の教育課題や研究推進計画に関し、授業づくり等に資する講師を派遣。	162	—
三朝町教育ICT 学びの充実推進事業	学校において日常的に教育ICT機器を活用できる体制を構築するため、ICT支援員及びGIGAスクールサポーターを配置するとともに、授業研修を実施。	6,985	県1/2
教育用サーバー等更新費	本町の教育情報を安全に運用するため、整備から7年が経過し更新時期を迎えた教育用サーバーを更新。	6,380	—
合 計		18,572	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	学校教育の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	67	予算 科目	10	款	1	項	3	目	所属：	教育総務	課	教育総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
教育振興費	4,298	4,772	△ 474	1,276	3,000		22						

1. 事業の目的

町内在住高校生等の教育に係る経済的な負担の軽減。

2. 事業の概要

県内の高等学校等に通学する費用の一部を補助する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
高校生等 遠距離通学費補助金	居住している集落から役場までの距離及び、公共交通機関を利用する定期券購入費の一部を補助。	4,298	県算定基準 過疎債充当
合 計		4,298	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 2 節	公共交通の確保	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	--	-----------------------------

予算書 ページ	67-68	予算 科目	10	款	2	項	1	目	所属：	教育総務	課	教育総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
小学校 管理運営費	18,006	18,469	△ 463			562	17,444						

1. 事業の目的

児童が教育を受けるための環境整備。

2. 事業の概要

児童の健康管理や災害時の共済給付を行い、安心して教育が受けられる体制を整える。
学校施設維持に必要な経費及び会計年度職員を配置し、安全な施設管理を行う。
多賀町との小学生相互交流を目指し準備を進める。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
小学校運営共通一般経費	教育委員会事務局が所管する学校管理運営経費。 学校医、会計年度職員、施設保守点検、災害共済給付金等。	9,192	災害共済掛金 災害共済給付
小学校運営一般経費	小学校が所管する学校管理運営経費。 学校運営協議会出席者関連経費、需用費、光熱水費、簡易修繕等。	8,730	—
小学生相互交流事業	多賀町との小学生相互交流を目指し、教職員等の学校視察及び協議を行う。	84	—
合 計		18,006	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	学校教育の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	68	予算 科目	10	款	2	項	1	目	所属：	教育総務	課	教育総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
小学校運営 特別経費	13,556	14,332	△ 776		2,000		11,556						

1. 事業の目的

きめ細かな教育の実施による知育・徳育・体育の調和の取れた子どもの育成。

2. 事業の概要

特別な支援を必要とする児童に対して、支援員を配置し安定した学校生活を支援する。
外国語教育を充実させるため、外国語指導助手を配置する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
特別支援教育費	特別な支援を必要とする児童の学校生活に関する支援を行う支援員を配置（3名）。	6,235	—
少人数学級加配教員 配置負担金	県教育委員会が実施している少人数学級の拡充に伴い、指導教員の加配による複数学級化を図る（第4～6学年のいずれかを想定）。	2,000	過疎債充当
小学校外国語指導助手 活動費	外国語教育の充実に向け外国語指導助手を配置（1年目）。小学校だけでなく、園や中学校での外国語活動も実施。	5,172	—
小学校特別備品整備費	臨時的な学校備品を整備（リソグラフ更新、用品基金5/5年目）。	149	基金充当
合 計		13,556	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	学校教育の充実	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	--	-----------------------------

予算書 ページ	68	予算 科目	10	款	2	項	1	目	所属：	教育総務	課	教育総務	係
事業名（大事業）		予算額					財源内訳（単位：千円）						
		本年度	前年度	比 較		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
小学校 施設管理費		1,365,092	164,120	1,200,972		198,925		1,165,100				1,067	

1. 事業の目的

安心して教育を受けられる学校施設の整備。

2. 事業の概要

施設の維持修繕を適切に行う。
新たな小学校施設の整備を進める。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
小学校施設維持修繕費	緊急的な施設維持修繕に係る経費。	400	—
小学校施設整備事業	新たな小学校施設整備に向けた委託費（町民プール解体設計・監理、小学校建設工事監理等）及び工事請負費（町民プール解体、プール棟建設、校舎建設等）。	1,364,692	国算定基準 過疎債充当
合 計		1,365,092	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	学校教育の充実	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	--	-----------------------------

予算書 ページ	68-69	予算 科目	10	款	2	項	2	目	所属：	教育総務	課	教育総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
小学校 教育振興費	21,098	18,403	2,695	2,550			18,548						

1. 事業の目的

教育活動に必要な支援と保護者の負担軽減を行うことによる教育の充実。

2. 事業の概要

遠距離通学児童保護者及び就学援助の必要な保護者に対し、経済的な支援を行う。
ICT機器及びデジタル教材などを整備し、GIGAスクール構想の実現により児童の学力向上を図る。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
小学校遠距離 通学費補助金	2 km以上離れた集落から通学する児童の保護者に通学費を補助（定期券利用者へは現物を支給）。	7,357	国1/2 (4km以上)
小学校準要保護 児童援助費	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に学用品費などの援助を行う。	3,378	—
小学校教科書改訂 特別経費	特別支援学級への進級に伴う教師用教科書・指導書の不足分整備等。	1,021	—
小学校OA機器等 備品整備費	児童用タブレット整備（用品基金5/5年目、リース契約3/5年目）、校務用PC10台更新、教室用プロジェクター1台更新等。	5,044	基金充当
小学校特別支援教育 就学奨励費補助金	特別支援学級に在籍する児童保護者の経済的負担を軽減する。	1,034	国1/2
小学校教育振興一般経費	教育活動で必要となる校外活動や教材費、学力検査や学校図書の実費を削減する経費。	3,264	—
合 計		21,098	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節 2	学校教育の充実 公共交通の確保	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	------------	--------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	69	予算 科目	10	款	3	項	1	目	所属：	教育総務	課	教育総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
中学校 管理運営費	17,142	16,325	817	856		671	15,615						

1. 事業の目的

生徒が教育を受けるための環境整備。

2. 事業の概要

生徒の健康管理や災害時の共済給付を行い、安心して教育が受けられる体制を整える。
学校施設維持に必要な経費及び会計年度職員を配置し、安全な施設管理を行う。
教員の働き方改革に資する部活動指導員等を配置する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
中学校運営一般経費	中学校が所管する学校管理運営経費。 学校運営協議会出席者関連経費、需用費、光熱水費、簡易修繕等。	7,982	—
中学校運営共通一般経費	教育委員会事務局が所管する学校管理運営経費。 学校医、会計年度職員、施設保守点検、災害共済給付金等。	7,789	災害共済掛金 災害共済給付
中学校運動部活動 外部指導者派遣事業	運動部活動の充実及び教員の働き方改革を図るため、部活動指導員及び部活動外部指導者を配置。	1,371	指導員 国県2/3 指導者 県1/2
合 計		17,142	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	学校教育の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	69-70	予算 科目	10	款	3	項	1	目	所属：	教育総務	課	教育総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
中学校運営 特別経費	12,851	13,441	△ 590				12,851						

1. 事業の目的

きめ細かな教育の実施による知育・徳育・体育の調和の取れた子どもの育成。

2. 事業の概要

特別な支援を必要とする生徒に対して、支援員を配置し安定した学校生活を支援する。
外国語教育を充実させるため、外国語指導助手を配置する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
中学校特別備品整備費	臨時的な学校備品を整備（リソグラフ更新、用品基金2/5年目）。	198	基金充当
不登校対策支援員 配置事業	不登校傾向にある生徒に対応するため、支援員を配置（1名）。	1,991	基金充当
心の教室相談員設置費	生徒の悩みを軽減するため、心の教室相談員を配置（1名）。	1,132	基金充当
特別支援教育費	特別な支援を必要とする生徒の学校生活における支援を行う支援員を配置（2名）。	4,519	—
外国語指導助手活動費	外国語教育の充実に向け、外国語指導助手を配置（R4.1月～欠員中、新規1名）。	5,011	—
合 計		12,851	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	学校教育の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	70	予算 科目	10	款	3	項	1	目	所属：	教育総務	課	教育総務	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
中学校 施設管理費	400	502	△ 102				400																													
1. 事業の目的 安心して教育を受けられる学校施設の整備。 2. 事業の概要 施設の維持修繕を適切に行う。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校施設維持修繕費</td> <td>緊急的な施設維持修繕に係る経費。</td> <td>400</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>400</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	中学校施設維持修繕費	緊急的な施設維持修繕に係る経費。	400	—													合 計		400	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
中学校施設維持修繕費	緊急的な施設維持修繕に係る経費。	400	—																																	
合 計		400																																		
4. その他特記事項																																				
総合計画での位置付け	第 1 節	学校教育の充実				☐ 過疎		☐ 辺地																												

予算書 ページ	70	予算 科目	10	款	3	項	2	目	所属：	教育総務	課	教育総務	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
中学校 教育振興費	12,751	14,404	△ 1,653	587			12,164						

1. 事業の目的

教育活動に必要な支援と保護者の負担軽減を行うことによる教育の充実。

2. 事業の概要

遠距離通学生徒保護者及び就学援助の必要な保護者に対し、経済的な支援を行う。
ICT機器及びデジタル教材などを整備し、GIGAスクール構想の実現により生徒の学力向上を図る。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
中学校教育振興一般経費	教育活動で必要となる校外活動や教材費、学力検査や学校図書の実費を返す経費。	3,233	—
中学校遠距離通学費補助金	2 km以上離れた集落から通学する生徒の保護者に通学費を補助。	2,000	
中学校準要保護生徒援助費	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に学用品費などの援助を行う。	4,340	—
中学校教科書改訂特別経費	学習指導要領改訂に伴う教科書の変更に対応し、教師用教科書及び指導書等を購入（用品基金2/4年目）。	757	—
中学校OA機器等備品整備費	生徒用タブレット整備（リース契約3/5年目）、周辺機器整備等。	1,245	基金充当
中学校特別支援教育就学奨励費補助金	特別支援学級に在籍する生徒保護者の経済的負担を軽減する。	1,176	国1/2
合 計		12,751	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節 2	学校教育の充実 公共交通の確保	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	------------	--------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	36	予算 科目	2	款	1	項	8	目	所属：	教育総務	課	調理センター	
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
調理センター 施設費	2,217	2,479	△ 262				2,217						

1. 事業の目的

施設及び調理機器の維持管理を行い、安心安全な給食を提供する。

2. 事業の概要

施設及び調理機器の維持管理を適切に行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
調理センター施設管理費	施設及び調理機器の修繕、清掃管理、警備、消防点検等。	2,217	
合 計		2,217	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	学校教育の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	74	予算 科目	10	款	5	項	3	目	所属：	教育総務	課	調理センター	
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
学校給食費	34,489	27,250	7,239		7,500		26,989						

1. 事業の目的

安全で安心な給食を提供するとともに地産地消を推進し、児童生徒の食育推進を図る。

2. 事業の概要

給食調理業務、アレルギー対応食調理業務、衛生管理業務、給食配送業務、地産地消の推進及び、調理センター床修繕工事。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
調理センター一般経費	調理センター運営経費。	26,899	—
調理センター施設改修費	調理センター塗床全面改修工事。	7,590	過疎債充当
合 計		34,489	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	学校教育の充実	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	--	-----------------------------

予算書 ページ	44	予算 科目	3	款	1	項	1	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
人権・同和対策費	787	619	168	493			294						

1. 事業の目的

自治体の責務として人権教育および人権啓発を推進する。あらゆる差別と偏見を許さない人権尊重のまち・三朝町の実現を目指し、町民ニーズをふまえて人権学習や啓発活動を効果的かつ継続的に推進する。

（１）人権学習の充実 町民一人ひとりが人権問題を単に知識として学ぶだけでなく、日常生活における人権侵害や差別、不合理に気づく視点を持ち、人権感覚を育んでいくための学習を推進する。

（２）人権教育・啓発推進体制の充実 家庭・学校・地域や職場、人権擁護委員・民生委員等との連携を強化して、町ぐるみの啓発体制を整える。

2. 事業の概要

講演会、研修会による人権教育の推進、啓発を行う。【財源：法務省人権啓発地域活性化事業委託金】

- ・「差別をなくする三朝町集会」の開催
- ・「三朝町人権教育講座」の開催
- ・人権啓発番組の作成、放映

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
人権啓発講演会等事業	「差別をなくする三朝町集会」の開催 時期：令和4年11月に開催予定 対象：全町民 内容：町内団体等の実践発表会、人権講演会、パネル展示 「三朝町人権教育講座」の開催 日常生活の中の様々な人権課題を正しく知り、問題解決のための正しい行動に自発的に結びつく契機となる研修会を開催する。 ※「部落解放月間」の時期に合わせて実施（7～9月に開催予定） 人権啓発番組の作成、放映 三朝中学校の生徒による人権劇をNCNで放映し、町民に人権について考えていただく機会を創出する。	787	国 10/10 (対象経費)
合 計		787	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	生涯学習の振興	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	55	予算 科目	6	款	1	項	12	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
トレーニングセンター管理費	1,415	1,112	303			300	1,115						

1. 事業の目的

町民の健康増進を目的とした生涯スポーツ、児童・生徒の学校教育（体育授業）等に幅広く活用していただくため、施設を適正に管理・運営し、町民のスポーツ活動の推進及び健康の増進に資する。

2. 事業の概要

トレーニングセンターの維持管理・運営を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
トレーニングセンター 火災共済保険料	トレーニングセンター火災共済保険料	55	—
トレーニングセンター 一般経費	トレーニングセンター維持管理のための必要経費 (消耗品費、光熱水費、修繕料、清掃・設備点検委託費等)	1,017	—
トレーニングセンター 維持補修費	トレーニングセンター女子トイレ改修費 和式便器を1据 洋式便器に改修する。	343	
合 計		1,415	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	スポーツの振興	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	70-71	予算 科目	10	款	4	項	1	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
社会教育総務一般経費	575	584	△ 9				575						

1. 事業の目的

町民が生涯にわたって自主的に学習に取り組み、生き生きと豊かな人生を過ごすことができるよう、社会教育を推進する。

町民からの意見、有識者からの助言や指導、関係団体との連携などにより各種事業を展開する。

2. 事業の概要

- ・社会教育委員会の開催
- ・各種団体への負担金 など

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
社会教育一般経費	社会教育委員会の開催経費 社会教育活動における一般事務消耗品経費	258	—
鳥取県公民館連合会負担金	公民館相互の連携を深め社会教育の振興に寄与することを目的とする鳥取県公民館連合会の負担金	4	—
鳥取県社会教育協議会負担金	県単位の効率的な社会教育の推進のため県内市町村教育委員会のほか県内社会教育団体で組織する協議会の負担金	5	—
鳥取県社会教育委員連絡協議会会費	県内各市町村の社会教育委員の研修・情報交換を目的に組織する協議会の負担金	12	—
東伯郡社会教育協議会負担金	社会教育効果向上を目的に東伯郡4町のほか郡内の社会教育団体で構成する協議会の負担金	40	—
倉吉地区少年補導センター負担金	倉吉警察署管内の少年の非行防止、健全育成を目的とする倉吉地区少年補導センターの負担金	256	—
合 計		575	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	次代を担う人づくりの推進 生涯学習の振興	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	71	予算 科目	10	款	4	項	1	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
人権・同和教育 事業費	1,719	1,898	△ 179				1,719						

1. 事業の目的

全町民に人権問題についての正しい認識を広げるとともに、差別のない地域づくりを推進するために、三朝町の人権政策（方針・目的）に沿った人材教育、啓発活動を実施できる団体「三朝町人権教育推進協議会」に事業を委託する。

2. 事業の概要

- 1 人権教育の学習内容、方法の研究を行うこと。
- 2 人権教育に関する研修・講習会を開催すること。
- 3 人権教育に関する資料の収集、作成、提供を行うこと。
- 4 各種団体・機関等との連携と相互の交流を行うこと。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
人権教育推進員設置事業	人権教育推進員を設置し、啓発・研修計画の作成・実施、および関係団体の育成指導にあたり人権尊重の町づくりを推進する。	959	—
町人権教育推進協議会委託金	人権学級の開催、協力員の研修 全国人権・同和教育研究大会（奈良）、人権尊重社会を実現する鳥取県集会（鳥取市）、中学3年生の人権学習交流会の派遣 啓発紙「共に生きる」、「人推協だより」の発行 事業所研修会の支援（企画、講師派遣等）	750	—
鳥取県人権教育推進協議会負担金	鳥取県人権教育推進協議会に参画し、県内における人権教育の連携を取りながら、幅広い視野で人権教育を推進する。	10	—
合 計		1,719	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	生涯学習の振興	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	71	予算 科目	10	款	4	項	1	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
青少年育成事業費	3,559	3,814	△ 255	1,000		798	1,761						

1. 事業の目的

地域全体での青少年の健全育成を支援する体制づくりに資する。

2. 事業の概要

学校と地域との連携を構築し、地域ぐるみで学校を支援、やさしくたくましい三朝町の子どもを育成するための各種事業を実施する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
コミュニティ・スクール推進事業	小中学校でコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入する。 学校運営協議会と学校支援ボランティアの取組を推進する。 ※補助事業：学校・家庭・地域連携協力推進事業	453	国1/3、県1/3
鳥取県子ども会育成連絡協議会負担金	鳥取県子ども会育成連絡協議会負担金	3	—
青少年団体育成事業	中高生のボランティア活動を支援する。 （中学生、高校生の地域参画を目的に活動予定）	73	—
青少年劇場開催事業	児童・生徒に優れた芸術を鑑賞する機会を提供し、豊かな情操を培い、健全な育成に資する。 令和4年度は小学生を対象。	699	基金充当
未来を拓けみささっ子創造事業	全国的または世界的に活躍されている方を講師として招き、小・中学生（保護者を含む）を対象に講演会を実施し、将来に対する夢を抱き、その実現に向けて努力する児童生徒の育成に資する。	344	—
青少年育成町民会議補助金	青少年育成三朝町民会議が実施する事業に対する補助金	50	—
地域が育てる子ども総合対策事業	・みささ青空体験塾(NPO法人に事業委託) 地域の力で児童に体験活動の機会を提供することを目的に実施。月1回土曜日。通年。 ・夏休みわくわく体験塾 夏休み中の子どもの体験活動の機会を提供。全4回 ※補助事業：学校・家庭・地域連携協力推進事業	889	国1/3、県1/3
三朝町・城陽市文化スポーツ交流事業	姉妹都市盟約を締結している京都府城陽市との児童間交流事業。互いの地域文化を知り、親睦を深める。 令和4年度は城陽市で開催。	657	—
みささ町かがやく子どもフェスティバル開催事業	各種青少年育成事業を広く町内外に向けて発信し、子ども達の成長を喜び、励まし、支える機運を高める機会とする。 活動発表、ものづくり・食育体験、各種イベントを開催。 ※補助事業：学校・家庭・地域連携協力推進事業	391	国1/3、県1/3
合 計		3,559	

4. その他特記事項

・R3年までの学校支援推進事業による学校支援ボランティアの取組はコミュニティ・スクール推進事業で実施する。

総合計画での位置付け	第 1 節	学校教育の充実 次代を担う人づくりの推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-------------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	71	予算 科目	10	款	4	項	1	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
成人教育事業費	241	381	△ 140			175	66						

1. 事業の目的

- ・町民に生涯学習の場を提供し、社会参加の啓発を図る。
- ・町民が「今、知りたいこと」を把握し、幅広い年代で生涯学習の場を提供する。
- ・学校教育を離れた町民を対象に生涯学習の場を提供し社会参加の啓発を図る。

2. 事業の概要

生涯学習講座「三朝大学」を開催する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
生涯学習講座「三朝大学」 開催経費	生涯学習講座の開催 年8回（5～12月 毎月1回開催） 生活の中で身近なテーマによる講座、お出かけ講座などを実施する。	241	—
合 計		241	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	生涯学習の振興	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	71	予算 科目	10	款	4	項	1	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
家庭教育事業費	80	80		53			27						

1. 事業の目的

- ・子どもの年代に応じた「子育て・親育ち講座」を開催する。
(各学校、保育園、こども園で開催)

2. 事業の概要

- ・子どもの年代に応じた「子育て・親育ち講座」を開催する。
(各学校、保育園、こども園で開催)

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
家庭教育支援推進事業	子どもの年代に応じた「子育て・親育ち講座」を開催する。 各保育園・小学校・中学校の保護者・PTAを対象 ※補助事業：学校・家庭・地域連携協力推進事業	80	国1/3、県1/3
合 計		80	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	生涯学習の振興	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	71-72	予算 科目	10	款	4	項	3	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
文化振興費	595	667	△ 72				595						

1. 事業の目的

- ・町民の文化芸術の振興を図り、心豊かな町民生活及び活力ある社会の実現に寄与する。

2. 事業の概要

- ・町文化団体連絡協議会の活動を支援する。
- ・町内児童・生徒対象の 読書感想文コンクールと絵画コンクール・動画コンクールを開催する。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
文化振興事業費	・町文化団体連絡協議会の活動を支援する。 - 町芸能文化祭の開催の支援 - 各文化サークルの活動の支援 ・読書感想文、絵画及び動画コンクールを開催する。 (対象：町内児童・生徒)	345	—
三朝町将棋フェスティバル開催事業	これまで行ってきた「山口恵梨子杯将棋大会」を踏まえ、日本の伝統文化である将棋に親しむ機会を創る。将棋大会や将棋教室を行う。 開催にあたり日本将棋連盟鳥取県キッズ支部に委託する。	250	—
合 計		595	

4. その他特記事項

山口恵梨子杯将棋大会を将棋フェスティバルに事業形態を変更し、より町民に向けた文化振興、世代間交流の促進を主目的とする。

総合計画での位置付け	第 1 節	文化芸術の振興	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	73	予算 科目	10	款	5	項	1	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
保健体育総務費	3,743	4,489	△ 746									3,743	

1. 事業の目的

町民が健康で笑顔あふれる町づくりのため、町民のスポーツ活動を支援、推進する。「町民一人1スポーツ」を目標に事業を展開する。

町民が幅広くスポーツに親しむ場と環境を提供しスポーツの振興を図る。

2. 事業の概要

- ・東伯郡民スポーツ・レクリエーション祭（スポレク祭）、県民スポレク祭への派遣
- ・中部地区駅伝競走大会への派遣
- ・三朝町駅伝競走大会の開催
- ・三朝町体育協会への事業委託
- ・各種団体への負担金 など

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
保健体育一般経費	中部地区駅伝競走大会への支援（役員謝金、選手保険代等） 三朝町駅伝競走大会の開催（交通指導委員出勤費、送迎バス代等）、東伯郡民スポレク祭出場者への支援（保険代） 町体育大会等体育事業の開催、表彰	252	—
三朝町体育協会委託金	郡民スポレク祭、県民スポレク祭への選手派遣 中部地区駅伝競走大会、米子鳥取間駅伝大会への選手派遣 各種スポーツ大会の開催、三朝町駅伝競走大会の開催 各競技団体の育成強化 など	2,000	—
三朝町スポーツ少年団補助金	スポーツ少年団の活動を支援する。 スポーツ少年団11団体の指導者報酬、保険料など	947	—
東伯郡体育協会負担金	東伯郡体育協会への負担金（郡民スポレク祭の開催経費等）	144	—
全国・中国大会等参加助成金	全国・中国大会等に出場する選手等への助成金	400	—
合 計		3,743	

4. その他特記事項

R3年度は東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー実施事業を行っている。

総合計画での位置付け	第 1 節	スポーツの振興	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	73-74	予算 科目	10	款	5	項	1	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
スポーツ推進委員活動事業費	1,114	888	226				1,114																													
1. 事業の目的 ・スポーツ推進委員により、本町の生涯スポーツ事業の発展及び普及を図る。 ・町民の生涯スポーツ活動を推進し、健康増進等を図る。 2. 事業の概要 生涯スポーツの普及・推進を図るためのスポーツ推進委員の報酬、活動経費等 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ推進委員報酬</td> <td>年額報酬 48,000円／人 × 12名</td> <td>576</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>スポーツ推進委員活動費</td> <td>生涯スポーツの普及・指導 定例会の開催 県・郡の研修会、全国大会・中国大会への参加 ジャージの更新（委員12名分）</td> <td>514</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金</td> <td>鳥取県内のスポーツ推進委員が研修や情報交換を行い、互いの知識・技術向上を図るための協議会の負担金</td> <td>18</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東伯郡スポーツ推進委員連絡協議会負担金</td> <td>東伯郡内のスポーツ推進委員が研修や情報交換を行い、互いの知識・技術向上を図るための協議会の負担金</td> <td>6</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,114</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	スポーツ推進委員報酬	年額報酬 48,000円／人 × 12名	576	—	スポーツ推進委員活動費	生涯スポーツの普及・指導 定例会の開催 県・郡の研修会、全国大会・中国大会への参加 ジャージの更新（委員12名分）	514	—	鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金	鳥取県内のスポーツ推進委員が研修や情報交換を行い、互いの知識・技術向上を図るための協議会の負担金	18	—	東伯郡スポーツ推進委員連絡協議会負担金	東伯郡内のスポーツ推進委員が研修や情報交換を行い、互いの知識・技術向上を図るための協議会の負担金	6	—	合 計		1,114	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
スポーツ推進委員報酬	年額報酬 48,000円／人 × 12名	576	—																																	
スポーツ推進委員活動費	生涯スポーツの普及・指導 定例会の開催 県・郡の研修会、全国大会・中国大会への参加 ジャージの更新（委員12名分）	514	—																																	
鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金	鳥取県内のスポーツ推進委員が研修や情報交換を行い、互いの知識・技術向上を図るための協議会の負担金	18	—																																	
東伯郡スポーツ推進委員連絡協議会負担金	東伯郡内のスポーツ推進委員が研修や情報交換を行い、互いの知識・技術向上を図るための協議会の負担金	6	—																																	
合 計		1,114																																		
総合計画での位置付け	第 1 節	スポーツの振興				☐ 過疎	☐ 辺地																													

予算書 ページ	74	予算 科目	10	款	5	項	2	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
体育施設一般管理費	7,352	6,315	1,037			1,921	5,431						

1. 事業の目的

町民の健康増進を目的とした生涯スポーツ、児童・生徒の学校教育（体育授業）等に幅広く活用していただくため、施設を適正に管理・運営し、町民のスポーツ活動の推進及び健康の増進に資する。

2. 事業の概要

野球場、テニスコート、多目的スポーツ広場、陸上競技場、及び町民武道館の維持管理・運営を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
野球場一般管理経費	野球場の維持管理、電気設備等の保守点検	2,740	—
テニスコート（人工芝）一般管理経費	美の田テニス場テニスコート（人工芝）の維持管理	28	—
多目的スポーツ広場一般管理経費	多目的スポーツ広場の維持管理	164	—
陸上競技場一般管理経費	陸上競技場の維持管理	234	—
武道館一般管理経費	町民武道館の維持管理	259	—
体育施設一般管理経費	管理業者（町シルバー人材センター）への施設管理業務委託事業	2,393	—
体育施設火災共済保険料	体育施設火災共済保険料	73	—
野球場維持補修費	野球場、美の田テニス場におけるナイター照明の不点灯ランプの交換。14個	1,461	—
合 計		7,352	

4. その他特記事項

町民プール（本泉）は令和4年度から中学校施設として管理を行う。（3月定例会で社会体育施設の条例改正を上程）

総合計画での位置付け	第 1 節	スポーツの振興	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	72	予算 科目	10	款	4	項	4	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
文化財保護調査 経費	1,078	1,281	△ 203				1,078						

1. 事業の目的

文化財の保存及び活用に関し教育委員会の諮問に答え、教育委員会に意見具申し、又はこのために必要な調査を行うために文化財保護調査委員会を設置する。

本町の文化財調査、保存及び活用に係る経費を計上するとともに、三徳山の世界遺産登録推進を図るため、関連調査等を実施する。

2. 事業の概要

- ・委員会の開催
- ・定例軽易な事務費
- ・世界遺産登録推進に係る調査
- ・加盟団体への負担金

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
文化財保護調査委員会費	文化財の保存と活用に関して教育委員会の諮問に答え、意見を具申し、このために必要な調査を行うことを目的に設置。委員会開催による協議や開発事業との調整に係る現地確認等調査を行う。	304	—
文化財調査一般経費	本町の文化財保護・調査・活用に係る事務経費。 文化財に関する文化庁協議、全国史跡整備市町村協議会等への参加経費	623	—
世界遺産登録推進調査経費	三徳山世界遺産登録を推進するため、調査研究、情報収集等を行い価値を高める取組みを継続して実施する。	126	—
全国史跡整備市町村協議会負担金	史跡整備の推進を図るため加盟している組織「全国史跡整備市町村協議会」への負担金	20	—
全国史跡整備中国地区協議会負担金	史跡整備の推進を図るため加盟している組織「全国史跡整備市町村協議会中国地区協議会」への負担金	5	—
合 計		1,078	

4. その他特記事項

- ・R3年までのユネスコ世界遺産登録活動事業は世界遺産登録推進調査経費に統合。

総合計画での位置付け	第 4 節	観光の町の推進 文化財の保存と活用	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------------------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	72	予算 科目	10	款	4	項	4	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係
事業名（大事業）	予算額						財源内訳（単位：千円）						
	本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
文化財保存事業費	2,680	67,695	△ 65,015		1,767		350	563					
1. 事業の目的													
文化財の適正な保存と活用を図り、町民の文化の向上に資するとともに、確実に後世へ継承する。 三徳山の文化的価値を明らかにし、世界遺産登録の推進を図る。													
2. 事業の概要													
・三徳山の価値を明らかにするための埋蔵文化財調査 ・日本遺産三徳山三朝温泉を守る会の環境整備、保存活動、認知向上の取り組みへの支援 ・町内に存する県指定文化財の防犯対策への支援													
3. 事業内容													
（単位：千円）													
事業名（中事業）	事 業 内 容						予算額	負担割合等					
三徳山遺跡発掘調査等事業	三徳山南麓の神倉地内の通称「湯」地区及び 県道鳥取鹿野倉吉線坂本バイパス予定地の発掘調査を実施する。（国・県補助事業）						2,002	国:1/2 県:1/3 (国補助残の2/3)					
日本遺産活用推進協議会補助金（保存事業）	日本遺産三徳山三朝温泉を守る会が行う活動に対して補助金を交付し、三徳山三朝温泉の環境整備、保存活動や啓発を行う。						350	基金充当					
県指定文化財保存・保護事業費補助金	県指定文化財「神像」が存置する集落神社の防犯対策として、神社の扉の改修と防犯対策装置設置に対して県とともに補助を行う。						328	県:4/9 町:5/9					
								—					
合 計							2,680						
4. その他特記事項													
・ジンショと御幸行列は「日本遺産を活用した文化観光イベント補助金」を創設して引き続き支援する。 ・日本遺産活用推進協議会補助金として、日本遺産三徳山三朝温泉を守る会の活動を支援する。 ・R3年度で名勝及び史跡三徳山史跡等買い上げ事業は完了した。													
総合計画での位置付け		第 4 節		観光の町の推進 文化財の保存と活用				☐ 過疎		☐ 辺地			

予算書 ページ	76	予算 科目	11	款	4	項	1	目	所属：	社会教育	課	教育文化	係																							
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)																												
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
災害復旧費	3,595		3,595	1,139	2,400		56																													
1. 事業の目的 令和3年7月に発生した梅雨前線豪雨災害による名勝小鹿溪における被災箇所の復旧事業を実施する。 2. 事業の概要 ・被災箇所の災害復旧（倒木、落石撤去、洗堀箇所の復旧、柵、階段）工事を行う。 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独災害復旧事業（名勝小鹿溪）</td> <td>令和3年7月に発生した梅雨前線豪雨災害による名勝小鹿溪における被災箇所の復旧事業を実施する。（国・県補助事業）</td> <td>3,595</td> <td>国:70% 県:10% (国補助残の1/3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>3,595</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項 ・国・県費とも人工物（柵、階段等）の復旧は補助対象外。													事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	単独災害復旧事業（名勝小鹿溪）	令和3年7月に発生した梅雨前線豪雨災害による名勝小鹿溪における被災箇所の復旧事業を実施する。（国・県補助事業）	3,595	国:70% 県:10% (国補助残の1/3)												—	合 計		3,595	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																	
単独災害復旧事業（名勝小鹿溪）	令和3年7月に発生した梅雨前線豪雨災害による名勝小鹿溪における被災箇所の復旧事業を実施する。（国・県補助事業）	3,595	国:70% 県:10% (国補助残の1/3)																																	
			—																																	
合 計		3,595																																		
総合計画での位置付け	第 4 節	観光の町の推進 文化財の保存と活用				☐ 過疎	☐ 辺地																													

予算書 ページ	72	予算 科目	10	款	4	項	6	目	所属： 図書館 課 係				
事業名（大事業）		予算額				財源内訳 (単位：千円)							
		本年度	前年度	比 較		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
図書館管理運営費		21,065	21,195	-130				31	21,034				

1. 事業の目的

- ・ 町民一人ひとりの生涯にわたる自主的な学習を支えること
- ・ 暮らしや仕事や趣味、地域の問題解決に役に立つこと
- ・ 郷土の歴史と特性を大事にし、豊かな文化を創造すること
- ・ 人と本、人と人との出会いを広げ、ゆとりとぬくもりを感じられる居場所となること
- ・ 学校、家庭、地域を結び、地域教育力の向上を支える

2. 事業の概要

- ・ 図書館として所蔵する図書の充実を図り、利用者に喜ばれる図書館づくりを行う。
- ・ 各種研修、自己研鑽により職員の資質向上に努める。
- ・ 図書館システムを活用しながら、正確に効率よく図書館業務を遂行する。
- ・ 地域住民や各種団体と協働した企画展示を実施し、利用者の興味や関心、利用の満足度の向上に努める。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
図書館一般管理費	・ 会計年度任用職員雇用費（5名） 12,444 ・ 図書館協議会運営費 64 ・ 図書館活動費 1,062 （消耗品費／講座等講師謝金／通信費等） - 英語村の講座及び季節ごとのイベント開催等 ・ 図書館システム維持管理費 1,747 ・ 簡易修繕費 50	15,367	—
図書等整備費	・ 消耗品費（雑誌、新聞） 859 ・ 図書データ使用料 294 ・ 備品購入費 （図書） 3,000 （ネットワーク機器更新） 1,540	5,693	—
鳥取県図書協会負担金	・ 鳥取県図書館協会負担金 5	5	—
合 計		21,065	

4. その他特記事項

- ・ 平成28年度に導入した図書館システムの機器の一部の保証が令和4年10月末で切れることにより、ネットワーク関連機器等の一部更新を行う。

総合計画での位置付け	第 1 節	生涯学習の振興	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

予算書 ページ	72	予算 科目	10	款	4	項	6	目	所属：	図書館	課		係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳				(単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
図書館施設管理費	3,575	3,755	△ 180				3,575						

1. 事業の目的

図書館施設の適正な維持管理による、安心安全で快適な居場所の提供

2. 事業の概要

- ・感染症予防の観点から、室内換気等を行いながらも、空調の適正稼働を行い快適で安心安全な読書環境を提供していく。
- ・電気、機械設備の点検管理及び清掃等の施設維持管理を専門業者に委託し、機器及びの施設の安定使用と長寿命化を図る。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
図書館火災共済保険料	・建物災害共済保険料 28	28	—
図書館施設一般管理費	・施設管理等 2,403 （消耗品費、光熱水費、図書館車点検費等） ・施設管理業務委託費 757 （清掃、警備、リフト、電気保安、消防点検等） ・備品購入費 387	3,547	—
合 計		3,575	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 1 節	生涯学習の振興	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	---------	-----------------------------	-----------------------------

令和4年度 国民健康保険事業特別 会 計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項	目	所属：	健康福祉	課	健康対策	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
国民健康保険事業	752,000	773,960	△ 21,960	570,294		46,433	135,273		

1. 事業の目的

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。

2. 事業の概要

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡等に関して必要な保険給付を行う。
保健事業の実施により、医療費適正化、病気の早期発見及び健康意識の向上等を図る。
特定健診の受診勧奨事業の実施により、受診率向上を図る。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
総務費	一般事務、レセプト点検、電算処理、連合事務負担金・広域連合負担金ほか	8,930	—
保険給付費	療養給付費、療養費、高額療養費等医療に係る給付。（※） 出産育児一時金、葬祭費の支給。	564,623	※ 県10/10
国民健康保険事業費 納付金	医療費等を基に県が算定する納付金を納付する。	159,707	—
共同事業拠出金	退職者医療制度の対象者把握に係る年金受給権者一覧表等作成に要する事務経費負担金。	10	—
保健事業費	・特定健康診査等事業（※） 生活習慣病予防講演会の開催。特定健診で把握した対象者に保健指導を実施し、早期予防・生活改善を図る。 特定健診の受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。 ・保健事業・健診事業 健康講演会、人間ドック、脳ドック、医療費通知、ジェネリック差額通知等の実施。	12,838	※ 国1/3 県1/3 町(一般会 計繰入金)1/3
その他諸費	公債費・償還金・予備費	5,892	—
合 計		752,000	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	地域医療体制の充実 健康づくりの推進	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-----------------------	-----------------------------	-----------------------------

令和4年度 後期高齢者医療事業特別会計 予算説明資料

予算書 ページ		予算 科目		款		項		目	所属：	健康福祉	課	健康対策	係																																
事業名（大事業）		予算額			財源内訳				(単位：千円)																																				
		本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																					
後期高齢者医療 保険事業		100,580	92,710	7,870						7,613		92,967																																	
1. 事業の目的 後期高齢者医療制度運営の安定化、医療費に係る財源の確保 2. 事業の概要 一般管理費 鳥取県後期高齢者医療広域連合への保険料納付 保険料還付金、還付加算金、予備費 3. 事業内容 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名（中事業）</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務費</td> <td>一般事務費 情報センター電算システム委託手数料等</td> <td>2,262</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療広域連合 納付金（現年分）</td> <td>保険料負担金（町で徴収する保険料、保険料軽減分及び延滞金） 広域連合事務費負担金</td> <td>97,851</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療広域連合 納付金（過年分）</td> <td>令和4年4、5月収納分（令和3年度調定）</td> <td>200</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>保険料還付金</td> <td>後期高齢者医療保険料前年度納付分の過誤分に対する還付金</td> <td>150</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>還付加算金</td> <td>後期高齢者医療保険料の還付の発生に伴う加算金</td> <td>20</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計の予備費</td> <td>97</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>100,580</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 4. その他特記事項														事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等	総務費	一般事務費 情報センター電算システム委託手数料等	2,262	－	後期高齢者医療広域連合 納付金（現年分）	保険料負担金（町で徴収する保険料、保険料軽減分及び延滞金） 広域連合事務費負担金	97,851	－	後期高齢者医療広域連合 納付金（過年分）	令和4年4、5月収納分（令和3年度調定）	200	－	保険料還付金	後期高齢者医療保険料前年度納付分の過誤分に対する還付金	150	－	還付加算金	後期高齢者医療保険料の還付の発生に伴う加算金	20	－	予備費	後期高齢者医療事業特別会計の予備費	97	－	合 計		100,580	
事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等																																										
総務費	一般事務費 情報センター電算システム委託手数料等	2,262	－																																										
後期高齢者医療広域連合 納付金（現年分）	保険料負担金（町で徴収する保険料、保険料軽減分及び延滞金） 広域連合事務費負担金	97,851	－																																										
後期高齢者医療広域連合 納付金（過年分）	令和4年4、5月収納分（令和3年度調定）	200	－																																										
保険料還付金	後期高齢者医療保険料前年度納付分の過誤分に対する還付金	150	－																																										
還付加算金	後期高齢者医療保険料の還付の発生に伴う加算金	20	－																																										
予備費	後期高齢者医療事業特別会計の予備費	97	－																																										
合 計		100,580																																											
総合計画での位置付け		第 3 節	地域医療体制の充実 健康づくりの推進					☐ 過疎		☐ 辺地																																			

令和4年度 介護保険事業 特別会計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項	目	所属：	健康福祉	課	福祉推進	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
介護保険事業	1,200,550	1,197,100	3,450	390,577		477,682	332,291		

1. 事業の目的

介護を必要とする人が適切なサービスを受けられるように、社会全体で支え合うことを目的とし、被介護者の自立を支援したり、介護する側の家族の負担を軽減できるようサポートしたりと、介護者・被介護者の双方が安心して生活できる社会を目指す。
すべての高齢者が人間としての尊厳を保ち、自立した生活を送れるよう、地域社会で支え合いながら介護サービスの充実を図る。

2. 事業の概要

三朝町高齢者福祉計画・第8期介護保険計画に沿って、適切な事業運営を行う。
計画及び介護保険料は3年ごとに見直しを行ない、第8期の計画期間は令和3～令和5年度。
介護保険料基準額 6,700円/月

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
総務費 総務管理費 介護認定審査会費 趣旨普及費 計画策定委員会費	全般の事務費（主に電算処理委託費） 要介護認定調査費及び介護認定審査会費 周知用パンフレット等費 策定委員会報酬等	7,600	町一般会 計繰入金 100%
保険給付費 介護サービス等諸費 介護予防サービス等諸費 その他諸費 高額介護サービス等費 高額医療合算介護サービス等費 特定入所者介護サービス等費	要介護1から5の方の介護サービス費 要支援1・2の方の介護予防サービス費 介護給付の審査支払手数料（国保連） 高額介護・予防サービス費 高額医療合算介護・予防サービス費 施設入所者等への食費及び居室費の減免	1,137,258	国20% 県12.5% 支払基金27% 町12.5% 保険料23% 調整交付金5% ※
地域支援事業 包括的支援事業・任意事業費 介護予防・日常生活支援 総合事業費	包括センター運営費、認知症地域支援、配食、 成年後見、緊急通報等 事業対象者・要支援1・2の方の訪問、通所、 生活支援事業等、一般介護予防事業、普及啓発事業、 活動支援事業等	54,354	
基金積立金	基金運用益の積立	148	
諸支出金	国県精算返納金及び介護保険料還付金	160	
予備費	予備費	1,030	
合 計		1,200,550	

※施設の場合は国15%、県17.5%、支払基金27%、町12.5%、保険料23%、調整交付金5%

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 3 節	高齢者福祉の充実	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	----------	-----------------------------	-----------------------------

令和4年度 簡易水道事業 特別会計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項	目	所属：	建設水道	課	上下水道	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
簡易水道事業 特別会計	61,000	60,900	100		3,500	39,273	18,227		

1. 事業の目的

簡易水道施設等35施設の適正な維持管理を行い、安定した給水を行う。

2. 事業の概要

- ・簡易水道及び飲料水供給施設区域の住民に、安全な飲料水の安定供給を行う。
- ・施設の日常管理や異常時の緊急対応に備え、管理業務の外部委託や会計年度任用職員の専属配置を導入し管理体制の強化を図る。
- ・簡易水道事業への地方公営企業法適用（令和5年度予算から水道事業会計と会計統合）に向け、会計システムの構築や例規整備に取り組む。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
簡易水道費	・一般管理経費 32,490千円 ・うち会計年度任用職員費（報酬等） 3,221千円 ・うち簡易水道施設維持管理委託業務 6,461千円 ・移転補償工事費(黒川谷川砂防工事他) 7,000千円 ・維持補修費(木地山ろ過機内部洗浄他) 4,836千円 ・公営企業会計移行事業 3,582千円（財源①） ・法適化支援業務及び公営企業会計システム構築の委託 ・職員人件費（時間外勤務手当） 100千円 ・基金積立金 44千円	48,052	①公営企業会計適用債、過疎債
公債費	・長期償還元金 10,543千円 ・長期償還利子 926千円	11,469	—
予備費	予備費	1,479	—
合 計		61,000	

4. その他特記事項

簡易水道事業特別会計への地方公営企業法適用に伴い、令和5年度予算から水道事業会計と会計統合し新たな「水道事業会計」として運営を開始する。

総合計画での位置付け	第 2 節	安定した水供給と適正な排水処理	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-----------------	--	-----------------------------

令和4年度 温泉配湯事業 特別会計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項	目	所属：	建設水道	課	上下水道	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
温泉配湯事業 特別会計	15,600	15,600				36	15,564		

1. 事業の目的

三朝町が所有する源泉から採取した温泉を、旅館を中心とした供給施設に安定的に配湯を行う。

2. 事業の概要

現在採取している源泉（5箇所）及び配湯設備の維持管理を行う。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
温泉管理費	- 一般管理経費 13,881千円 - 職員人件費（時間外勤務手当） 100千円 - 財政調整基金積立金 119千円	14,100	—
予備費	予備費	1,500	—
合 計		15,600	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 4 節	豊かな資源を活かす町	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	------------	-----------------------------	-----------------------------

令和4年度 下水道事業 特別会計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項	目	所属：	建設水道	課	上下水道	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
下水道事業 特別会計	318,200	363,600	△ 45,400	29,000	42,200	118,240	128,760		

1. 事業の目的

三朝町内の公共下水道を適正に管理し、公共用水域の水質保全や居住環境の改善をはじめ、水環境の循環型社会形成に貢献する。

2. 事業の概要

公共下水道の適正な維持管理。

供用開始から35年を迎える公共下水道は、大きな不具合は無いものの老朽化が懸念されています。住民生活に重大な影響を及ぼす事故の発生や機能停止を未然に防止し、施設更新や維持管理コストの平準化を図るため平成30年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、今年度も点検・調査・修繕、既存施設の改築更新を行います。なお「ストックマネジメント計画」については、令和4年度に更新することとしています。

また、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、令和6年度からの地方公営企業会計法の適用（集落排水処理事業特別会計と会計統合）に向け移行準備を行います。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
公共下水道総務管理費	一般管理費 16,346 職員手当(時間外等) 140 電算処理委託費 264 移転補償工事 3,000 公営企業会計移行事業 2,949 (財源①) 基金積立金 20	22,719	①過疎債、 公営企業会 計適用債充 当
公共下水道施設管理費	天神川流域下水道維持管理負担金 75,418 公共下水道管理費 11,527 公共樹設置費 1,500	88,445	—
流域下水道整備事業費	天神川流域下水道事業負担金 18,865 (建設改良負担金)	18,865	過疎債、下 水道債充当
公共下水道整備事業費	ストックマネジメント事業 58,000 (ストックマネジメント計画策定業務、管路調 査・点検業務、ポンプ施設更新工事等)	58,000	国1/2 過疎債、下 水道債充当
公債費	長期債償還元金 115,220 長期債償還利子 10,939	126,159	—
予備費	予備費	4,012	—
合 計		318,200	

4. その他特記事項

下水道事業法適化移行事務支援事業については、2か年度に渡り実施する必要があるため、債務負担行為の設定を行います。(令和5年度実施見込額 3,787千円)

総合計画での位置付け	第 2 節	安定した水供給と適正な排水処理	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-----------------	--	-----------------------------

令和4年度 集落排水処理事業 特別 会 計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項	目	所属：	建設水道	課	上下水道	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
集落排水処理事業 特別会計	105,300	104,000	1,300		1,300	84,383	19,617		

1. 事業の目的

町内の農業集落排水施設、林業集落排水施設、小規模集合排水施設の維持管理を適正に行い、公共水域の水質保全や居住環境の安全確保をはじめ、水環境の循環型社会を形成に寄与する。

2. 事業の概要

農業集落排水施設（8施設）、林業集落排水施設（1施設）、小規模集合排水施設（4施設）の維持管理を行います。

また、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に的確に取り組むため、令和6年度からの地方公営企業会計法の適用（下水道事業特別会計と会計統合）に向け移行準備を行います。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
集落排水管理運営費	一般管理経費 2,511 電算処理委託 64 職員手当（時間外等） 140 公営企業会計移行事業 1,388（財源①）	4,103	①過疎債、 公営企業会 計適用債充 当
集落排水施設管理費	農業集落排水処理施設管理費 25,002 林業集落排水処理施設管理費 1,144 小規模集合排水処理施設管理費 4,765 汚水枳設置費 600	31,511	—
公債費	長期債償還元金 60,303 長期債償還利子 7,392	67,695	—
予備費	予備費	1,991	—
合 計		105,300	

4. その他特記事項

集落排水処理事業法適化移行事務支援事業については、2か年度に渡り実施する必要があるため、債務負担行為の設定を行います。（令和5年度実施見込額 1,623千円）

総合計画での位置付け	第 2 節	安定した水供給と適正な排水処理	☒ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-----------------	--	-----------------------------

令和4年度 財産区特別会計予算集計表

(単位：千円)

区 分	小 鹿 財産区			三 徳 財産区			三 朝 財産区		
(歳 入)	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
使用料及び手数料	36	34	2	48	48	0	45	45	0
県支出金			0			0			0
財産収入	324	322	2	2,186	2,262	△ 76	202	200	2
財産運用収入	274	272	2	1,186	1,262	△ 76	66	66	0
財産売払収入	50	50	0	1,000	1,000	0	136	134	2
寄附金			0			0	35	35	0
繰入金	198	200	△ 2			0			0
繰越金	9	11	△ 2	1,666	1,690	△ 24	558	570	△ 12
諸収入	3	3	0			0			0
歳入合計	570	570	0	3,900	4,000	△ 100	840	850	△ 10
(歳 出)	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
総務費	465	463	2	2,273	2,348	△ 75	380	378	2
一般管理費	192	192	0	86	86	0	178	178	0
財産管理費			0			0			0
基金費	3	1	2			0			0
諸費	270	270	0	2,187	2,262	△ 75	202	200	2
林業費	50	50	0	0	0	0	0	0	0
林業振興費	50	50	0			0			0
林 道 費			0			0			0
諸支出金			0			0			0
予備費	55	57	△ 2	1,627	1,652	△ 25	460	472	△ 12
歳出合計	570	570	0	3,900	4,000	△ 100	840	850	△ 10

区 分	旭 財産区			竹 田 財産区			財産区会計 集計		
(歳 入)	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
使用料及び手数料	196	196	0	76	69	7	401	392	9
県支出金			0			0	0	0	0
財産収入	1,012	1,005	7	2,177	2,140	37	5,901	5,929	△ 28
財産運用収入	12	5	7	177	140	37	1,715	1,745	△ 30
財産売払収入	1,000	1,000	0	2,000	2,000	0	4,186	4,184	2
寄附金			0			0	35	35	0
繰入金	130	200	△ 70	40	26	14	368	426	△ 58
繰越金	21	18	3	1,400	2,500	△ 1,100	3,654	4,789	△ 1,135
諸収入	1	1	0	7	5	2	11	9	2
歳入合計	1,360	1,420	△ 60	3,700	4,740	△ 1,040	10,370	11,580	△ 1,210
(歳 出)	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
総務費	421	484	△ 63	1,680	2,720	△ 1,040	5,219	6,393	△ 1,174
一般管理費	300	370	△ 70	824	784	40	1,580	1,610	△ 30
財産管理費	112	112	0	389	389	0	501	501	0
基金費	9	2	7	67	1,147	△ 1,080	79	1,150	△ 1,071
諸費			0	400	400	0	3,059	3,132	△ 73
林業費	0	0	0	0	0	0	50	50	0
林業振興費			0			0	50	50	0
林 道 費			0			0	0	0	0
諸支出金	900	900	0	2,000	2,000	0	2,900	2,900	0
予備費	39	36	3	20	20	0	2,201	2,237	△ 36
歳出合計	1,360	1,420	△ 60	3,700	4,740	△ 1,040	10,370	11,580	△ 1,210

予算書 ページ	予算 科目	款	項	目	所属：	建設水道	課	上下水道	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
水道事業会計	135,000	169,600	△ 34,600			135,000			

1. 事業の目的

三朝町上水道施設の適正な維持管理によって、安心・安全な飲料水を安定的に供給する。

2. 事業の概要

安心で安全な飲料水を安定的に供給するため、原水・取水施設、配水・給水施設の維持管理に係る経費及び他事業による水道施設移転等の受託工事を行う。

また主要課題として、簡易水道事業特別会計への地方公営企業法適用（令和5年度予算から簡易水道事業特別会計と会計統合）に向け、会計システムの構築や例規整備に取り組む。

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
事業費用	事業費用		
	水質検査委託費 ポンプ施設等動力費 修繕及びその他維持管理経費 新会計システム構築業務費 減価償却費及び資産減耗費 企業債利息 ほか	128,700	—
資本的支出	建設改良費（機械装置購入費）		
	検針ハンディーターミナル購入費 （6台）	2,270	—
	企業債償還金	3,121	—
	予備費等	909	—
	資本的支出 合計	6,300	
合 計		135,000	

4. その他特記事項

簡易水道事業特別会計への地方公営企業法適用に伴い、令和5年度予算から会計を統合し新たな「水道事業会計」として運営を開始する。

総合計画での位置付け	第 2 節	安定した水供給と適正な排水処理	☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-------	-----------------	-----------------------------	-----------------------------

令和4年度 国民宿舎事業 会計 予算説明資料

予算書 ページ	予算 科目	款	項	目	所属：	財政	課	財政	係
事業名（大事業）	予算額			財源内訳 (単位：千円)					
	本年度	前年度	比 較	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
国民宿舎事業会計	386,357	315,279	71,078			386,357			

1. 事業の目的

国民の健全な休養宿泊施設を提供し、もってその保健衛生の向上と、三朝町観光事業の振興に寄与することを目的とする。

2. 事業の概要

指定管理者による国民宿舎プランナールみささの管理運営

3. 事業内容

(単位：千円)

事業名（中事業）	事業内容	予算額	負担割合等
事業費用	指定管理料	36,000	
	企業債・長期借入金利息	171	
	減価償却費	21,768	
	保険料等	1,418	
	【事業収入】 その他収入	3,274	
資本的支出	企業債等元金償還金		
	町会計借入金償還金	327,000	
	【資本的収入】 三朝町一般会計出資金	360,000	一般会計 出資金
合 計		386,357	

4. その他特記事項

総合計画での位置付け	第 節		☐ 過疎	☐ 辺地
------------	-----	--	-----------------------------	-----------------------------

令和4年度 鳥取中部ふるさと広域連合負担金

(単位：千円)

(上段：交付税算入額、下段：一般負担額)

市町 区分	三朝町	湯梨浜町	北栄町	琴浦町	倉吉市	負担金総額		
						当年度	前年度	増減
管理費 (議会費・一般管理費・選挙費・監査委員費)	10,882	24,695	21,636	25,979	70,262	153,454	144,207	9,247
固定資産 評価審査 事務費	53	122	106	128	348	757	1,079	△ 322
滞納整理費	7,834	12,130	8,058	12,661	35,567	76,250	72,277	3,973
介護認定 審査費	1,493	3,239	2,844	3,538	9,357	20,471	13,916	6,555
総合支援 認定審査費	294	572	554	694	1,922	4,036	4,053	△ 17
消費者支援 対策費	728	1,317	1,155	1,231	3,653	8,084	8,163	△ 79
休日急患等 運営費	1,638	5,082	5,129	3,536	16,224	31,609	31,649	△ 40
火葬場費	2,862	6,265	5,414		18,046	32,587	39,252	△ 6,665
ごみ処理費	35,602	95,344	86,207	99,913	308,013	625,079	599,190	△ 7,558 25,889
ごみ施設 建設費	28	71	73	75	10,116	10,363	10,412	△ 49
	1,820	81	62	81	14,323	16,367	16,439	△ 72
最終処分場 建設費					15,996	15,996	7,968	8,028
		3,965	3,531	4,068	11,798	23,362	0	23,362
クリーン センター費	10,158	9,533	6,933	26,215	41,768	94,607	89,668	4,939
し尿処理施設 建設費	14	14	13	40	1,519	1,600	1,242	358
	707	968	456	1,452	4,390	7,973	8,361	△ 388
消防費					87,939	87,939	85,713	2,226
	108,029	232,532	202,838	230,755	569,767	1,343,921	1,331,795	12,126
消防庁舎 建設費					1,739	1,739	2,485	△ 746
	4,730	10,222	8,916	10,144	25,047	59,059	58,330	729
当年度 負担金合計	42	85	86	115	117,309	117,637	115,378	
	186,830	406,067	353,839	420,395	1,130,485	2,497,616	2,418,379	
前年度 負担金合計	42	85	86	115	115,050			
	173,579	388,140	338,431	412,620	1,105,609			
増 減	0	0	0	0	2,259			2,259
	13,251	17,927	15,408	7,775	24,876			79,237
	7.6%	4.6%	4.6%	1.9%	2.2%			3.3%